

生 き が い

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	06 育つ							
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	コスト 合計	5,443,426千円	6,128,954千円	5,830,896千円	6,436,945千円	6,481,080千円	30,321,301千円

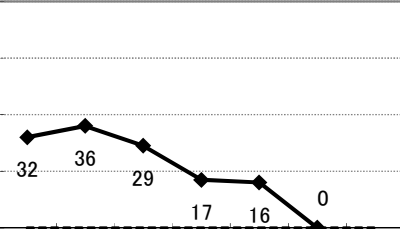
【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
子ども・子育て計画策定・管理事業	3,580千円	40,555千円	0千円	44,135千円	こども未来部 こども支援課
留守家庭児童育成クラブ事業	151,373千円	345,637千円	6,892千円	503,902千円	教育推進部 入園所相談課 教育保育職員課
市立保育所運営事業	53,514千円	701,308千円	8,580千円	763,402千円	教育推進部 教育総務課 教育政策課 教育保育職員課 施設マネジメント課
幼児教育・保育施設運営支援事業	3,113,893千円	77,613千円	0千円	3,191,506千円	教育推進部 入園所相談課
市立認定こども園運営事業	90,111千円	873,028千円	58,751千円	1,021,890千円	教育推進部 教育総務課 教育政策課 教育保育職員課 施設マネジメント課
幼児教育・保育推進事業	3,572千円	24,333千円	0千円	27,905千円	教育推進部 教育保育課
乳幼児健康管理事業	7,810千円	8,111千円	0千円	15,921千円	教育推進部 教育保育課
幼児健康管理事業	3,413千円	0千円	0千円	3,413千円	教育推進部 教育保育課
幼稚園施設維持管理事業	7,349千円	8,111千円	0千円	15,460千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課
認可外保育施設等支援事業	33,658千円	0千円	0千円	33,658千円	教育推進部 入園所相談課
市立幼稚園運営事業	15,546千円	137,584千円	15,219千円	168,349千円	教育推進部 教育総務課
幼稚園支援事業	349,576千円	8,111千円	0千円	357,687千円	教育推進部 入園所相談課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																	
1	「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象	➡	「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合 <table><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>52.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>53.2</td></tr><tr><td>R1</td><td>57.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>61.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>60.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>49.1</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>67.0</td></tr></tbody></table>	指標	値	基準値	52.6	H30	53.2	R1	57.0	R2	61.9	R3	60.5	R4	49.1	R5 (目標値)	67.0
		指標	値																			
		基準値	52.6																			
	H30	53.2																				
R1	57.0																					
R2	61.9																					
R3	60.5																					
R4	49.1																					
R5 (目標値)	67.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・全中学校区への子育て支援拠点の整備や「こども若者相談センター」の開設など、子育て環境の充実に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、子育てを取り巻く環境やニーズが変化しているため、大きく減少したと思われる。																				
目標達成に向けた今後の課題		・子ども・若者未来計画に基づき、妊娠から出産、子どもから若者に至るまで切れ目のない支援を行うとともに、アンケート調査などにより子育て世帯等のニーズを的確に把握しながら、次期計画策定を進め、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境整備を実現する必要がある。																				
担当課		こども未来部こども政策課																				

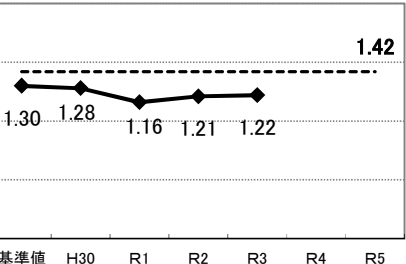
評価指標					傾向	
2	保育所の入所待機児童数	定義	方向性	各年度4月1日現在の待機児童(国基準)	↘	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析				
		目標達成に向けた今後の課題				
	担当課	教育推進部入園所相談課				

保育所の入所待機児童数							
80人							
60人							
40人							
20人							
人							
	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向	
3	合計特殊出生率	定義	方向性	母の年齢5歳階級別出生数÷各年10月1日現在の女性人口		
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・本市の合計特殊出生率は、阪神間の自治体と比較して低い傾向にある。 ・平成30年度から令和元年度にかけて減少傾向にあったが、令和元年度には下げ止まり、令和2年度以降は横ばいの傾向が継続している。		
		目標達成に向けた今後の課題		子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境整備を行うことで、市民が希望する出産や育児が実現し、ひいては合計特殊出生率の増加に資するよう、妊娠から出産、子どもから若者に至るまで切れ目のない支援体制の構築を図る必要がある。		
	担当課	子ども未来部子ども政策課				

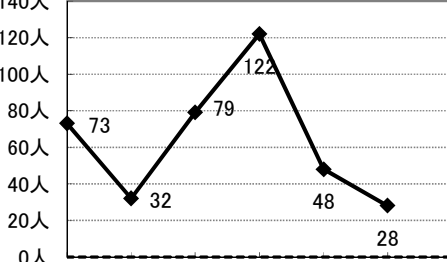
合計特殊出生率



指標	値
基準値	1.30
H30	1.28
R1	1.16
R2	1.21
R3	1.22
R5 (目標値)	1.42

評価指標					傾向	
4	留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数	定義	方向性	各年度5月1日現在の待機児童(国基準)		
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		女性の社会進出等により、利用者は増加傾向にあり、新規市立クラブの開所や民間事業者の参入促進等の取組を行ってきた。令和4年度は、民間クラブの新設に加え、夏季休業期間中のみ育成クラブを待機児童の多い校区で本格実施として開所したことにより待機児童は引き続き減少した。		
		目標達成に向けた今後の課題		・引き続き学校と調整を行い、余裕教室等の資源を活用していくよう努める。 ・待機児童の解消に向け、新規民間事業者の参入や夏季休業期間中のみ育成クラブ開設などを検討する必要がある。		
	担当課	教育推進部入園相談課				

留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数



指標	値
基準値	73
H30	32
R1	79
R2	122
R3	48
R4	28
R5 (目標値)	28

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	06 育つ	コスト	3,531,757千円	3,590,933千円	4,009,609千円	5,528,405千円	3,835,195千円	20,495,899千円
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します	合計						

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
児童館運営事業	786千円	6,986千円	0千円	7,772千円	こども未来部 こども支援課
乳幼児等医療扶助事業	489,716千円	0千円	0千円	489,716千円	健康医療部 医療助成・年金課
母子等医療扶助事業	18,698千円	0千円	0千円	18,698千円	健康医療部 医療助成・年金課
子育て世代包括支援事業	55,671千円	52,147千円	0千円	107,818千円	こども未来部 こども支援課
子ども家庭総合支援事業	18,292千円	36,568千円	0千円	54,860千円	こども未来部 こども若者相談センター
児童手当等支給事業	2,404,936千円	28,401千円	0千円	2,433,337千円	こども未来部 こども支援課
ひとり親家庭支援事業	427,570千円	14,244千円	0千円	441,814千円	こども未来部 こども支援課
母子保健推進事業	168,165千円	85,303千円	465千円	253,933千円	健康医療部 保健センター・予防 歯科センター
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	24,624千円	663千円	0千円	25,287千円	こども未来部 こども支援課
こども育成支援事業	1,960千円	0千円	0千円	1,960千円	こども未来部 こども支援課

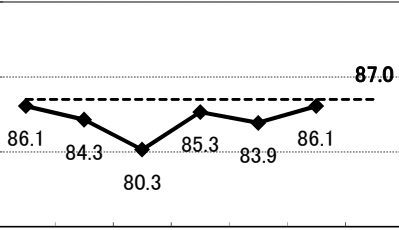
【施策評価指標】

評価指標					傾向																	
1	「子育て支援が充実している」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象	↗	「子育て支援が充実している」と思う市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>32.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>31.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>35.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>44.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>40.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>29.0</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>50.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	32.7	H30	31.4	R1	35.9	R2	44.7	R3	40.7	R4	29.0	R5 (目標値)	50.0
		年度	割合 (%)																			
		基準値	32.7																			
	H30	31.4																				
R1	35.9																					
R2	44.7																					
R3	40.7																					
R4	29.0																					
R5 (目標値)	50.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		令和4年度の実績値は昨年度に比べて11.7ポイント減少したが、一時預かり事業、地域子育て支援拠点のプレイルームの利用者数、相談件数は増加している。コロナ禍が落ち着きざしの中で、子育て支援に対する市民の期待が高まったことによる結果であると思われる。																				
目標達成に向けた今後の課題		子育て世代が気軽に地域で交流や相談が出来るようにするため、妊娠中から出産後も切れ目のない支援体制を構築する。今後、子育てコーディネーターの認知度を高め、個々のニーズに応じた身近で丁寧な支援に取り組む。																				
担当課		こども未来部こども若者相談センター																				

評価指標					傾向																	
2	乳幼児健康診査受診率	定義	方向性	(乳幼児健康診査受診者数＋未受診児のうち状況を把握した人数)÷健康診査対象者数	↗	乳幼児健康診査受診率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>98.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>99.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>98.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>97.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>99.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>99.9</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>99.0</td></tr></tbody></table>	年度	率 (%)	基準値	98.6	H30	99.1	R1	98.6	R2	97.7	R3	99.9	R4	99.9	R5 (目標値)	99.0
		年度	率 (%)																			
	基準値	98.6																				
H30	99.1																					
R1	98.6																					
R2	97.7																					
R3	99.9																					
R4	99.9																					
R5 (目標値)	99.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	未受診者への受診勧奨と状況把握に努めたため、目標値の100%に近い昨年度と同水準を維持した。																					
目標達成に向けた今後の課題	転出者など一定数を除き、未受診者の状況把握ができています。関係機関と連携し、今後も受診勧奨に努め、乳幼児の発達のために支援をするとともに全ての未受診者の状況把握に努める。																					
	担当課	健康医療部保健センター・予防歯科センター																				

評価指標					傾向		
3	妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合		定義	方向性	アンケート調査より		
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	新型コロナウイルス感染症の発生及び感染拡大により、医療機関での立ち会い出産や対面での教室参加が制限される中で、市としても感染状況に応じた対応を行い、基準値から大幅に低下することなく推移した。			
			目標達成に向けた今後の課題	妊娠期から子育て期にかけ、きめ細かな保健サービスを提供し、関係機関と連携しながら引き続き切れ目のない支援に努める。			
	担当課	健康医療部保健センター・予防歯科センター					

妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合



項目	割合 (%)
基準値	86.1
H30	84.3
R1	80.3
R2	85.3
R3	83.9
R4	86.1
R5 (目標値)	87.0

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向																	
4	児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合	定義	方向性	各年度末現在		児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>52.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>52.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>60.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>59.8</td></tr><tr><td>R3</td><td>57.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>56.6</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>46.5</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	52.1	H30	52.9	R1	60.5	R2	59.8	R3	57.1	R4	56.6	R5 (目標値)	46.5
		年度	割合 (%)																			
		基準値	52.1																			
	H30	52.9																				
R1	60.5																					
R2	59.8																					
R3	57.1																					
R4	56.6																					
R5 (目標値)	46.5																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・平成30年8月に全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられた影響により、令和元年度は全部支給の割合が増加しているが、その後は、減少傾向にある。																				
目標達成に向けた今後の課題		・児童扶養手当の現況届提出時などの機会を利用し、高等職業訓練促進給付金等の支援制度や自立支援プログラムなどの周知に努める。 ・ハローワークなどの関連機関との連携を密にしながら、ひとり親家庭へのきめ細やかな就労支援に取り組む。																				
	担当課	こども未来部こども支援課																				

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	06 育つ							
施策	すべての子ども・若者の逞(たくま)しい成長を社会全体で支援します	コスト 合計	13,370千円	23,782千円	17,890千円	60,907千円	14,298千円	130,247千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
子ども・若者総合支援事業	79千円	11,858千円	0千円	11,937千円	こども未来部 こども若者相談センター
成人式典実施事業	2,361千円	0千円	0千円	2,361千円	市民環境部 生涯学習課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																
1	充実感を持って生きている若者の割合		定義	方向性	市民実感調査より ※29歳までの市民が対象	↗															
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		昨年度は数値が上昇していたが、平年並みの数値となった。若者を取り巻く環境が複雑化する中で、様々な悩みや困難を抱える人が依然として多くいることが推測される。																
			目標達成に向けた今後の課題		相談員を増員することで、より様々な課題に関する相談ができる窓口として充実を図る。																
	担当課	こども未来部こども若者相談センター		充実感を持って生きている若者の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>69.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>72.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>62.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>71.5</td></tr><tr><td>R3</td><td>81.4</td></tr><tr><td>R4</td><td>65.8</td></tr><tr><td>目標値 (R5)</td><td>80</td></tr></tbody></table>			項目	値	基準値	69.7	H30	72.1	R1	62.5	R2	71.5	R3	81.4	R4	65.8	目標値 (R5)
項目	値																				
基準値	69.7																				
H30	72.1																				
R1	62.5																				
R2	71.5																				
R3	81.4																				
R4	65.8																				
目標値 (R5)	80																				

評価指標					傾向																	
2	日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合	定義	方向性	市民実感調査より ※39歳までの市民が対象	日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>61.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>67.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>59.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>56.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>62.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>67.1</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>50</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	61.3	H30	67.7	R1	59.3	R2	56.0	R3	62.5	R4	67.1	R5 (目標値)	50
		項目	値																			
		基準値	61.3																			
	H30	67.7																				
R1	59.3																					
R2	56.0																					
R3	62.5																					
R4	67.1																					
R5 (目標値)	50																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	コロナ禍等による社会情勢の変化の中、日頃の生活に悩みや不安を感じる若者が多くいることが推測され、昨年度よりさらに数値が上昇した。																					
目標達成に向けた今後の課題	コロナ禍を経て、若者の置かれている現状や悩みが多様化している中、不安の要因を分析し、適切な支援を行っていく必要がある。																					
担当課	こども未来部こども若者相談センター																					

評価指標					傾向	
3	こども・若者ステーション利用者の満足度	定義	方向性	利用者実績	こども・若者ステーション利用者の満足度	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		こども若者相談センターのひきこもり支援等のアンケート結果の値であるが、昨年度より満足度は下降したものの、目標値並みの結果となった。		
		目標達成に向けた今後の課題		アンケートで得た一つひとつの意見を参考に、利用者の満足度をより高めていきたい。また、困難を抱える当事者に相談窓口の情報が届くよう周知を徹底する。		
	担当課	こども未来部こども若者相談センター				

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます	コスト 合計	410,754千円	487,766千円	1,881,722千円	666,043千円	529,169千円	3,975,454千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
教育ICT推進事業	65,488千円	8,111千円	125,909千円	199,508千円	教育推進部 教育保育課
外国語教育推進事業	10,395千円	94,661千円	0千円	105,056千円	教育推進部 教育保育課
学校教育支援事業	8,657千円	48,604千円	0千円	57,261千円	教育推進部 教育保育課
教育研究事業	5,209千円	9,424千円	0千円	14,633千円	教育推進部 教育保育課
小学校教科書・副読本整備事業	578千円	8,111千円	0千円	8,689千円	教育推進部 教育保育課
小学校教育ICT推進事業	50,413千円	0千円	25,414千円	75,827千円	教育推進部 教育保育課
中学校教科書・副読本整備事業	884千円	0千円	0千円	884千円	教育推進部 教育保育課
中学校教育ICT推進事業	24,120千円	0千円	12,598千円	36,718千円	教育推進部 教育保育課
特別支援学校教育ICT推進事業	1,235千円	0千円	315千円	1,550千円	教育推進部 教育保育課
中学生学習支援事業	29,043千円	0千円	0千円	29,043千円	教育推進部 教育保育課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	「学習内容を理解している」と思う児童の割合(小学生)	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より		
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析				
		・「学習内容を理解している」児童の割合は、目標値を超えている。各校において全国学力・学習状況調査等を活用した分析を行い、PDCAサイクルの下、授業改善を行った結果であると考えられる。				
	目標達成に向けた今後の課題			・学力向上に向け、教育に関する検証改善サイクルの構築や授業改善に向けた教職員研修のさらなる充実を図っていく。		
担当課		教育推進部教育保育課				

「学習内容を理解している」と思う児童の割合(小学生)									
基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	(目標値)		
77.5	83.6	82.3		82.4	83.7	81.0			

評価指標					傾向																	
2	「学習内容を理解している」と思う生徒の割合(中学生)	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	↗	「学習内容を理解している」と思う生徒の割合(中学生) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>70.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>69.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>73.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>74.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>74.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>78.1</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>72.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合(%)	基準値	70.7	H30	69.4	R1	73.6	R2	74.6	R3	74.6	R4	78.1	R5 (目標値)	72.0
		年度	割合(%)																			
		基準値	70.7																			
	H30	69.4																				
R1	73.6																					
R2	74.6																					
R3	74.6																					
R4	78.1																					
R5 (目標値)	72.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・「学習内容を理解している」生徒の割合は、目標値を超えている。各校において全国学力・学習状況調査等を活用した分析を行い、PDCAサイクルの下、授業改善を行った結果であると考えられる。																				
目標達成に向けた今後の課題		・学力向上に向け、教育に関する検証改善サイクルの構築や授業改善に向けた教職員研修のさらなる充実を図っていく。																				
担当課		教育推進部教育保育課																				

評価指標					傾向																	
3	児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合	定義	方向性	文部科学省実態調査より	児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合 100.0 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>85.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>88.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>84.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>84.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>84.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>88.5</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		年度	割合(%)	基準値	85.7	H30	88.7	R1	84.2	R2	84.3	R3	84.1	R4	88.5	R5 (目標値)	100.0
		年度	割合(%)																			
		基準値	85.7																			
	H30	88.7																				
R1	84.2																					
R2	84.3																					
R3	84.1																					
R4	88.5																					
R5 (目標値)	100.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・児童生徒1人1台端末の配置から2年が経過し、様々な活用方法の研究が進み、教員が児童生徒にICT機器活用を指導できる割合が増加した。																				
目標達成に向けた今後の課題		令和5年度は学校のICT機器の更新が予定されている。教員がより活用しやすくなるように更新を行う。引き続き、ICT機器の活用研究にも取り組む必要がある。																				
	担当課	教育推進部教育保育課																				

施策別 行政サービス成果表

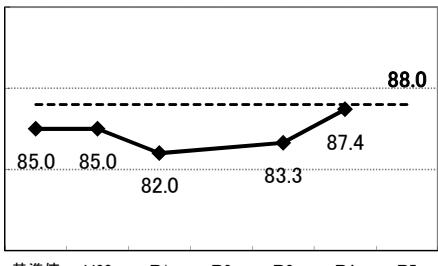
視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	こころ豊かな児童・生徒を育みます	コスト 合計	154,552千円	151,105千円	146,987千円	147,600千円	156,925千円	757,169千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
青少年育成事業	4,824千円	8,125千円	0千円	12,949千円	市民環境部 生涯学習課 教育推進部 教育保育課
学校人権教育推進事業	480千円	8,111千円	0千円	8,591千円	教育推進部 教育保育課
生徒指導支援事業	6,477千円	11,393千円	0千円	17,870千円	教育推進部 教育保育課
青少年愛護活動推進事業	3,780千円	3,259千円	0千円	7,039千円	教育推進部 教育保育課
適応教室運営事業	15,520千円	22,854千円	0千円	38,374千円	こども未来部 こども若者相談センター
地域・学校連携協働推進事業	1,480千円	3,083千円	0千円	4,563千円	教育推進部 教育保育課
小学校体験活動事業	30,686千円	11,270千円	0千円	41,956千円	教育推進部 教育保育課
中学校教育支援事業	7,346千円	8,111千円	0千円	15,457千円	教育推進部 教育保育課
丹波少年自然の家運営事業	10,126千円	0千円	0千円	10,126千円	教育推進部 教育保育課

【施策評価指標】

評価指標					傾向	
1	「子どもの安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合	定義	方向性	保護者を対象とした実感調査より		
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・緊急時の対策や、交通安全、インターネット上の犯罪などへの対応強化が求められており、基準値を下回っているものの、青少年補導委員や学校安全協力員、阪神北少年サポートセンターと連携することができた。		
		目標達成に向けた今後の課題		・青少年補導委員による補導活動や、学校安全協力員などの見守り活動を充実させるために、阪神北少年サポートセンター等の関係機関とより連携するとともに、青少年補導委員等にSNSトラブルの対応方法やメディアリテラシーの向上を図る必要がある。		
	担当課	教育推進部教育保育課				

評価指標					傾向																
2	「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(小学生)		定義	方向性	子どもの実感調査より																
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・目標数値を0.6%下回る結果となったが、体験活動の充実等により約8割を超える児童が学校が楽しいと感じている。																
			目標達成に向けた今後の課題		・学力面だけでなく子どもの居場所づくり等の取り組みを充実させ、児童にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的にを行い、目標達成に努めていく。																
	担当課	教育推進部教育保育課		「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(小学生)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>82.0</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>83.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>87.4</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>88.0</td></tr></tbody></table>			年度	割合(%)	基準値	85.0	H30	85.0	R1	82.0	R2		R3	83.3	R4	87.4	R5 (目標値)
年度	割合(%)																				
基準値	85.0																				
H30	85.0																				
R1	82.0																				
R2																					
R3	83.3																				
R4	87.4																				
R5 (目標値)	88.0																				

評価指標					傾向	
3	「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(中学生)		定義	方向性	子どもの実感調査より	
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症の影響により体験活動等が制限があり、令和3年度の数値は低下していた。今年度は教育活動の制限が緩和したこともあり、コロナ禍前の令和元年度の水準に戻ってきている。	
			目標達成に向けた今後の課題		・学力面だけでなく子どもの居場所づくり等の取り組みを充実させ、児童にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的にを行い、目標達成に努めていく。	
	担当課	教育推進部教育保育課				

「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(中学生)

項目	値
基準値	85.0
H30	82.0
R1	84.0
R2	77.0
R3	83.1
R4	88.0
R5 (目標値)	88.0

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向
4	「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合	定義	方向性	生徒アンケートより	「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合 95.0 100% 80% 60% 40% 20% 0% 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 R5 (目標値)
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・コロナ禍にあり、引き続き事業所の支援も難しく、限られた活動ではあったものの、トライやる・ウィークの趣旨に立ち返り、地域に学ぶ体験活動が実施できた。しかし、コロナ禍前の令和元年度の水準には至っていない。	
		目標達成に向けた今後の課題		・令和3年度に引き続きコロナ禍が継続しているものの、事業所の支援が得られるようになってきたことから、ウィズコロナにあってどのような体験活動が可能であるのか、学校、保護者、地域で連携しながら模索していく必要がある。	
	担当課	教育推進部教育保育課			

評価指標					傾向
5	「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合	定義	方向性	児童アンケートより	「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合 100.0 100% 90% 80% 70% 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 R5 (目標値)
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・黒川里山センター(周辺)や県立一庫公園・国崎クリーンセンターなどでの学習・活動に加え、各校における事前学習や事後学習においてボランティア団体等を学校に招き里山体験学習を実施した学校もあり、より深みのある学習ができた。	
		目標達成に向けた今後の課題		・五感を使った体験活動が行えるよう、地域サポーターや指導員の方々に継続的に支援していただける体制を構築する必要がある。 ・妙見山のケーブルカー、リフトの廃止により、体験活動の実施場所やプログラムについて検討する必要がある。	
	担当課	教育推進部教育保育課			

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します	コスト 合計	258,242千円	262,485千円	225,179千円	235,775千円	277,894千円	1,259,575千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
就学支援事業	126,376千円	16,222千円	0千円	142,598千円	教育推進部 教育総務課
青少年相談事業	707千円	63,257千円	236千円	64,200千円	こども未来部 こども若者相談センター
特別支援学校教育支援事業	35,132千円	9,389千円	0千円	44,521千円	教育推進部 教育保育課
学校教育健康管理事業	17,456千円	9,119千円	0千円	26,575千円	教育推進部 教育保育課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																	
1	経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合	定義	方向性	経済的理由による長期欠席児童生徒数÷全児童生徒数	→	経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5 (目標値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>割合</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr></tbody></table>	年度	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		年度	基準値	H30			R1	R2	R3	R4	R5 (目標値)											
		割合	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%											
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・経済的理由による長期欠席児童生徒は継続して発生しなかったが、新型コロナウイルス感染症による経済的な負荷を鑑み、就学支援の在り方を見直し、就学支援者の拡充を図った。																			
目標達成に向けた今後の課題		・経済的理由により欠席する児童生徒がいてはならない。月に一度、長欠調査を実施することで市内小中学校の全児童生徒の長欠状況、実態を把握する。また調査結果をもとに、関係機関と連携しながら経済的理由による長期欠席児童生徒の早期発見、早期対応に努めていく。																				
	担当課	教育推進部教育保育課																				

評価指標					傾向															
2	就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合	定義	方向性	保護者の面接相談による	↗	就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合 100.0 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>94.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>96.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>96.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>93.2</td></tr><tr><td>R3</td><td>93.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>92.7</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	94.7	H30	96.8	R1	96.6	R2	93.2	R3	93.7	R4	92.7
		項目	値																	
		基準値	94.7																	
	H30	96.8																		
R1	96.6																			
R2	93.2																			
R3	93.7																			
R4	92.7																			
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・就学先等について、教育支援委員会対象の幼児児童生徒の保護者の考えが、教育支援委員会での判断と一致していることが望ましい。今後、保護者の意見を尊重しながら適切な情報提供を行っていく。																		
目標達成に向けた今後の課題		・該当保護者に就学・進学指導の十分な情報提供をするとともに、必要に応じて相談を行っていく必要がある。																		
担当課		教育推進部教育保育課																		

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	児童・生徒の健康を守ります	コスト 合計	546,171千円	594,045千円	588,216千円	565,352千円	4,018,889千円	6,312,673千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
小学校給食運営事業	459,823千円	378,164千円	18,393千円	856,380千円	教育推進部 給食課
児童健康管理事業	33,077千円	0千円	0千円	33,077千円	教育推進部 教育保育課
中学校給食運営事業	3,002,658千円	19,696千円	71,467千円	3,093,821千円	教育推進部 給食課
生徒健康管理事業	15,230千円	0千円	0千円	15,230千円	教育推進部 教育保育課
特別支援学校給食運営事業	5,351千円	13,915千円	74千円	19,340千円	教育推進部 給食課
児童・生徒健康管理事業	1,041千円	0千円	0千円	1,041千円	教育推進部 教育保育課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																	
1	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（小学校・特別支援学校小学部）	定義	治療勧告を受けて受診した児童数÷治療勧告を受けた児童数	↗	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合 （小学校・特別支援学校小学部） 100.0 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合（％）</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>73.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>73.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>74.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>64.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>67.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>76.6</td></tr><tr><td>R5（目標値）</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>		年度	割合（％）	基準値	73.0	H30	73.1	R1	74.3	R2	64.3	R3	67.3	R4	76.6	R5（目標値）	100.0
		年度	割合（％）																			
		基準値	73.0																			
	H30	73.1																				
R1	74.3																					
R2	64.3																					
R3	67.3																					
R4	76.6																					
R5（目標値）	100.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・令和2年度は、コロナ禍の影響等により、受診率の低下がみられたが、令和3年度以降は、受診率が上昇している。																					
目標達成に向けた今後の課題	・本市の児童が健康であるためには、健康診断後の治療勧告を受け、児童が適切に受診・治療することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行うとともに、継続的に受診への協力を呼びかけていく。																					
担当課	教育推進部教育保育課																					

評価指標					傾向	
2	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（中学校・特別支援学校中学部）	定義	方向性	治療勧告を受けて受診した生徒数÷治療勧告を受けた生徒数	↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析			・受診率が昨年度よりやや下降した。また、小学校に比べると、低い水準にある。	
		目標達成に向けた今後の課題			・本市の生徒が健康であるためには、健康診断後の治療勧告を受け、生徒が適切に受診・治療することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行うとともに、継続的に受診への協力を呼びかけていく。	
	担当課	教育推進部教育保育課				

健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合 （中学校・特別支援学校中学部）								100.0
100%								
80%								
60%								
40%								
20%								
0%								
	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	R5	（目標値）
		48.9	55.4	48.2	48.8	56.0	53.5	

評価指標					傾向																	
3	小学校給食の残食率	定義	方向性	小学校給食（主菜及び副菜）の残食重量÷全重量	➡	小学校給食の残食率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>残食率</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1.02</td></tr><tr><td>H30</td><td>0.91</td></tr><tr><td>R1</td><td>0.96</td></tr><tr><td>R2</td><td>1.48</td></tr><tr><td>R3</td><td>2.05</td></tr><tr><td>R4</td><td>1.61</td></tr><tr><td>R5</td><td>1.00</td></tr></tbody></table>	年度	残食率	基準値	1.02	H30	0.91	R1	0.96	R2	1.48	R3	2.05	R4	1.61	R5	1.00
		年度	残食率																			
		基準値	1.02																			
	H30	0.91																				
R1	0.96																					
R2	1.48																					
R3	2.05																					
R4	1.61																					
R5	1.00																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・R2年度以降はコロナ禍の影響により、教室での喫食環境の変化があったことに加え、R3年度から回復傾向にあるものの、学級閉鎖の多発により、残食調査において経年変化を見る上で、適当なデータが得られなかった。																				
目標達成に向けた今後の課題		・コロナ禍に求められる対応を講じながら、引き続き、和食中心の手作りにこだわった献立提供をはじめ、栄養教諭や調理師、給食指導担当者等による喫食指導、地産地消などの取組を進め、子どもたちに望ましい食習慣を養う必要がある。																				
担当課		教育推進部給食課																				

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します	コスト 合計	1,591,269千円	1,690,882千円	1,923,632千円	2,341,040千円	1,994,483千円	9,541,306千円

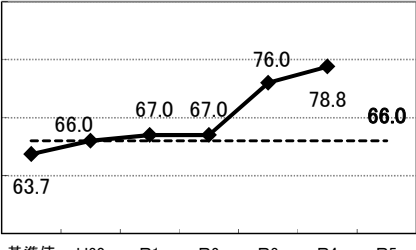
【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
小学校運営事業	466,412千円	24,333千円	424,227千円	914,972千円	教育推進部 教育総務課
小学校図書整備事業	5,498千円	0千円	0千円	5,498千円	教育推進部 教育総務課
小学校教職員人事管理事業	447千円	253,666千円	0千円	254,113千円	教育推進部 教育保育職員課
中学校運営事業	186,364千円	8,111千円	151,658千円	346,133千円	教育推進部 教育総務課
中学校図書整備事業	1,385千円	0千円	0千円	1,385千円	教育推進部 教育総務課
中学校教職員人事管理事業	292千円	126,595千円	0千円	126,887千円	教育推進部 教育保育職員課
特別支援学校運営事業	19,685千円	0千円	24,347千円	44,032千円	教育推進部 教育総務課
特別支援学校施設維持管理事業	3,717千円	0千円	0千円	3,717千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課
小学校施設維持管理事業	121,385千円	5,146千円	0千円	126,531千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課
中学校施設維持管理事業	163,104千円	8,111千円	0千円	171,215千円	資産マネジメント部 施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																	
1	「読書が好き」と思う児童の割合(小学生)	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	↗	「読書が好き」と思う児童の割合(小学生) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>75.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>69.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>71.1</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>77.8</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	75.0	H30	69.4	R1	71.1	R2		R3		R4	77.8	R5 (目標値)	
		年度	割合 (%)																			
		基準値	75.0																			
	H30	69.4																				
R1	71.1																					
R2																						
R3																						
R4	77.8																					
R5 (目標値)																						
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・昨今の書籍の内容、種類の増加を受け、児童が読みたいと思う書籍も多様化している。令和4年度の調査では数値が微増しており、学校図書館の貸出冊数も前年度より増加しているが、ネット環境の普及により様々なコンテンツが溢れる昨今では、子どもの読書離れの傾向が続いていると考えられる。																					
目標達成に向けた今後の課題	・児童が読みたいと思う書籍の充実が求められる。魅力的な学校図書館となるよう、中央図書館、図書担当教諭、学校司書、図書ボランティア等との連携を強化し、読書がより身近に感じられるような取組が必要である。																					
担当課		教育推進部教育政策課																				

評価指標					傾向																	
2	「読書が好き」と思う生徒の割合(中学生)	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	↗	「読書が好き」と思う生徒の割合(中学生) <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>70.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>70.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>68.3</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>77.7</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td></td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	70.9	H30	70.5	R1	68.3	R2		R3		R4	77.7	R5 (目標値)	
		項目	値																			
		基準値	70.9																			
	H30	70.5																				
R1	68.3																					
R2																						
R3																						
R4	77.7																					
R5 (目標値)																						
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・昨今の書籍の内容、種類の増加を受け、児童が読みたいと思う書籍も多様化している。また、これまでの実績値や、学校図書館の貸出冊数の推移を踏まえると、ネット環境の普及により様々なコンテンツが溢れる昨今では、子どもの読書離れの傾向が続いていると考えられる。																					
目標達成に向けた今後の課題	・生徒が読みたいと思う書籍の充実が求められる。魅力的な学校図書館となるよう、中央図書館、図書担当教諭、学校司書、図書ボランティア等との連携を強化し、読書がより身近に感じられるような取組が必要である。																					
	担当課	教育推進部教育政策課																				

評価指標					傾向	
3	小・中学校のトイレ洋式化率	定義	方向性	小・中学校施設における洋式便器数÷全便器数		
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	・令和2年度にトイレの洋式化率を100%に方針変更しており、屋外等設置のトイレ改修工事を実施し、洋式化率が上昇した。			
		目標達成に向けた今後の課題	・「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、「川西市学校施設長寿命化計画」に沿った中で、洋式化を着実に進める。			
担当課		資産マネジメント部施設マネジメント課				

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます	コスト 合計	597,201千円	500,530千円	503,794千円	553,449千円	566,293千円	2,721,267千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生涯学習推進事業	1,254千円	9,085千円	0千円	10,339千円	市民環境部 生涯学習課
生涯学習短期大学運営事業	3,142千円	15,069千円	0千円	18,211千円	市民環境部 生涯学習課
公民館運営事業	113,051千円	189,225千円	42,021千円	344,297千円	市民環境部 川西公民館
図書館運営事業	86,814千円	93,227千円	13,405千円	193,446千円	市民環境部 中央図書館

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		新型コロナウイルス感染症拡大防止措置の影響で外出を控えることが常態化している。生涯学習講座は定員の縮小や感染症対策を徹底して実施したが、受講者数は令和元年以前より大きく下回った。	
		目標達成に向けた今後の課題		公民館と連携して、対面会場だけでなく他館へライブ配信することで受講会場を複数設けたり、参加しやすい日程で開催するなど、幅広い世代が生涯学習の機会を得る仕組みを検討する必要がある。	
	担当課	市民環境部生涯学習課			

評価指標					傾向
2	「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		新型コロナウイルス感染症の拡大以降、講座事業の本格開催が難しく、生涯学習の機会が減少していたことが要因と思われる。	
		目標達成に向けた今後の課題		公民館と連携して、対面会場だけでなく他館へライブ配信することで受講会場を複数設けたり、参加しやすい日程で開催するなど、幅広い世代が生涯学習の機会を得る仕組みを検討する必要がある。	
	担当課	市民環境部生涯学習課			

評価指標					傾向
3	公民館講座満足度	定義	方向性	講座受講者アンケートより	公民館講座満足度
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、前年度は21講座のみの実施に止まったが、今年度はコロナ前の約7割となる129講座、計355回実施することができ、満足度も回復傾向となった。	
		目標達成に向けた今後の課題		引き続き、受講者のアンケートや利用者の意見などを参考に、市民のニーズや時勢にあった講座の企画・実施を行うとともに、(仮称)生涯学習アカデミーの試行実施に向け、新たにオンライン講座の環境整備が必要となる。	
	担当課	市民環境部川西公民館			

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向																
4	生涯学習短期大学 講座満足度		定義	方向性	講座受講者アンケートより	↗															
			後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		事業実施をとおして大学程度の専門的かつ高度な知識や技術の習得をめざした学習機会の提供に寄与することができた。4年度は「期待以上」もしくは「期待通り」との回答が前年度を下回った。オンライン講座への戸惑いが表れている。																
			目標達成に向けた今後の課題		5年度〈仮称〉生涯学習アカデミーの試行にあたり、学習内容は、レフネックと同程度のものとする。また、受講申込みの際に地区公民館での対面講座と配信視聴のいずれかを選択できる仕組みとする。																
	担当課	市民環境部生涯学習課		生涯学習短期大学講座満足度 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>87.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>83.1</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>90.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>85.1</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>			項目	値	基準値	87.0	H30	87.6	R1	83.1	R2		R3	90.8	R4	85.1	R5 (目標値)
項目	値																				
基準値	87.0																				
H30	87.6																				
R1	83.1																				
R2																					
R3	90.8																				
R4	85.1																				
R5 (目標値)	95.0																				

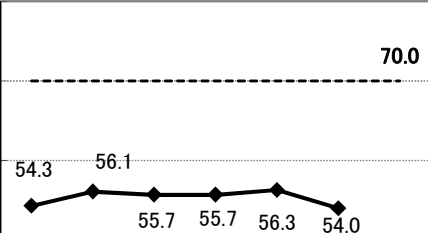
施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	コスト 合計	738,795千円	90,268千円	94,365千円	90,448千円	104,232千円	1,118,108千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R4年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化財事業	49,094千円	42,989千円	12,149千円	104,232千円	市民環境部 生涯学習課

【施策評価指標】

評価指標					傾向																	
1	川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>54.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>56.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>55.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>55.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>56.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>54.0</td></tr><tr><td>R5 (目標値)</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	54.3	H30	56.1	R1	55.7	R2	55.7	R3	56.3	R4	54.0	R5 (目標値)	70.0
		項目	値																			
		基準値	54.3																			
	H30	56.1																				
R1	55.7																					
R2	55.7																					
R3	56.3																					
R4	54.0																					
R5 (目標値)	70.0																					
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止していた文化財施設での各種講座などを再開し、市内の文化財の魅力を発信したが、若年層の関心を引くことができなかったために、川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合は低下した。																					
目標達成に向けた今後の課題	出前授業や社会見学の受け入れなど、学校教育との連携を通じて、若年層に向けた発信を強化する必要がある。																					
	担当課	市民環境部生涯学習課																				

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・子育て計画策定・管理事業	決算書頁	190
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	こども未来部 こども政策課	作成者	課長 柳本 一志

2. 事業の目的

子ども・子育てに関する計画を総合的に推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	44,135	34,225	9,910	一般財源	44,135	34,225	9,910
	事業費	3,580	1,637	1,943	国県支出金			
	人件費	40,555	32,588	7,967	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員							
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	5	4	1				
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・子育て計画策定・管理事業	細事業事業費(千円)	3,580
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	住民説明・情報発信	市民等からの意見
(2) R4年度の取組と成果	【戦略1】①子ども・若者未来計画の策定(業務委託料)…1,621千円 【戦略1】②子ども・若者未来会議の開催(委員報酬)…608千円 【戦略1】③子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の運用(業務委託料)…526千円 【戦略1】①子ども・若者未来計画の策定 「川西市子ども・子育て計画」の中間見直しを行う必要があること、また「川西市子ども・若者育成支援計画」が令和4年度末で期間満了となることから、両計画を統合し、子ども・若者施策を総合的かつ計画的に推進し、子どもから若者まで途切れることのない支援を行うために、「川西市子ども・若者未来計画」を策定した。 また、パブリックコメントの実施に併せて、タウンミーティングを開催した。 <パブリックコメント> 意見提出期間：令和5年1月10日(火)～令和5年2月13日(月) 意見提出人数：60人 意見提出件数：118件 意見提出方法：郵送、FAX、メール、専用フォーム(市ホームページ) <タウンミーティング> 計画案の第7章「市立就学前教育保育施設のあり方」について、市立幼稚園がある4地域で、市・市教育委員会と市民が意見交換を行った。 ・令和5年1月28日 会場：久代幼稚園 参加者：13人 ・令和5年2月 4日 会場：東谷公民館 参加者：42人 ・令和5年2月 5日 会場：清和台公民館 参加者：32人 会場：多田公民館 参加者：19人 参加者合計：106人		

【戦略1】②子ども・若者未来会議の開催

- ・第1回（令和4年 5月13日） ＜議事＞（仮称）子ども・若者未来計画の策定について など
- ・第2回（令和4年 8月 5日） ＜議事＞（仮称）子ども・若者未来計画（案）について など
- ・第3回（令和4年 9月29日） //
- ・第4回（令和4年12月13日） //
- ・第5回（令和5年 3月28日） ＜議事＞パブリックコメント等の意見に対する市の検討結果について など

【戦略1】③子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の運用

産前から小学生の子どもの保護者を対象に、予防接種のスケジュール管理や電子母子健康手帳の機能に加え、子育て支援情報のほか、保育所・幼稚園・認定こども園や留守家庭児童育成クラブ、小学校などの情報のうち、必要な情報だけを受け取ることができるアプリを運用。広報誌やホームページ以外の広報ツールとして、子どもの年齢などに応じた情報提供ができた。また6月には初の試みとして、アプリ上で利用者アンケートを実施。「満足」「どちらかといえば満足」の合計は68%であり、一定の評価を受けている。

・アプリ登録者数と推定利用率

内容/年度	R2年度	R3年度	R4年度
登録者数 ※1	1,230人	1,722人	2,468人
推定利用率 ※1	8.9%	13.8%	20.8%
利用者満足度 ※2			68.0%

※1 各年度3月末時点

※2 R4.6アプリ上で調査実施

④社会福祉法人の監査（児童福祉関連施設を運営する法人）

主たる事業所が川西市内にあり、市内のみで児童福祉関連事業を実施する社会福祉法人に対し、社会福祉法に基づく指導監査を行った。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い令和3年度の実地検査を延期した虹の子会と、光会に対して実地検査を実施した。

- ・所轄する社会福祉法人：虹の子会、東谷あゆみ会、光会、弥生会
- ・令和4年度に実地検査を行った法人：虹の子会（令和3年度延期分）、光会

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・令和5年4月時点も待機児童0人（国基準）を達成したが、国基準以外の待機児童（入所保留児）は前年比2倍以上となる見込みであることなどから、解消に向けた取り組みを進める必要がある。 ・「かわにし子育てNavi」は利用者より一定の満足度を得ているが、引き続き、利用者のニーズに合わせた情報整理・発信などを行う必要がある。 ・社会福祉法人の監査事務は高い専門性が必要であるため、公認会計士へ協力を依頼しているが、効果的・効率的な実施方法について引き続き検討する必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 待機児童0人（国基準）を2年連続達成するなど、一定の成果があった。一方で、年度途中の待機児童や、年度当初の国基準以外の待機児童が生じており、子育て世代が安心して子どもを生育てられる環境整備を進める必要がある。 【令和5年度以降の方向性】 次期子ども・若者未来計画（R7～）策定のため、子育て世代にアンケート調査を実施するなどしてニーズを的確に把握し、計画策定を進める。また、子ども・若者未来計画に基づき、市立就学前教育保育施設の再編整備や、その他の子ども・若者施策について着実に実行する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業			決算書頁	210
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 入園所相談課 教育推進部 教育保育職員課	作成者	課長 川本 圭亮 課長 増田 善則		

2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	503,902	504,344	△ 442	一般財源	182,237	182,258	△ 21	
	事業費	151,373	166,576	△ 15,203	国県支出金	225,938	229,299	△ 3,361	
	人件費	72,999	69,820	3,179	地方債				
	正・再任用職員 在職付・会計年度任用職員	272,638	261,056	11,582	特定財源（その他）	95,727	92,787	2,940	
	減価償却費	6,892	6,892						
(参考) 正・再任用職員数（人）	正職員	9	8	1					
	再任用職員		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立留守家庭児童育成クラブ運営事業	細事業事業費（千円）	73,944
(1) 企画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	①夏季休業期間中のみの育成クラブの本格実施（業務委託料など）・・・ 7,291千円		
	②留守家庭児童育成クラブへのWi-fi環境整備（通信運搬費）・・・ 98千円		
	③多田東小学校内留守家庭児童育成クラブ天井修繕など施設環境の整備（修繕料など）・・・ 2,677千円		
	○待機児童対策として、令和4年度待機児童の多い校区（川西北小学校、明峰小学校、多田小学校、北陵小学校）で夏季休業期間中のみの育成クラブの特別開所を本格実施した。		
	○留守家庭児童育成クラブで、タブレット端末を使った学習を可能とするため、Wi-fi環境を整えた。		
	○多田東小学校内留守家庭児童育成クラブで安全対策として天井修繕を北陵小学校内留守家庭児童育成クラブで新型コロナウイルス感染症対策として手洗い場等改修工事を実施し、施設の環境整備を行った。		
	【戦略1】○クラブ運営の支援や各クラブ間のコーディネートを行うクラブ運営マネージャーを中心に、支援員対象の研修会を実施し、支援員や保護者からの相談やトラブルに関して迅速な対応を行った。また、クラブ調査により課題の洗い出しを行い、課題に対する研修を行ったが、定期的なクラブ訪問までには至らなかった。		
	○令和4年4月から市民税所得割非課税世帯の育成料の全額免除を行った。		

育成クラブ登録児童数						(単位：人) (各年5月1日現在)	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1年生	413	390	391	405	423		
2年生	316	367	354	353	356		
3年生	251	237	265	278	251		
小計	980	994	1,010	1,036	1,030		
全市立小学校の1～3年生の児童数	3,898	3,868	3,788	3,701	3,622		
入所率	25.10%	25.70%	26.70%	28.00%	28.40%		
4～6年生	147	166	159	161	200		
合計	1,127	1,160	1,169	1,197	1,230		
※令和3年度・令和4年度には夏季休業期間中のみの育成クラブ分を含む							
育成クラブ待機児童数							
待機数(1～3年生)	11	29	63	8	9		
待機数(4～6年生)	21	50	59	40	19		
合計	32	79	122	48	28		

(令和4年5月1日現在)

小学校	登録児童数
久代	96
加茂	82
川西	127
桜が丘	90
川西北	86
川西北(夏)	25
明峰	102
明峰(夏)	19
多田	48
多田(夏)	5
多田東	79
緑台	47
陽明	37
清和台	29
清和台南	49
養護	1
けやき坂	73
東谷	65
牧の台	92
北陵	64
北陵(夏)	14
合計	1,230

<細事業2>		民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業		細事業事業費（千円）		77,429	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助					
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①【戦略1】 5 団体（7 クラブ）の運営支援のため補助金を交付・・・ 7 5, 9 5 8 千円						
	②【戦略1】 5 団体（7 クラブ）の物価高騰対策支援のため交付金を交付・・・ 1, 4 7 1 千円						
【戦略1】○以下の民間育成クラブ7クラブに対して、新型コロナウイルス感染拡大防止や放課後児童支援員等の処遇改善を含めた運営支援のため補助金を交付した。また、現下の急激な物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することができない民間クラブに対し、物価高騰対策支援として交付金を交付した。							
(各年5月1日現在)							
施設名および運営主体		主な校区	定員		入所者数		
			R3	R4	R3	R4	
学童保育ケティーハウス萩原台 （特定非営利活動法人）		明峰小学校	35	35	21	20	
学童保育ケティーハウス （特定非営利活動法人）		多田小学校 多田東小学校	36	36	10	10	
森っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）		多田小学校 多田東小学校	30	30	30	30	
里っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）		東谷小学校 牧の台小学校	40	40	35	35	
山の子LIVES （特定非営利活動法人）		東谷小学校	35	35	27	25	
けやキッズ （合同会社）		けやき坂小学校 明峰小学校	40	40	33	40	
キッズクラブ川西北 （特定非営利活動法人）		川西北小学校		40		9	

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 待機児童対策として、待機児童の多い校区で夏季休業期間中のみの育成クラブ開所を本格実施し、また、令和4年4月から民間クラブが1クラブ開設したことで待機児童が減少した。 多田東小学校内育成クラブでの天井修繕や北陵小学校育成クラブでの手洗い場等改修工事の実施やWi-fi環境の整備など施設の環境整備を行った。 急激な物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することができない民間クラブに対し、物価高騰対策支援として交付金を交付した。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・待機児童の解消に向け、「子ども・若者未来計画」に基づき、取り組みを進める必要がある。 ・利用者の利便性向上を図る取り組みを進める必要がある。 ・支援員の確保が厳しい状況であることから、支援員の処遇改善、働きやすい職場づくりを進める必要がある。 ・クラブの質の向上・均等化や関係機関との連携に向けた対応を図る必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 新規公設クラブの開所や民間事業者の参入促進、夏季休業期間中のみの育成クラブの開所により待機児童は減少したほか、開所時間の拡充を行い、保護者等の利便性を向上させた。また、支援員の処遇改善を実施したが、依然確保が厳しい状況となっている。 【令和5年度以降の方向性】 ・待機児童解消に向け、民間事業者の参入や夏季休業期間中のみの育成クラブ開設などを検討し、取り組みを進める。 ・利用者の利便性向上のため、年末年始（12月28日及び1月4日）及び入学・卒業式の日も開所する。 ・支援員の確保や処遇内容について対応策を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立保育所運営事業			決算書頁	202
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 教育総務課 教育推進部 教育保育職員課 教育推進部 給食課 資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者		課長 樋口 大造 課長 増田 善則 課長 高木 普子 課長 中野 貴治	

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、市立保育所の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	763,402	999,940	△ 236,538		一般財源	720,892	895,475 △ 174,583
	事業費	53,514	131,230	△ 77,716		国県支出金	4,315	88,877 △ 84,562
	人件費	548,583	676,201	△ 127,618		地方債		
	正・再任用職員					特定財源（その他）	38,195	15,588 22,607
	任期付・会計年度任用職員	152,725	186,407	△ 33,682				
	減価償却費	8,580	6,102	2,478				
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	67	83	△ 16				
	再任用職員	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市立保育所運営事業		細事業事業費（千円）		30,698	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	市立保育所4園の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約） …4,464千円						
	使用済み紙おむつの持ち帰り廃止に係る経費（備品購入費） …500千円						
	（消耗品費） …39千円						
園児が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、園所に通う子ども達の使用済みおむつを市で処分し、臭いなどの衛生面の問題を解消するとともに、保護者の降園時の負担を軽減するため、「保育所等における保育環境改善等事業補助金」を活用しおむつ廃棄用のごみ箱を設置した。加えて「保育対策総合支援事業費補助金」を活用し、新型コロナウイルス対策として、保健衛生用品等の整備、密を避けるための保育用備品の購入などを行った。							
保育所							
事業費の内訳							
費目		金額		備考			
消耗品費		3,344					
光熱水費		10,387		電気（6,293）、ガス（1,239）、水道（2,855）			
設備保守管理委託料		835		空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等			
業務委託料		4,464		夜間・機械警備、ゴミ収集運搬・処分、害虫駆除等			
使用料及び賃借料		1,329		乾式複写機使用料等			
その他		3,465		通信運搬費等			
光熱水費の推移							
	R2年度	R3年度	R4年度				
電気	6,424	7,057	6,293				
ガス	1,046	1,237	1,239				
水道	4,968	5,237	2,855				

<細事業2>		市立保育所給食運営事業		細事業事業費（千円）		22,816	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①備品の更新を実施（備品購入費）		… 402千円				
	②食器の更新を実施（消耗品費）		… 213千円				
	③検便検査を実施（手数料）		… 302千円				
●安全に給食を実施するため、給食器具の更新を適宜行った。							
厨房器具の更新 備品購入費 402千円							
多田保育所（検食用冷凍庫）							
食器の更新 消耗品費 213千円							
川西南保育所、小戸保育所、多田保育所、川西中央保育所							
●旬の食材を活用するなど食育推進に取り組んだ。							
							
5月 豆ごはん				7月 とうもろこしごはん 冬瓜スープ			
							
				多田保育所 検食用冷凍庫			

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・子ども達が安全に過ごせるよう、必要な用品等の購入や備品の修繕を行い、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】
・施設の老朽化対応、物価高騰や物資入荷の変動など、リスク回避を図りながら安全・安心な給食を継続する必要がある。			教育・保育活動における器具修繕など保育所要望に応じて随時対応した。また、保育所が抱える施設および設備の老朽化に備え、環境整備を計画的に進めることを目指してきたが、更なる改善対応が必要となってきたため、保育所の状況に応じて適切に設備更新・修繕を実施している。
			【令和5年度以降の方向性】
			令和5年度に園所を対象にカラー印刷やスキャナ機能が付属された印刷機を導入し、職員の職場環境の改善を図る。
			また、保育所運営や設備の更新、修繕などは多数の施設で共通の事業がある。保育所だけの視点にとらわれず、学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、子ども達に望ましい教育・保育環境の提供をめざして事業を進めていく。引き続き、旬の食材を活用するなど、食育を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児教育・保育施設運営支援事業			決算書頁	208
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 入園所相談課	作成者	課長 橋川 貴夫		

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、民間保育所、こども園の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	3,191,506	2,847,279	344,227		一般財源	1,017,546	766,002	251,544
	事業費	3,113,893	2,793,475	320,418		国県支出金	2,021,826	1,959,438	62,388
	人件費	64,888	40,735	24,153		地方債			
	材料費	12,725	13,069	△ 344		特定財源（その他）	152,134	121,839	30,295
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)		8	5	3					
		再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		幼児教育・保育施設運営支援事業		細事業事業費(千円)		3,113,893	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)							
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①私立保育所の運営に係る委託費(教育保育施設運営委託料)…1,216,758千円						
	②私立認定こども園・小規模保育事業所に係る施設型給付費(扶助費)…1,491,850千円						
	③私立保育所等の教育・保育内容の充実を図るための補助など(負担金、補助及び交付金)…317,602千円						
市立保育所入所者数(延べ児童数)(人)							
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
川西	777	817	—	—	—		
川西北	918	935	947	941	—		
川西南	979	967	958	964	1,010		
加茂	758	—	—	—	—		
小戸	1,178	1,210	1,092	1,039	1,062		
多田	1,438	1,435	1,370	1,325	1,396		
川西中央	815	832	781	814	840		
計	6,863	6,196	5,148	5,083	4,308		
民間保育所入所者数(延べ児童数)(人)							
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
ちきゅうっこ	1,613	1,594	1,569	1,600	1,646		
つくしんぼ	799	775	825	816	813		
川西共同	1,367	1,362	1,310	1,281	1,342		
バステル	1,639	1,671	1,643	1,624	1,559		
畦野こどもの里	1,393	1,424	1,511	1,531	1,534		
かわにしひよし	1,510	—	—	—	—		
多田こどもの森	1,615	1,647	1,569	1,569	1,571		
山子屋	378	393	417	377	404		
エンゼルキッズ多田	—	—	259	396	442		
鶴之荘	—	—	424	502	476		
あい保育園	—	—	622	718	795		
計	10,314	8,866	10,149	10,414	10,582		
市立認定こども園入園者数(延べ児童数)(人)							
		元年度	2年度	3年度	4年度		
牧の台 みどり	1号	926	855	800	832		
	2号	527	504	494	470		
	3号	336	324	321	324		
	計	1,789	1,683	1,615	1,626		
加茂	1号	1,536	1,541	1,469	1,460		
	2号	707	624	551	539		
	3号	336	322	315	322		
	計	2,579	2,487	2,335	2,321		
川西	1号	—	432	524	643		
	2号	—	617	575	529		
	3号	—	316	324	324		
	計	—	1,365	1,423	1,496		
川西北	1号	—	—	—	632		
	2号	—	—	—	634		
	3号	—	—	—	383		
	計	—	—	—	1,649		
小規模保育事業利用者数(延べ人数)(人)							
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
清和台おうち	212	205	191	212	187		
はっぴいばーす	159	167	115	118	169		
栄根おうち	222	224	180	202	214		
ウッドイトーマス	209	212	171	178	217		
あおい宙くしろ	213	205	210	199	219		
YMCAかわにし	186	223	192	213	223		
アップル保育園	—	166	170	146	209		
計	1,201	1,402	1,229	1,268	1,438		
※いずれも他市町からの受託児童は含まない							

民間認定こども園入園者数（延べ児童数）

幼保連携型

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
めぐみ学園	1号	830	718	389	360	289
	2号	286	203	203	144	203
	3号	151	187	61	57	124
	計	1,267	1,108	653	561	616
エンゼルキッズ清和台	1号	238	263	423	405	419
	2号	607	891	1,236	1,188	1,455
	3号	497	551	539	511	513
	計	1,342	1,705	2,198	2,104	2,387
エンゼルキッズ山下	1号	—	—	—	—	—
	2号	—	—	—	—	—
	3号	215	237	233	167	182
	計	215	237	233	167	182
向陽台あすのこども園	1号	109	177	161	208	231
	2号	478	596	710	745	697
	3号	411	488	446	429	431
	計	998	1,261	1,317	1,382	1,359

保育所型

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
山下教会めぐみ園	1号	456	524	678	660	615
	2号	288	412	333	324	316
	3号	210	199	191	205	221
	計	954	1,135	1,202	1,189	1,152

いずれも他市町からの受託児童は含まない

(人)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
美山こども園	1号	1,178	1,153	1,017	888	812
	2号	522	614	719	624	708
	3号	349	348	298	329	310
	計	2,049	2,115	2,034	1,841	1,830
川西けやき坂	1号	264	183	99	117	118
	2号	471	585	677	612	580
	3号	526	523	488	479	509
	計	1,261	1,291	1,264	1,208	1,207
あおい宙川西	1号	265	271	185	192	192
	2号	382	589	798	876	876
	3号	492	512	507	507	516
	計	1,139	1,372	1,490	1,575	1,584
かわにしひよし	1号	—	32	5	107	103
	2号	—	786	827	731	861
	3号	—	686	700	700	707
	計	—	1,504	1,532	1,538	1,671

病児・病後児保育利用児童数等（延べ人数）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
利用児童数	244	210	105	115	208
利用登録児童数	164	367	377	353	281

事業開始はH26.6。H30.4から病児保育事業に移行

利用登録児童数は、H30年度まで新規登録者のみを計上

(人)

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・ A I 入所選考システムを活用するとともに、丁寧な利用調整を行い、令和 5 年 4 月の待機児童数を昨年度に引き続き 0 人とすることができた。
- ・ 物価高騰等の影響を受けている私立保育所等に対し、一時支援金を 2 回交付し、事業者の継続的・安定的なサービス提供を図った。
- ・ 保育士等の業務負担軽減を図るため、 I C T 等を活用した業務システムの導入に係る費用の補助を行った。

事業の課題

- ・ 保育士等が不足する朝夕の時間帯や退職等による急な欠員に対応できるよう、保育士等を確保しやすい環境とする必要がある。
- ・ 安全で適切な保育の提供がなされるよう、指導監査の体制を構築する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和 5 年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

- 保育ニーズが増加傾向にある中、施設整備や A I 入所選考システムの活用、定員を超えた児童の受入れ等により待機児童数 0 人を達成できている。
 - また、私立保育所等に財政的な運営支援を行い、安全で安定した教育・保育環境の提供を推進した。
- #### 【令和5年度以降の方向性】
- ・ 私立保育所等において、安定して保育が提供されるよう保育士等の確保方策を講じていく必要がある。
 - ・ 県とも連携しながら、実地や書面、リモート等の方法による指導監査の手法を充実させ、特に小規模保育事業所においては実地による検査体制を強化していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立認定こども園運営事業			決算書頁	204
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 教育総務課 教育推進部 教育保育職員課 教育推進部 給食課 資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 樋口 大造 課長 増田 善則 課長 高木 普子 課長 中野 貴治		

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、市立認定こども園の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	1,021,890	767,698	254,192	一般財源		949,558	717,491	232,067
	事業費	90,111	65,784	24,327	国県支出金		25,515	20,176	5,339
	人件費	616,436	488,820	127,616	地方債				
	正・再任用職員	616,436	488,820	127,616	特定財源（その他）		46,817	30,031	16,786
	任期付・会計年度任用職員	256,592	170,186	86,406					
	減価償却費	58,751	42,908	15,843					
(参考) 正・再任用職員数（人）	正職員	76	60	16					
	再任用職員								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市立認定こども園運営事業		細事業事業費（千円）		51,333
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) R4年度の取組と成果						
主な取組	市立認定こども園4園の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約） …3,316千円					
	市立幼稚園・保育所・認定こども園					
	使用済み紙おむつの持ち帰り廃止に係る経費（備品購入費） …851千円 （消耗品費） …58千円					
令和4年度から新たに川西北こども園が開設された。						
園児が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、園所に通うこども達の使用済みおむつを市で処分し、臭いなどの衛生面の問題を解消するとともに、保護者の降園時の負担を軽減するため、「保育所等における保育環境改善等事業補助金」を活用しおむつ廃棄用のごみ箱を設置した。加えて「保育対策総合支援事業費補助金」を活用し、新型コロナウイルス対策として、保健衛生用品等の整備、密を避けるための保育用備品の購入などを行った。						
事業費の内訳						
費目		金額		備考		
消耗品費		5,137				
光熱水費		24,339		電気（11,099）、ガス（8,693）、水道（4,547）		
設備保守管理委託料		8,010		空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等		
業務委託料		3,316		夜間・機械警備、ゴミ収集運搬・処分、害虫駆除等		
使用料及び賃借料		3,914		乾式複写機使用料等		
その他		4,632		通信運搬費等		
光熱水費の推移						
	R2年度	R3年度	R4年度			
電気	5,962	7,034	11,099			
ガス	3,470	4,098	8,693			
水道	2,960	3,698	4,547			

<細事業2>		市立認定こども園給食運営事業		細事業事業費（千円）		38,778	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組							
	① 設備等の修繕を実施（修繕料・備品）		… 60千円				
	② 食器の更新を実施（消耗品費）		… 42千円				
	③ 検便検査を実施（手数料）		…464千円				
●安心・安全に給食を実施するため設備等の修繕を行った。							
牧の台みどりこども園 （包丁まな板殺菌庫） 60千円							
●安全に給食を実施するため、食器の更新を行った。							
アレルギー食対応食器							
●旬の食材を活用するなど食育推進に取り組んだ。							
 							
9月 おはぎ 12月 ぶりの照り焼き なます のっぺい汁							
 包丁まな板殺菌庫							

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和５年度以降の方向性	
- 子ども達が安全に過ごせるよう、必要な用品等の購入や備品の修繕を行い、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。 - 施設及び設備の更新・修繕、物価高騰や物資入荷の変動など、リスク回避を図りながら安全・安心な給食を継続する必要がある。		【後期基本計画を振り返っての総括】 - 教育・保育活動における器具修繕など認定こども園の要望に応じて随時対応した。施設及び設備の更新・修繕等については、園所および学校園所全体で中長期的な視点からの改善対応を検討し、教育・保育環境の充実を図っている。 【令和５年度以降の方向性】 - 令和５年度に園所を対象にカラー印刷やスキャナ機能が付属された印刷機を導入し、職員の職場環境の改善を図る。また、認定こども園運営や設備の更新、修繕などは多数の施設で共通の事業がある。保育所だけの視点にとらわれず、学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、子ども達に望ましい教育・保育環境の提供をめざして事業を進めていく。引き続き、旬の食材を活用するなど、食育を推進する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児教育・保育推進事業			決算書頁	206
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

教育・保育に携わる職員の指導力向上と乳幼児期の教育・保育の充実を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	27,905	63,432	△ 35,527	一般財源	26,507	63,432	△ 36,925
	事業費	3,572	5,262	△ 1,690	国県支出金	1,398		1,398
	人件費	24,333	58,170	△ 33,837	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）	正職員	3	6	△ 3				
	再任用職員		2	△ 2				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		幼児教育・保育推進事業			細事業事業費（千円）		3,572	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）								
(2) R4年度の取組と成果								
主 な 取 組	①保育の質の向上を図るための実地指導の実施（講師謝礼）…1,102千円							
	②保育士等キャリアアップ研修の実施（業務委託料）…634千円							
	③幼児体操教室の実施（講師謝礼）…288千円							
	①保育の質の向上を図るための実地指導の実施							
【取組】								
・民間保育園（所）、認定こども園、小規模保育事業所に保育指導専門員を派遣し、保育観察や協議を通して保育内容、指導法、各種指導計画、記録等に関する実践的な研修を行った。								
保育の質の向上を図るための実地指導 (回)								
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
民間保育園（所）	8	9	0	16	12			
民間認定こども園	7	14	0	8	9			
小規模保育事業所	30	34	12	13	8			
						【令和4年度実施施設数】		
						民間保育園（所）…10		
						民間認定こども園…8		
						小規模保育事業所…7		
・市立保育所、認定こども園に対して保育指導専門員を派遣し実地指導を行い、乳児保育に関する専門性向上のための研修を実施した。								
市立保育所…4回実施（4施設各1回） 市立認定こども園…6回実施（2施設各2回 2施設各1回）								
【成果】								
・保育観察をもとに協議を行い、実践に活かすことができた。								
・事前に園所のよさや課題を話し合い事前シートを作成することで、課題に即した助言が得られた。								
・乳児保育に関する理解を深め、一人一人に対する適切な環境の在り方について学び、個に応じた保育を推進できた。								

②保育士等キャリアアップ研修の実施

保育等キャリアアップ研修の実施

(人)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
研修分野	乳児保育	保護者支援・子育て支援	幼児教育	障害児保育	食育・アレルギー対応
一部修了者数	8	3	1		9
修了者数	63	35	18	35	31

【取組】

・保育現場において、園所長・主任保育士の下で多様な課題への対応や若手の指導を行うリーダー的な役割を与えられて職務にあたっている職員を対象に、職務内容に応じた専門性の向上を図ることを目的として分野別の研修を実施。令和4年度は「食育・アレルギー対応」分野の研修を実施した。（3日間 合計15時間）

【成果】

・参加者アンケートでは、講義の理解度について「大変よく理解できた」「よく理解できた」と答えた参加者の合計が3日間平均で8割を超えていた。同一の講師による系統的な講義内容であったことや、研修毎に質問を受け付け回答や補足を含めた内容であったことが理解度につながった。

③幼児体操教室の実施

【取組】

・市立幼稚園、保育所、認定こども園に専門の指導員を派遣し、幼児体操教室を各園所2回実施した。

【成果】

・園所の環境や遊具、道具を活用し、子どもの体力や運動能力の向上につながる環境の工夫や、子どもが意欲的に活動に参加できる展開の仕方について学び、その後の保育実践に活かしていった。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	・市立、民間園所、小規模保育事業所への保育指導専門員派遣事業を予定通り実施することができた。 ・市立園所の幼児体操教室を予定通り実施、振り返りを通して園所内で指導内容を共有することができた。 ・保育士等キャリアアップ研修について、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら対面で実施することができた。
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・新設園所への実地指導の回数を増やすなど、必要に応じて柔軟に運用していく必要がある。 ・保育現場の職員が受講しやすい方法を検討していく必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】
			・継続して研修を実施し、園所内での振り返りや実践を重ねることで、園所の教育・保育の充実につながった。
			【令和5年度以降の方向性】
			・実地指導の継続と園所内研修の充実を図る。 ・研修会に関する情報を市立・民間園所に周知し、共に学び合える機会をつくっていく。 ・オンラインを併用するなど、保育現場の職員が受講しやすい方法や事後に共有できる方法を取り入れていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児健康管理事業			決算書頁	208
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

市立保育所・認定こども園児 の健康及び安全管理に関して、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	15,921	7,585	8,336	一般財源	15,715	7,585	8,130
	事業費	7,810	7,558	252	国県支出金			
	人件費	8,111		8,111	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)	206		206
	任用付・会計年度任用職員		27	△ 27				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)	再任用職員	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	乳幼児健康管理事業	細事業事業費(千円)	7,810
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果	主 乳幼児の健康及び安全管理(報酬など)・・・7,810千円 取 組 ・ 定期健康診断 内科(年2回、4月～6月と10月～12月)、眼科、耳鼻科、歯科を実施(年1回、4月～6月) (定期健康診断の検診項目) (1)身長、体重 (2)栄養状態 (3)脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無 (4)四肢の状態の疾病及び異常の有無 (5)視力検査 (6)眼の疾病及び異常の有無 (7)耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 (8)歯及び口腔の疾患及び異常の有無 (9)心臓の疾病及び異常の有無 (10)その他の疾病及び異常の有無 ・ 検査 尿検査の実施(年1回、5月～6月) 尿検査の検査項目・・・尿蛋白、糖、潜血 ・ 川西市医師会、川西市歯科医師会、嘱託医、歯科記録員等と連携を取り合い、定期健診を進めることができた。 ・ 健康診断の結果を基に事後措置を行うとともに、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。 ・ 嘱託医からの助言を通じての保健指導・健康啓発等が行われた。 ・ 保護者と連携し、健診結果を基に乳幼児の主治医とも連携し保健指導を行った。 ・ 健康診断のデータにおける乳幼児個別の課題や、園所ごとの課題を明確にしたうえで、養護教諭や保健担当保育士を中心に健康教育の指導を行った。 ・ 事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入 ・ 川西市予防歯科センターの歯科衛生士による歯科指導や、歯科医による「歯科講話」を実施した。		

●令和4年度 保育所

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			令和3年度 病院受診勧告数		
		(名)	有所見者数	有所見者率	(名)	病院受診数	病院受診率	(名)	病院受診数	病院受診率
尿検査	全体	227	3	1.32%						
	3歳児	65	1	1.54%						
	4歳児	84	0	0.00%						
	5歳児	78	2	2.56%						
内科	全体	336	4	1.19%						
	0歳児	12	0	0.00%						
	1歳児	44	1	2.27%						
	2歳児	60	1	1.67%						
	3歳児	66	0	0.00%						
	4歳児	80	1	1.25%						
	5歳児	74	1	1.35%						
眼科	全体	324	4	1.23%	14	5	35.7%	47	20	42.6%
	0歳児	10	0	0.00%						
	1歳児	38	0	0.00%						
	2歳児	56	0	0.00%						
	3歳児	66	1	1.52%						
	4歳児	80	1	1.25%						
	5歳児	74	2	2.70%						
耳鼻科	全体	326	92	28.22%	92	72	78.3%	118	69	58.5%
	0歳児	12	1	8.33%						
	1歳児	41	17	41.46%						
	2歳児	57	19	33.33%						
	3歳児	65	24	36.92%						
	4歳児	80	18	22.50%						
	5歳児	71	13	18.31%						
歯科	全体	337	26	7.72%	65	38	58.5%	71	44	62.0%
	0歳児	9	0	0.00%						
	1歳児	44	1	2.27%						
	2歳児	57	0	0.00%						
	3歳児	70	3	4.29%						
	4歳児	83	12	14.46%						
	5歳児	74	10	13.51%						
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					171	115	67.3%	236	133	56.4%

●令和4年度 認定こども園

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			令和3年度 病院受診勧告数		
		(名)	有所見者数	有所見者率	(名)	病院受診数	病院受診率	(名)	病院受診数	病院受診率
尿検査	全体	479	10	2.09%						
	3歳児	162	4	2.47%						
	4歳児	143	3	2.10%						
	5歳児	174	3	1.72%						
	全体	574	15	2.61%						
内科	0歳児	23	0	0.00%						
	1歳児	42	0	0.00%						
	2歳児	43	3	6.98%						
	3歳児	158	3	1.90%						
	4歳児	139	4	2.88%						
	5歳児	169	5	2.96%						
	眼科	全体	554	9	1.62%	20	10	50.0%	7	5
0歳児		17	0	0.00%						
1歳児		39	1	2.56%						
2歳児		39	0	0.00%						
3歳児		152	2	1.32%						
4歳児		135	3	2.22%						
5歳児		172	3	1.74%						
耳鼻科	全体	566	99	17.49%	97	69	71.1%	58	39	67.2%
	0歳児	21	10	47.62%						
	1歳児	40	13	32.50%						
	2歳児	44	10	22.73%						
	3歳児	154	29	18.83%						
	4歳児	138	19	13.77%						
	5歳児	169	18	10.65%						
歯科	全体	565	89	15.75%	117	77	65.8%	91	67	73.6%
	0歳児	19	0	0.00%						
	1歳児	41	2	4.88%						
	2歳児	43	1	2.33%						
	3歳児	153	21	13.73%						
	4歳児	138	28	20.29%						
	5歳児	171	37	21.64%						
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					234	156	66.7%	156	111	71.2%

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
		有効性	効率性	
大きく向上した。				
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
- 園所、家庭、保健・医療機関が連携し合い、子どもの健康づくりに一丸となって取り組んでいく必要がある。 - 健康診断結果を教育・保育活動に活かしていく必要がある。 - 子どもの発達段階に応じた健康教育だけでなく、保護者への保健指導に取り組む必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】	
			- 健康診断結果を元に、適切な治療や保健指導を受けることが望ましいため、受診率の向上を目指した。 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止していた保健事業を徐々に再開することができた。	
			【令和5年度以降の方向性】	
			- 子どもの健康の保持・増進のため、適切な事後処置がおこなわれるよう保健だよりでの通知や、保健指導をおこなう。 - 子どもが自分の成長を喜びながら、自分の健康に関心を持ち、病気の予防に必要な活動を進んでおこなえるよう促す。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業			決算書頁	354
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 西山 晋司	

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関して、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	3,413	4,332	△ 919	一般財源	3,398	4,332	△ 934
	事業費	3,413	4,318	△ 905	国県支出金			
	人件費				地方債			
	正・再任用職員				特定財源（その他）	15		15
	任用付・会計年度任用職員		14	△ 14				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		幼児健康管理事業	細事業事業費（千円）	3,413
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 4 年度の取組と成果				
主 な 取 組	幼稚園児の健康及び安全管理（報酬など）・・・3,413千円			
	・ 定期健康診断 内科、眼科、耳鼻科、歯科を実施（年1回） （定期健康診断の検診項目） (1)身長、体重 (2)栄養状態 (3)脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無 (4)四肢の状態の疾病及び異常の有無 (5)視力検査 (6)眼の疾病及び異常の有無 (7)耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無 (8)歯及び口腔の疾患及び異常の有無 (9)心臓の疾病及び異常の有無 (10)その他の疾病及び異常の有無 ・ 検査 尿検査の実施（年1回） （尿検査の検査項目） 尿蛋白、糖、潜血 ・ 川西市医師会、川西市歯科医師会、学校医、歯科記録員等と連携を取り合い、定期健診を進めることができた。 ・ 健康診断の結果を基に事後措置を行うとともに、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。 ・ 学校医からの助言を通じての保健指導・健康啓発等が行われた。 ・ 保護者と連携し、健診結果を基に園児の主治医とも連携し保健指導を行った。 ・ 健康診断のデータにおける園児個別の課題や、園ごとの課題を明確にしたうえで、養護教諭を中心に健康教育の指導を行った。			

●令和4年度 幼稚園

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			令和3年度 病院受診勧告数		
		(名)	有所見者数	有所見者率	(名)	病院受診数	病院受診率	(名)	病院受診数	病院受診率
尿検査	全体	74	0	0.00%						
	4歳児	25	0	0.00%						
	5歳児	49	0	0.00%						
内科	全体	75	3	4.00%						
	4歳児	26	2	7.69%						
	5歳児	49	1	2.04%						
眼科	全体	73	0	0.00%	0	0	0.0%	6	6	100.0%
	4歳児	25	0	0.00%						
	5歳児	48	0	0.00%						
耳鼻科	全体	75	10	13.33%	11	11	100.0%	21	17	81.0%
	4歳児	26	4	15.38%						
	5歳児	49	6	12.24%						
歯科	全体	74	15	20.27%	16	13	81.3%	40	30	75.0%
	4歳児	25	5	20.00%						
	5歳児	49	10	20.41%						
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					27	24	88.9%	67	53	79.1%

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、計画通りに健診をすすめることに課題があったが、各校医および医師会や歯科医師会との連携を密におこない、可能な範囲の感染対策を講じながら、全園で定期健康診断を実施することができた。	
大きく向上した。				
向上した。	○			
前年度の水準に留まった。		○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・園、家庭、保健・医療機関が連携し合い、子どもの健康づくりに一丸となって取り組んでいく必要がある。 ・健康診断結果を教育・保育活動に活かしていく必要がある。 ・子どもの発達段階に応じた健康教育だけではなく、保護者への保健指導に取り組む必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】	
			・健康診断結果を元に、適切な治療や保健指導を受けることが望ましいため、受診率の向上を目指した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止していた保健事業を徐々に再開することができた。	
			【令和5年度以降の方向性】	
			・子どもの健康の保持・増進のため、適切な事後処置が行われるよう保健だよりでの通知や、保健指導をおこなう。 ・子どもが自分の成長を喜びながら、自分の健康に関心を持ち、病気の予防に必要な活動を進んで行えるよう促す。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業			決算書頁	362
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治		

2. 事業の目的

園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	15,460	10,932	4,528	一般財源	15,460	10,863	4,597
	事業費	7,349	2,785	4,564	国県支出金			
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）		69	△ 69
	(参考) 正・再任用職員数（人）	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	7,349
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 4 年度の取組と成果			
主 な 取 組	①幼稚園 4 園の施設・設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施（修繕料） …7,349千円		
	・ 計画的な修繕及び老朽化による漏水や雨漏りなどの突発修繕を実施した。		
	・ 保守点検で判明した不具合の修繕を実施した。		
【主な修繕】			
2階共用廊下手摺修繕 （久代幼稚園）		<u>修繕概要</u> 手摺の老朽化により落下の危険性があるパネルを撤去し、既存手摺の縦格子間を狭める修繕	
			
修繕前		修繕後	

フェンス修繕
(東谷幼稚園)

修繕概要

園児が敷地外に出て行く可能性のある低いフェンスを高いフェンスで延長した



修繕前



修繕後

ガラス修繕
(多田幼稚園)

修繕概要

ガラス割れにおいて割れたときの危険がないように材質をポリカーボネートに変更して



修繕前



修繕後

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・施設の老朽化による漏水、雨漏りなど不具合の緊急対応が多くなっているが、施設維持修繕等を計画的・効果的にを行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。

事業の課題

・施設の老朽化、緊急対応等による施設維持修繕と園の要望修繕の計画的な対応が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市こども・子育て計画」や「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に修繕できた。

【令和5年度以降の方向性】

・施設保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設など「川西市こども・子育て計画」や「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に改修工事および修繕を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認可外保育施設等支援事業			決算書頁	204
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 入園所相談課	作成者	課長 橋川 貴夫		

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	33,658	26,557	7,101	一般財源	10,180	10,670	△ 490
	事業費	33,658	26,557	7,101	国県支出金	23,478	15,887	7,591
	人件費				地方債			
	正・再任用職員 任用・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）		正職員						
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		認可外保育施設等支援事業		細事業事業費（千円）		33,658	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度 of 取組と成果							
主 な 取 組		①地域保育園の安定的な運営を図るための運営費の補助（負担金、補助金及び交付金）・・・7,476千円					
		②幼児教育・保育の無償化による認可外保育施設等利用者への助成（扶助費）・・・21,105千円					
【地域保育園への補助】							
認可外保育施設で一定の基準（※）を満たす保育園については、待機児童解消にあたっての受け皿として大きな役割を担っている。							
※一定の基準							
・国が定めた指導監査基準（保育従事者数、保育室の面積、保育内容などの基準）を満たすこと							
・施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること							
・屋外遊技場として適当な広場を有すること							
・対象となる児童を 5 名以上保育していること							
・事業主が雇用する従業員のための保育所でないこと							
・営利を目的としないこと							

補助対象の地域保育園入園児童内訳（延べ児童数）					（人）
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
K・Iキッズ	539	441	450	563	481
計	539	441	450	563	481

< 無償化による利用者への助成 >

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が施行され、これまで利用料の助成がなかった認可外保育施設等の利用者も無償化の対象となり、施設等利用給付金を給付した。

認可外保育施設等利用給付金の給付人数と金額

	元年度	2年度	3年度	4年度	
延べ人数	320	578	541	589	（人）
給付額	8,435,695	16,749,730	17,158,361	21,104,780	（円）

< 小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 >

幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児が、市の定める基準に適合した施設等を利用した場合の利用料の一部を給付した。

	3年度	4年度	
対象者	2	5	（人）
給付額	135,840	643,880	（円）

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・一定の基準を満たす地域保育園に助成金を交付し、園の継続的かつ安定的運営に寄与した。 ・幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等を利用する市民の負担を軽減する給付を行った。 ・小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、市の定める基準に適合した施設等を利用する市民の負担を軽減する給付を行った。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・待機児童解消のため、受け皿となっている地域保育園に対し、引き続き安定した運営と教育・保育の質の確保に努めていく必要がある。 ・施設等利用給付金の適正な支給に向けて指導監査の体制を構築する必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 子育てしやすいまちをめざし、認可外保育施設等を利用する家庭への経済的負担を軽減する給付を行うとともに、地域保育園に対して、安定した運営がなされるよう補助を行い、安全で安心できる環境のもとで教育・保育の提供を行うことができた。 【令和5年度以降の方向性】 ・地域保育園に対し、継続した支援を行うとともに、研修機会の提供や合同会議による情報交換などを通し、認可外保育施設の教育・保育の質の確保に努めていく。 ・立ち入り調査を行う県とも連携しながら実地や書面、リモート等の方法により指導監査を強化していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立幼稚園運営事業			決算書頁	352
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 教育総務課	作成者	課長 樋口 大造		

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適正な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	168,349	230,064	△ 61,715	一般財源	168,007	229,184	△ 61,177
	事業費	15,546	20,069	△ 4,523	国県支出金		619	△ 619
	人・正・再任用職員	105,443	151,290	△ 45,847	地方債			
	件・任期付・会計年度任用職員	32,141	41,690	△ 9,549	特定財源（その他）	342	261	81
	減価償却費	15,219	17,015	△ 1,796				
(参考) 正・再任用職員数（人）		正職員	13	18	△ 5			
		再任用職員		1	△ 1			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市立幼稚園運営事業		細事業事業費（千円）		15,546	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信					
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組		①市立幼稚園4園の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）…7,203千円					
園児が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の修繕を行った。 また、新型コロナウイルス感染症対策に向けて「公立幼稚園感染拡大防止対策事業費補助金」を活用し、保健衛生用品等の整備、密を避けるための保育用備品の購入などを行った。							
園児数、学級数の推移 ※各年5月1日現在（単位：人）							
		R2年度		R3年度		R4年度	
園児数		174		148		75	
学級数		11		10		7	
事業費の推移（単位：千円）							
		R2年度		R3年度		R4年度	
事業費		26,097		19,987		15,462	

事業費の内訳

費 目	金 額	備 考
消耗品費	1,979	管理用、教材用、新型コロナウイルス感染症対策用物品
光熱水費	4,872	電気（3,717）、ガス（30）、水道（1,125）
設備保守管理委託料	269	空調設備保守、消防設備保守等
業務委託料	3,419	夜間、機械警備、ごみ収集運搬・処分、排水溝清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	3,514	空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	144	乾式複写機使用料等
その他	1,265	通信運搬費等

光熱水費の推移

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度
電気	4,150	3,769	3,717
ガス	54	32	30
水道	1,853	1,029	1,125

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて「公立幼稚園感染症対策防止対策補助金」を活用し、教育保育環境を整えた。	
大きく向上した。				
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・子ども達が安全に過ごせる教育保育環境を整えるうえにおいて、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。			【後期基本計画を振り返った総括】 ・教育保育活動における器具修繕など幼稚園要望に応じて随時対応した。	
			【令和5年度以降の方向性】 令和5年度においては、廃園予定の幼稚園を除く全ての幼稚園に、業務効率化の観点からカラー印刷機を導入する。今後も幼稚園だけの視点にとらわれず、学校や保育所等、学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、子ども達に望ましい教育環境の提供をめざして事業を進めていく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園支援事業			決算書頁	354
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部 入園所相談課	作成者	課長 橋川 貴夫		

2. 事業の目的

幼稚園に通園する児童の保護者負担の軽減を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	357,687	339,582	18,105	一般財源	95,708	94,380	1,328
	事業費	349,576	331,435	18,141	国県支出金	250,479	245,202	5,277
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)	11,500		11,500
	(参考)正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		幼稚園支援事業		細事業事業費（千円）		349,576			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）									
(2) R 4 年度の取組と成果									
主 な 取 組	①私立幼稚園における配慮が必要な児童の就園を奨励し、特別支援教育の振興を図るための補助（負担金、補助及び交付金）・・・11,527千円								
	②幼児教育・保育の無償化による私立幼稚園利用者への助成（扶助費）・・・324,876千円								
私立幼稚園施設等利用費給付金の給付人数と金額									
[延べ人数]				(人)					
				[給付額]					
				(円)					
	元年度	2年度	3年度	4年度		元年度	2年度	3年度	4年度
保育料	7,502	14,305	13,551	12,930	保育料	153,548,520	319,350,810	316,930,390	312,142,680
預かり保育	1,240	2,837	1,855	2,339	預かり保育	3,457,760	8,403,610	9,540,200	12,732,880
計	8,742	17,142	15,406	15,269	計	157,006,280	327,754,420	326,470,590	324,875,560
私立幼稚園特別支援教育推進事業補助金の実績									
	4年度								
対象園	4（園）								
加配教員	9（人）								
補助金額	11,527,240（円）								

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・ 幼児教育・保育の無償化により、幼稚園を利用する市民の負担を軽減する給付を行った。 ・ 配慮の必要な児童が私立幼稚園に就園しやすい環境とするため、県の制度で対象とされない部分について、市独自の基準に基づき、加配教員の人件費相当の補助を行った。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・ 施設等利用給付金の適正な支給に向けて、指導監査の体制を構築する必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 子育てしやすいまちをめざし、幼稚園を利用する家庭への経済的負担を軽減する給付を行うとともに、私立幼稚園への補助によって幼稚園教育の振興を図り、市立施設と相互に協力、補完しあいながら就学前の教育保育の提供を行うことができた。
・ 県の私学助成を受けて運営している私立幼稚園については、市においても安定した運営と教育内容の充実の確保に努めていく必要がある。			【令和5年度以降の方向性】 ・ 認可上の指導監査等を行う県とも連携しながら、実地や書面、リモート等の方法により指導監査を強化していく。 ・ 配慮の必要な児童の就園にあたり、継続した支援を行い、質の高い特別支援教育・保育の提供を推進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館運営事業			決算書頁	198
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども政策課	作成者	主幹 藤川 成希	

2. 事業の目的

児童福祉法に基づき小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	7,772	8,025	△ 253	一般財源	一般財源	4,112	3,913	199
	事業費	786	836	△ 50		国県支出金	3,648	4,112	△ 464
	人件費					地方債			
	正・再任用職員					特定財源（その他）	12		12
	件・任期付・会計年度任用職員	6,986	7,189	△ 203					
減価償却費									
(参考) 正・再任用職員数(人)									
再任用職員									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	児童館運営事業	細事業事業費（千円）	786
（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
（２）R 4 年度 の 取組 と 成 果			
主 な 取 組	①指導員が担う業務内容・・・6,011千円		
	②幼児とその保護者を対象にした事業の実施（講師謝礼）・・・249千円		
	③小学生を対象に工作教室、夏休みに学童教室の実施（講師謝礼）・・・72千円		
	○1さいのひろば～ONEだーらんど～（対象：1歳の幼児とその保護者） 全12回実施 延べ参加人数 242人		
	○親子であそぼうDAY（対象：1歳～3歳児とその保護者） 全23回実施 延べ参加人数 440人（NPO法人育ちあいサポートブーケとの協働事業）		
	○オンラインおしゃべり会（対象：0歳から就園前の子の保護者） 全12回実施 延べ参加人数 44人		
	○あかちゃんのねころびアート（対象：0歳児と保護者） 全6回実施 延べ参加人数 74人		
	○工作ひろば（対象：小学生） 全3回実施 七夕かざり・ハロウィン・フォトフレーム 延べ参加人数 38人		
	上記事業のほか、幼児と保護者を対象に親子のふれあいや保護者同士の交流を目的とした事業を実施した。		

児童館利用者数

項 目	H30	R1	R2	R3	R4
たんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶ	2,365	1,652	65	21	298
親子で遊ぼうDAY	1,056	942	0	318	440
ONEだーらんど	474	664	103	140	242
幼児教室(上記以外)	1,411	1,264	140	210	404
学童教室	561	405	92	137	127
あそび場開放	8,485	5,763	2,698	2,238	3,705
合計	14,352	10,690	3,098	3,064	5,216

(単位:人)

※令和4年度はたんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶは別事業として実施

親子であそぼうDAY



夏休み児童館教室



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- ・令和3年度と比較して、事業の回数の増に伴い、利用者数が増加している。
- ・子育てに不安を感じている保護者のニーズに対応するために、相談や友達づくりの機会の確保に努めた結果、来館者が増加した。
- ・新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら、他の子育て施設と情報を共有し、徐々に対面式の事業を増やした。

事業の課題

- ・新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら、子育て世代のニーズに応じた相談や交流の取り組みを拡大する必要がある。
- ・オンライン事業の検証を行い、利用者の負担が少なく、必要な支援に速やかにつなげるための仕組みづくりを考えていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

年々利用者が減少している中で、コロナ禍による事業の中止や制限の影響もあり、利用者数は回復しきっていない。しかし、感染症対策を実施しながらオンラインの活用など工夫して事業に取り組んだ。

【令和5年度以降の方向性】

他の子育て施設との交流や情報交換などを通じて連携を深め、質の向上を図るとともに、さまざまなニーズを確認し、オンラインを含め保護者や子どもたちの視点に立った利用しやすい児童館をめざしていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業			決算書頁	180
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	作成者	課長 吉川 智紀		

2. 事業の目的

乳幼児及び児童等が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	489,716	420,528	69,188	一般財源	381,700	327,622	54,078
	事業費	489,716	420,528	69,188	国県支出金	108,016	92,906	15,110
	人件費				地方債			
	正・再任用職員 任用・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業 1＞		乳幼児等医療扶助事業		細事業事業費（千円）		324,441	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 小学 3 年生までの乳幼児、児童への医療費助成（県制度分）・・・162,696千円						
	② 小学 3 年生までの乳幼児、児童への医療費助成（市単独分）・・・161,745千円						
対象者　： 小学 3 年生までの乳幼児、児童							
所得制限： 扶養義務者（両親等）の市町村民税所得割額の合計額が 2 3 . 5 万円未満							
※平成29年7月より、未就学児は所得制限なし							
助成内容： 通院　全額助成							
入院　全額助成							
通院全額助成（これまでの対象年齢の拡充経緯）							
22年6月まで： 0 歳児、22年7月～23年6月： 3 歳未満、23年7月～27年6月： 未就学児、27年7月以降： 小学 3 年生							
乳幼児等医療扶助事業の給付状況							
	H 3 0 年度	R 1 年度	R 2 年度	R3年度	R4年度		
受給者数（人）	10,767	10,963	10,541	10,321	10,053		
支給額（千円）	324,401	335,016	246,774	298,693	324,441		
うち市単独分	176,546	184,581	128,341	150,907	161,745		

受給者数と1人当たり支給額の推移

年度	未就学児（人）	就学児（人）	1人当たり支給額（円）
H30年度	7,513	3,254	30,129
R1年度	7,793	3,170	30,559
R2年度	7,432	3,109	23,411
R3年度	7,344	2,977	28,940
R4年度	7,175	2,878	32,273

<細事業2>		こども医療扶助事業		細事業事業費（千円）	165,275
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) R 4 年度の取組と成果					
主 な 取 組	① 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成（県制度分）・・・ 64,003千円				
	② 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成（市単独分）・・・101,272千円				
対象者　： 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒					
所得制限： 扶養義務者（両親等）の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満					
助成内容： 通院　全額助成					
※平成29年7月より、通院費2割負担から1割負担へ変更					
令和3年7月より、通院費1割負担から負担なしに変更					
入院　全額助成					
こども医療扶助事業の給付状況					
	H 3 0 年度	R 1 年度	R 2 年度	R3年度	R4年度
受給者数（人）	6,077	5,957	5,871	6,141	5,903
支給額（千円）	75,277	82,414	70,532	121,835	165,275
うち市単独分	38,910	42,938	35,797	76,752	101,272

受給者数と1人当たり支給額の推移

一人当たり支給額

年度	小学生人数	小学生1人当たり支給額	中学生人数	中学生1人当たり支給額
H30年度	3,168人	12,387円	2,909人	12,387円
R1年度	3,070人	13,835円	2,887人	13,835円
R2年度	3,058人	12,014円	2,813人	12,014円
R3年度	3,062人	19,840円	3,079人	19,840円
R4年度	2,983人	27,998円	2,920人	27,998円

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	令和4年度は、令和3年度より中学3年生までの医療費を無料化した助成内容で引き続き事業を実施した。	
大きく向上した。				
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
1 本制度の安定的な維持継続を基本としながら、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る必要がある。今後の制度のあり方については、国や他市町の動向を注視しながら検討していく。 2 国の医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の進捗を注視し、マイナンバーカードと受給者証の紐付けや受給者証の廃止などの制度改革がスムーズに進むよう準備を進める必要がある。 3 無料化を拡大することで、対象者の負担軽減になる一方、1人当たり支給額が大きく増加しており、今後の動向を注視していく必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 令和5年7月からさらなる制度拡充を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与する見込みである一方、扶助費が右肩上がりに増加していくことが懸念される。 【令和5年度以降の方向性】 本市において将来にわたり持続的・安定的制度となるように、引き続き国の動きを注視しながら検討を続ける。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業			決算書頁	182
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	作成者	課長 吉川 智紀		

2. 事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児が医療を受けやすい環境を作る

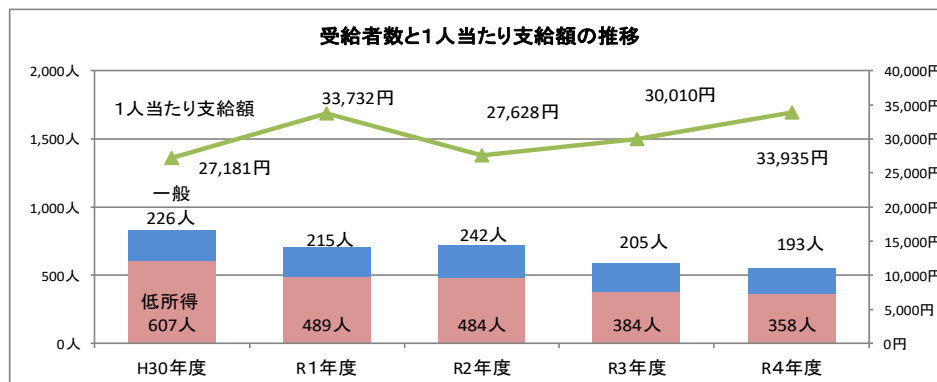
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	18,698	17,676	1,022	一般財源	12,386	10,397	1,989
	事業費	18,698	17,676	1,022	国県支出金	6,312	7,279	△ 967
	人件費				地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)		正職員						
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		母子等医療扶助事業		細事業事業費（千円）		18,698																		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																								
(2) R 4 年度の取組と成果																								
主 な 取 組	① 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児への医療費助成・・・18,698千円																							
	対象者 ： 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児 所得制限 ： 児童扶養手当（受給者本人）の全額支給の基準額を準用 扶養人数2人の場合の母（父）及び扶養義務者の所得制限基準125万円 助成内容 ： 通院 1 医療機関毎に1日800円（低所得者は400円）を超えた額を月2回目まで助成 （3回目以降は全額助成） ： 入院 1 医療機関毎に1割負担で3,200円（低所得者は1,600円）を超えた額を助成 3ヶ月以上継続入院した場合は、4ヶ月目以降全額助成 母子等医療扶助事業の給付状況																							
<table><tr><td>年度</td><td>H30年度</td><td>R 1 年度</td><td>R 2 年度</td><td>R 3 年度</td><td>R 4 年度</td></tr><tr><td>受給者数（人）</td><td>833</td><td>704</td><td>726</td><td>589</td><td>551</td></tr><tr><td>支給額（千円）</td><td>22,642</td><td>23,747</td><td>20,058</td><td>17,676</td><td>18,698</td></tr></table>							年度	H30年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	受給者数（人）	833	704	726	589	551	支給額（千円）	22,642	23,747	20,058	17,676	18,698
年度	H30年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度																			
受給者数（人）	833	704	726	589	551																			
支給額（千円）	22,642	23,747	20,058	17,676	18,698																			



令和3年7月に小学4年生から中学3年生までのこども医療費を負担なしにしたことにより、母子等医療受給者がこども医療を選択する傾向となり、受給者数が減少しつつある。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	1 経済基盤の弱いひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減に寄与した。	
大きく向上した。			2 令和4年度は、助成内容に変更はない一方で、こども医療の制度拡大に伴い、より好条件のこども医療を選択するため、受給者数の減少が続いている。	
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
1 国の医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の進捗を注視し、マイナンバーカードと受給者証の紐付けや受給者証の廃止などの制度改革がスムーズに進むよう準備を進める必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 対象受給者に対する経済的負担の軽減に寄与できたと考える。 【令和5年度以降の方向性】 当助成制度が、本市において将来的にわたり持続的・安定的制度となるように、自己負担や所得要件のあり方について、引き続き研究を進める。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子育て世代包括支援事業			決算書頁	192
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部 こども政策課 こども未来部 こども若者相談センター		作成者	課長 柳本 一志 所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

妊娠や出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト					財源				
		R4年度	R3年度	比較		R4年度	R3年度	比較	
内訳	総事業費	107,818	108,804	△ 986	一般財源	58,258	49,813	8,445	
	事業費	55,671	65,373	△ 9,702	国県支出金	47,426	57,383	△ 9,957	
	人件費	24,333	16,294	8,039	地方債				
	材料費	27,814	27,137	677	特定財源(その他)	2,134	1,608	526	
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	3	2	1					
	再任用職員								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>

妊娠・出産・子育て支援事業

細事業事業費(千円)

22,241

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

団体等との共催・連携

団体等への委託

(2) R4年度の取組と成果

主な取組

①子育てに不安などがある家庭への支援プラン作成及び産後ケア等の実施(産後ケア事業委託料) …11,784千円

②こんにちは赤ちゃん訪問や一時預かり保育等の実施(会計年度任用職員報酬、手当等) …14,994千円

③ファミリーサポートセンター事業の実施(社会福祉協議会への委託料) …7,553千円

①a. 支援プランの作成：子育てに不安・負担のある家庭に

b. 産後ケア等の実施：市内の医療機関や助産院において宿泊・日帰り・訪問の産後ケアを実施した。

対し様々なサービスを組み合わせた支援プランを作成し、継続的な支援を実施した。

【支援プラン作成件数】(件)

	元年度	2年度	3年度	4年度
妊産婦	180	89	85	124
乳幼児	112	115	100	78
乳幼児健康診査未受診者	67	67	35	47

【産後ケア事業 延利用日数および人数】(利用日数/実人数)

	元年度	2年度	3年度	4年度
宿泊型	145(25)	106(20)	215(46)	163(37)
日帰り型	155(33)	171(39)	288(85)	340(90)
訪問型	136(58)	102(45)	98(46)	114(50)

②a. こんにちは赤ちゃん訪問の実施：

生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を訪問した。

b. 一時預かり保育の実施：

1歳以上の未就学児を対象に用事等で 家庭での子育てが一時的にできない時の預かりを実施した。

c. 相談件数：【こども若者相談センター3階子育て相談件数】

(延件数)

4年度

電話相談	357
来所相談	276
メール相談	3

③ファミリーサポートセンター事業の実施：「子育ての応援をしてほしい人」と「子育ての応援をしたい人」、またはその両方を兼ねている人が会員に登録し、地域の中で育児の相互援助活動を行う。

留守家庭児童育成クラブの預かり時間延長等により、恒常的な利用が減り活動件数は減少した。

【会員数】(人)

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
年度末会員数	1,130	1,106	1,130	1,126
うち依頼会員数	703	683	694	703
うち協力会員数	234	233	244	235
うち両方会員数	193	190	192	188

【活動件数】(件)

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
合計	1,267	517	753	420

④ 子ども食堂・学習支援の実施

運営団体に補助金を交付し、運営等の支援を行った。

<細事業2>		地域子育て支援拠点運営事業	細事業事業費（千円）	16,459
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R4年度を取組と成果				
主 な 取 組	①ブレイルーム（乳幼児と保護者が交流し、子育ての相談や情報提供などを行う地域子育て支援拠点）の運営（会計年度任用職員報酬、手当等）…12,820千円			
	【戦略1】②地域子育て支援拠点明峰地区・アステ市民プラザ委託料…15,185千円			
	①ブレイルームを開放し、子どもの遊びを見守りながら相談や親同士の交流を図った。			
	【戦略1】②子育て拠点で、継続的な居場所と相談の場			
を提供すると共に、年2回市内全拠点担当者を開催し、課題を共有し支援につなげた。		【ブレイルーム延来所者数及び相談件数】		
③子育て自主グループに対して、活動備品の貸し出しや相談支援を行うとともに、年3回情報交換の場を設け活動の推進を図った。		(延来所者数/相談件数)		
		場 所	元年度	2年度
		キセラ川西プラザ	11,460 (1,530)	6,764 (362)
		アステ子育て支援ルーム	14,863 (594)	5,481 (584)
		TSUNAGARI		2,872 (84)
		合 計	26,323 (2,124)	12,245 (946)
		相談件数割合 (相談件数/延来所者数)	8.1%	7.7%
				6.5%
				4.7%
<細事業3>		久代児童センター運営事業	細事業事業費（千円）	16,971
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R4年度を取組と成果				
主 な 取 組	①指定管理者による児童センターの運営（社会福祉協議会への指定管理）…16,491千円			
	①指定管理者による児童館の運営：乳幼児から児童を対象とした各種教室やプログラムを実施。令和3年度はコロナ禍の影響で開催できない事業が多くあったが、規制が緩和され事業が予定どおり実施できたことから利用者人数は増加した。			
	(単位：人)			
	(単位：件)			
令和元年度		2年度	3年度	4年度
延利用者数		12,941	5,807	8,269
				9,435
相談件数		62	94	157
				98

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	- 子育てコーディネーターを配置し、身近な地域で子育て相談や情報提供を行うとともに、新たな講座を開設することでコーディネーターの存在をPRした。 「すくすくガイド&マップ」などで子育て支援サービスを周知したことで、産後ケア事業の利用者や地域子育て支援拠点への来所者が増加した。 - 赤ちゃん訪問や一時預かり保育、ブレイルーム事業を通して相談や情報提供を行うとともに、必要な家庭については、支援プラン会議で関係機関と連携を図り支援につなげた。	
大きく向上した。				
向上した。	○			
前年度の水準に留まった。		○		
前年度の水準を下回った。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
事業の課題			【後期基本計画を振り返っての総括】	
- 生活様式や価値観の変化に伴い、育児の多様性が増し、育児不安の内容もさまざまである。個々の状況に応じた個別的・専門的な支援が必要である。 - 核家族での子育て、個別ニーズの高まりなどにより、産後ケアなどの利用者が増加している。必要な人が産後ケアを受けやすい環境を整備する必要がある。 - 全中学校区に子育て支援拠点を整備し、身近で交流や相談が出来るようになった。今後、関係機関同士の情報交換や相談対応の手法、個人情報の取り扱いなど、支援環境を整備していく必要がある。			全中学校区に地域子育て支援拠点を開設するとともに、こども若者相談センターに子育てコーディネーターを配置することで、身近な地域で子育て世代を支援する体制が強化でき、妊娠から産後、子育て期の保護者のニーズに合わせた対応が可能となった。	
			【令和5年度以降の方向性】	
			妊娠から子育て期まで、身近な地域で、個々の状況に応じた継続的な支援が受けられ、安心して出産・子育てができるよう、子育てコーディネーターと地域子育て支援拠点の連携強化を図っていく。また、久代児童センターの令和7年度以降のあり方について検討を進めていく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども家庭総合支援事業			決算書頁	192
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

関係機関と連携し、孤立しがちな家庭に支援を行うことで、児童虐待発生を防止を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	54,860	50,243	4,617	一般財源		38,435	36,761	1,674
	事業費	18,292	13,662	4,630	国県支出金		16,200	13,389	2,811
	人件費	24,333	24,441	△ 108	地方債				
	正・再任用職員	24,333	24,441	△ 108	特定財源(その他)		225	93	132
	在職・会計年度任用職員	12,235	12,140	95					
(参考) 正・再任用職員数(人)		3	3						
		再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	家庭児童相談事業	細事業事業費(千円)	18,292																																																																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																																																															
(2) R4年度の取組と成果	①家庭児童相談の実施(会計年度任用職員の報酬等)・・・12,235千円 ②要保護児童対策協議会の調整(家庭児童相談システム保守委託料等)・・・7,397千円 ③母子生活支援施設及び助産施設の利用・・・8,352千円 ①家庭児童相談の実施:最も身近な相談窓口として、家庭における子どもの養育に関する相談対応を行う。 関係機関と連携しながら、児童虐待の未然防止、早期発見、通報への適切な対応に取り組む。 家庭児童相談室の延べ相談件数 (単位:件) <table> <tr> <th></th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th></tr> <tr> <td>延べ相談件数(養育、虐待、非行等)</td><td>8,526</td><td>7,623</td><td>9,450</td></tr> <tr> <td>内、児童虐待に関するもの</td><td>3,861</td><td>3,733</td><td>4,997</td></tr> </table> 家庭児童相談室の新規相談実人数 (単位:人) <table> <tr> <th>新規の相談受付件数(子どもの数)</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th></tr> <tr> <td>養護相談</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>児童虐待相談</td><td>205</td><td>189</td><td>194</td></tr> <tr> <td>その他の相談</td><td>201</td><td>170</td><td>181</td></tr> <tr> <td>障害相談</td><td>10</td><td>7</td><td>2</td></tr> <tr> <td>非行相談</td><td>10</td><td>11</td><td>4</td></tr> <tr> <td>育成相談</td><td>28</td><td>36</td><td>19</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>454</td><td>413</td><td>400</td></tr> </table> 新規児童虐待相談の内訳 (単位:人) <table> <tr> <th></th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th></tr> <tr> <td>児童虐待のあった実世帯数</td><td>136世帯</td><td>98世帯</td><td>147世帯</td></tr> <tr> <td>虐待種別</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>身体的</td><td>61</td><td>55</td><td>56</td></tr> <tr> <td>性的</td><td>5</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr> <td>心理的</td><td>108</td><td>101</td><td>116</td></tr> <tr> <td>ネグレクト</td><td>31</td><td>32</td><td>22</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>205</td><td>189</td><td>194</td></tr> </table> ②要保護児童対策協議会の調整:要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童及びその保護者の支援内容について協議する。 ③母子生活支援施設及び助産施設の利用:母子の自立を支援するための母子生活支援施設や、経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦への助産施設の入所援助を行う。				R2年度	R3年度	R4年度	延べ相談件数(養育、虐待、非行等)	8,526	7,623	9,450	内、児童虐待に関するもの	3,861	3,733	4,997	新規の相談受付件数(子どもの数)	R2年度	R3年度	R4年度	養護相談				児童虐待相談	205	189	194	その他の相談	201	170	181	障害相談	10	7	2	非行相談	10	11	4	育成相談	28	36	19	合計	454	413	400		R2年度	R3年度	R4年度	児童虐待のあった実世帯数	136世帯	98世帯	147世帯	虐待種別				身体的	61	55	56	性的	5	1	0	心理的	108	101	116	ネグレクト	31	32	22	合計	205	189	194
	R2年度	R3年度	R4年度																																																																												
延べ相談件数(養育、虐待、非行等)	8,526	7,623	9,450																																																																												
内、児童虐待に関するもの	3,861	3,733	4,997																																																																												
新規の相談受付件数(子どもの数)	R2年度	R3年度	R4年度																																																																												
養護相談																																																																															
児童虐待相談	205	189	194																																																																												
その他の相談	201	170	181																																																																												
障害相談	10	7	2																																																																												
非行相談	10	11	4																																																																												
育成相談	28	36	19																																																																												
合計	454	413	400																																																																												
	R2年度	R3年度	R4年度																																																																												
児童虐待のあった実世帯数	136世帯	98世帯	147世帯																																																																												
虐待種別																																																																															
身体的	61	55	56																																																																												
性的	5	1	0																																																																												
心理的	108	101	116																																																																												
ネグレクト	31	32	22																																																																												
合計	205	189	194																																																																												

【要保護児童対策協議会の構成員及び活動回数とその内容】

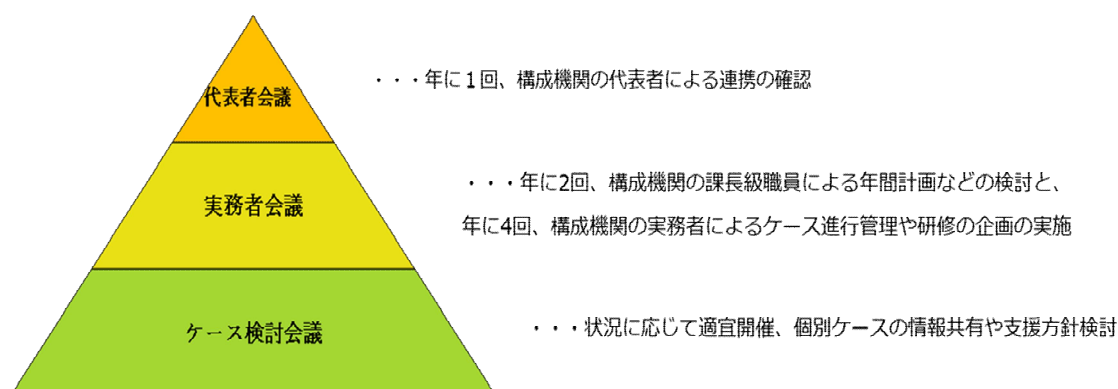
<要保護児童対策協議会>

構成員

市	市民環境部、福祉部、健康医療部、こども未来部、教育推進部、市立中学校、市立特別支援学校・小学校、市立幼稚園・保育所・認定こども園
国・県等その他の機関	こども家庭センター、民生児童委員、社会福祉協議会、伊丹健康福祉事務所、警察、医師会、歯科医師会、保護司会、人権擁護委員、子どもの人権オンブズパーソン など

活動回数

代表者会議	年1回	16機関の代表者に対して開催
実務者会議	年6回	進行管理4回、全体会議2回。延べ87名が参加
ケース検討会議	37回	39家庭(子ども45人)を対象に実施
講習会の開催	2回	児童虐待防止講習会「児童虐待、支援と予防のために何が求められているか」37名が参加 ペアレント・トレーニング講習会「イライラしない子育て講座」3名が参加
街頭での啓発活動	1回	「児童虐待防止推進月間」(11月)に伴う街頭での啓発活動10名が参加
	11月	駅前での啓発のぼりやデジタルサイネージ、駅でのポスター掲示、中央図書館で関連図書展示



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 - それぞれの家庭に応じた関係機関が集まり、情報共有や支援の方向性を検討するケース検討会議を、令和3年度比1.3倍の37回開催し、関係機関と連携を図りながらきめ細やかな家庭への支援を行った。 - 試行的に初めてペアレント・トレーニングを開催し、児童虐待の防止を図った。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 - 児童虐待の早期発見・未然防止に向け、関係機関と連携しながら、適切なリスク判断や対応等の共有を徹底し、ケースに添った迅速な支援体制を整える。 - 適切な支援を行うために、職員相互の連携強化を図るとともに、相談員のスキルを一層向上させる必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 関係機関と情報共有や意見交換を図りつつ、子ども家庭総合支援拠点を核として連絡調整を行い、子どもの安全を最優先に、困難を有する家庭に個々に応じた支援を検討し、一体的な支援を実施してきた。 【令和5年度以降の方向性】 改正児童福祉法に基づく「こども家庭センター」設置の検討を進め、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援体制を充実することで、スピード感をもって関係機関と連携を取りながら支援を行い、児童虐待の未然防止を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業		決算書頁	194
視点・政策	03生きがい・06育つ			
施策	32明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	副部長 井上 昌子

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト				財源			
	R4年度	R3年度	比較		R4年度	R3年度	比較
総事業費	2,433,337	2,159,681	273,656	一般財源	662,827	372,881	289,946
事業費	2,404,936	2,138,469	266,467	国県支出金	1,757,704	1,785,498	△ 27,794
内、人件費	24,333	16,294	8,039	地方債			
内、正・再任用職員	24,333	16,294	8,039	特定財源（その他）	12,806	1,302	11,504
内、任期付・会計年度任用職員	4,068	4,918	△ 850				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）	3	2	1				
任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童手当支給事業	細事業事業費（千円）	2,404,653		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) R4年度の取組と成果					
主 な 取 組	①中学生までの児童がいる家庭に児童手当を支給（扶助費）…2,051,045千円				
	②児童手当システムを新システムへ移行（委託料）…9,428千円				
①国の制度に基づき、児童手当の支給を行った					
児童手当		(単位:人)			
年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
延支給児童数	216,094	210,443	205,363	200,503	192,328
【制度概要】					
・受給資格者は、中学校修了までの児童を養育している父、母、養育者					
・令和4年6月の制度改正に伴い、「所得上限限度額」が新設された。					
(手当月額)	支給区分	児童手当		特例給付	
	要件	「所得制限限度額」未満		「所得制限限度額」以上 「所得上限限度額」未満	
	手当月額	3歳未満	一律 15,000円	一律 5,000円	
		3歳以上小学校終了前	10,000円 (第3子以降は 15,000円)		
		中学生	一律 10,000円		
②児童手当システムを国のシステム標準化に対応できるシステムへ移行した。					

<細事業2>		特別児童扶養手当支給事業		細事業事業費（千円）		283	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度取組と成果							
主 な 取 組	20歳未満で身体または精神に政令に規定する障がいのある児童を監護している父、母または養育者に特別児童扶養手当を支給（事務費）…283千円（※手当支給は県が行い、市は窓口での申請受付や受給者への通知事務を行う）						

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・児童手当の延支給児童数は、児童数減少により、前年度比で約4.1%減少した。 ・児童手当システムを国のシステム標準化に対応できるシステムへ移行したことに伴い、システムデータの管理や情報の取得が容易になり、効率性が向上した。 ・特別児童扶養手当の受給資格者数は、前年度比で約2.6%増加した。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。		○	
前年度の水準に留まった。	○		
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・児童手当支給事業においては、国が検討している大規模な制度改正の動向を注視し、正しく制度を理解するとともに、予算の確保、制度周知及び申請に関する事務など適切に対応する必要がある。 ・移行後の新システムについて稼働状況を確認検証する必要がある。 ・特別児童扶養手当の申請管理は紙台帳で行われており、効率的に事務が行えていない。 ・重度身体障がい児や中度知的障がい児など、支給対象になりそうな家庭全てに対して、周知を図る必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返った総括】 ・児童手当の支給、特別児童扶養手当の事務処理においては、国の制度に基づいて適正実施に努めた。 ・国の児童手当システム標準化に向けて対応できるシステムを構築することができた。 【令和5年度以降の方向性】 ・児童手当の大規模な制度改正及びシステム標準化に適切に対応し、電子申請など受給者の負担軽減に繋げる。 ・特別児童扶養手当支給事業においては、システム標準化に向けた紙台帳の電子化の準備を進めるとともに、支給対象者に対して適切に案内を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業			決算書頁	194
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	副部長 井上 昌子	

2. 事業の目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内、人件費、 減価償却費	総事業費	441,814	452,448	△ 10,634	一般財源		292,766	307,608	△ 14,842
	事業費	427,570	438,222	△ 10,652	国県支出金		147,707	144,390	3,317
	正・再任用職員	8,111	8,147	△ 36	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	6,133	6,079	54	特定財源（その他）		1,341	450	891
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費（千円）	416,996			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) R4年度の取組と成果						
主 な 取 組	①ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給（扶助費）…396,200千円					
	②児童扶養手当システムを新システムへ移行（委託料）…8,853千円					
①国の制度に基づき、ひとり親家庭等へ児童扶養手当の支給を行った						
児童扶養手当支給延人数		(単位:人)				
年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
全部支給	5,846	5,920	8,193	5,897	5,477	5,357
一部支給	5,970	5,274	5,360	3,972	4,118	4,104
合計	11,816	11,194	13,553	9,869	9,595	9,461
受給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者で、受給者の所得額に応じて手当の全部または一部を支給する。						
①父または母と生計を共にできない児童 ②父または母に重度の障がいがある児童						
・平成22年度から、対象が父子家庭まで拡大された。						
・平成30年8月からは、全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられた。						
・平成30年度までは、支払月は年3回（4月、8月、12月）だったが、令和元年9月に児童扶養手当法が改正され、支払月が2か月ごとになったため、令和元年度は支払月が4月、8月、11月、1月、3月となり、令和元年度のみ15か月分支給した。						
・令和2年度以降は、支払月は年6回（奇数月）で12か月分支給した。						
②児童扶養手当システムを国のシステム標準化に対応できるシステムへ移行した。						

<細事業2>	母子・父子自立支援事業			細事業事業費（千円）	10,574																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																													
(2) R4年度の取組と成果																													
主 な 取 組	①ひとり親家庭の就職やキャリアアップに有利な資格の取得を支援（給付金の支給）…9,826千円																												
	②相談員によるひとり親家庭の相談業務を実施(相談員報酬等)…5,904千円																												
①資格取得の支援																													
・自立支援教育訓練給付金（就職やスキルアップのための対象講座を受講した際の費用の最大60%を助成）																													
・自立支援教育訓練給付金																													
<table><tr><td>年度</td><td>30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr><tr><td>支給人数(人)</td><td>7</td><td>7</td><td>1</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>支給額(円)</td><td>322,810</td><td>301,399</td><td>36,867</td><td>372,507</td><td>292,740</td></tr></table>						年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	支給人数(人)	7	7	1	5	4	支給額(円)	322,810	301,399	36,867	372,507	292,740						
年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																								
支給人数(人)	7	7	1	5	4																								
支給額(円)	322,810	301,399	36,867	372,507	292,740																								
・高等職業訓練促進給付金（看護師等の資格取得のため半年以上養成機関で修業する場合に、4年を上限として、住民税非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額7万5千円の給付金を支給）																													
・高等職業訓練促進給付金																													
<table><tr><td>年度</td><td>30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr><tr><td>支給人数(人)</td><td>12</td><td>7</td><td>7</td><td>8</td><td>10</td></tr><tr><td>支給延月数(月)</td><td>144</td><td>72</td><td>48</td><td>80</td><td>102</td></tr><tr><td>支給額(円)</td><td>14,146,000</td><td>8,622,000</td><td>6,540,000</td><td>7,468,000</td><td>9,533,000</td></tr></table>						年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	支給人数(人)	12	7	7	8	10	支給延月数(月)	144	72	48	80	102	支給額(円)	14,146,000	8,622,000	6,540,000	7,468,000	9,533,000
年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																								
支給人数(人)	12	7	7	8	10																								
支給延月数(月)	144	72	48	80	102																								
支給額(円)	14,146,000	8,622,000	6,540,000	7,468,000	9,533,000																								
※支給人数、支給額は修了支援給付金含む																													
②自立支援プログラム（個別面談により個々のケースに応じたプログラムを策定し、継続的な就労支援を実施）																													
・自立支援プログラム																													
<table><tr><td>年度</td><td>30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr><tr><td>策定人数(人)</td><td>5</td><td>4</td><td>12</td><td>4</td><td>3</td></tr></table>						年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	策定人数(人)	5	4	12	4	3												
年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																								
策定人数(人)	5	4	12	4	3																								

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	・国の制度に基づき、適正に児童扶養手当を支給した。 ・児童扶養手当システムを国のシステム標準化に対応できるシステムへ移行したことに伴い、システムデータの管理や情報の取得が容易になり、効率性が向上した。 ・母子・父子自立支援事業において、高等職業訓練促進給付金は、支給人数・支給額とも増加し、ひとり親の就労に向けた主体的なスキルアップの支援を実施できた。	
大きく向上した。				
向上した。		○		
前年度の水準に留まった。	○			
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・児童扶養手当やひとり親支援制度について、必要の人に情報が届くよう、適切な周知に努める。 ・移行後の新システムについて稼働状況を確認検証する必要がある。 ・児童扶養手当支給事務を適正に実施するにあたり、制度の正しい知識の習得と職員のスキルアップを図る。 ・ひとり親家庭になることで経済的に不安定になることが多く、ひとり親になる前に生活や子育てに対する不安を軽減する方策を検討する必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】	
			・ひとり親となった場合の相談や児童扶養手当受給資格者の就労支援などについて、必要に応じて関係機関との連携を図りながら、取り組むことができた。 ・国の児童扶養手当システム標準化に向けて対応できるシステムを構築することができた。	
			【令和5年度以降の方向性】	
			・国基準どおり適正に児童扶養手当を支給する。 ・ひとり親になる前やひとり親家庭のニーズの把握に努め、必要な支援制度の検討や周知を積極的に行い、利用に結び付けることで、不安の軽減及び生活の安定と自立への後押しをしていく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業			決算書頁	220
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	作成者	所長 森 博邦		

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び推進を図り、母子保健の健康に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	253,933	196,097	57,836	一般財源		172,453	188,640	△ 16,187
	事業費	168,165	108,678	59,487	国県支出金		76,000	7,331	68,669
	人件費	72,999	73,323	△ 324	地方債				
	材料費	12,304	13,709	△ 1,405	特定財源（その他）		5,480	126	5,354
	減価償却費	465	387	78					
(参考) 正・再任用職員数（人）		9	9						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		母子保健推進事業			細事業事業費（千円）		168,165		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			市民等からの意見			団体等への委託			
(2) R4年度の取組と成果									
主 な 取 組	①妊婦健康診査費の助成(業務委託料・助成金)・・・72,593千円								
	②出産・子育て応援事業（給付金）・・・70,350千円								
	③乳幼児健康診査等の実施（医師等報償費）・・・11,962千円								
1. 母子の健康相談、健康診査、保健指導等を実施									
(1) 妊娠前の支援									
(単位:件)									
		H30	R1	R2	R3	R4	備考		
不育症治療支援事業助成件数		1	2	6	6	5	令和3年度から所得制限撤廃		
不妊治療ペア検査助成事業助成件数					11	11			
(2) 妊娠期からの支援									
回数(単位:回)、人数(単位:人)									
ア	妊娠期からの支援の実施状況		H30	R1	R2	R3	R4	備考	
	母子健康手帳交付者数		925	891	849	825	864		
	妊婦健診費助成者数		1,011	957	959	943	965	一人あたり上限10万円	
	母親学級	回数	24	22	32	23	17		
		参加人数	284	240	252	150	100		
	両親学級	回数	8	7	18	16	16		
		参加人数	126	118	215	290	275		
	妊婦訪問者数		37	30	38	36	23		
	イ 出産・子育て応援事業（国の出産・子育て応援給付金） R5年1月から事業を開始								
	安心して出産・子育てができるよう専門職が相談に応じる伴走型相談支援と給付金を支給する。								
(ア) 伴走型相談支援									
全ての妊産婦に対し、妊娠届出時、妊娠後期、出産後に専門職が面談（妊娠後期は希望制）、アンケートを実施し、お困りごとに対して必要なサービスにつなぐ。									
(イ) 給付金支給者数 （妊婦5万円/人 子ども5万円/人）									
妊娠給付金			出産給付金			合計			
813人			594人			1407人			
※令和4年度のための経過措置として、令和4年4月1日～12月31日生まれの遡及措置対象者を含む。									

(3) 乳幼児期の支援

		H30	R1	R2	R3	R4	備考
4か月児健康診査	受診者(人)	964	881	865	862	861	
	受診率(%)	98.4	97.3	97.3	96.0	99.1	
10か月児健康診査	受診者(人)	954	983	911	496	906	
	受診率(%)	96.5	96.3	94.0	92.7	97.1	
1歳6か月児健康診査	受診者(人)	1,029	954	925	819	980	
	受診率(%)	96.2	93.3	104.2	98.2	94.9	
3歳児健康診査	受診者(人)	1,157	1,107	792	949	1,007	令和3年10月から視覚機能の屈折検査を導入
	受診率(%)	96.3	94.9	101.4	93.8	96.7	
産婦訪問	(人)	503	429	396	397	430	助産師会への委託分含む
新生児訪問	(人)	225	200	208	145	211	助産師会への委託分含む
未熟児訪問	(人)	42	27	24	22	10	
乳幼児訪問	(人)	530	377	344	386	422	
すくすく乳幼児相談	回数(回)	12	11	10	20	18	
	参加人数(人)	599	473	253	362	377	
養育医療券発行実人数	(人)	29	18	39	31	23	

(4) 3歳児健康診査以降の支援

ア 5歳児発達相談事業

年中児とその保護者を対象に相談票を送付し、回答により必要に応じて相談や支援を実施。

5歳児発達相談	H30	R1	R2	R3	R4
相談票回収者数(人)	1,042	995	963	983	998
相談票回収率(%)	81.0	80.4	80.0	83.0	90.2
来所相談者数(人)	29	41	33	51	57

※令和4年度より未返送者に対して、相談票の再発送を実施。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			・ R 5 年 1 月より出産・子育て応援事業を開始し、妊娠期から子育て期における経済的支援、伴走型相談支援を実施し、さらなる切れ目のない支援を行った。 ・ 5 歳児発達相談事業に関して、相談票未返送者に対して再発送実施。相談票回収率が 9 割を超え、より多くの年中児に相談の機会の周知を行い、就学に向けて必要な児には相談や支援につなげることができた。
事業の課題			
・ 核家族化やコロナの影響もあり、孤独感や不安感を抱える妊婦や子育て世帯が増加傾向にある。他部門と連携し全ての対象者にきめ細やかな母子保健サービスの提供を推進していく必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和 5 年度以降の方向性
			【後期基本計画を振り返っての総括】 母子健康手帳の全数面接、妊婦健康診査助成費用拡充、不妊治療ペア検査助成事業開始等や、乳幼児健康診査の待ち時間の短縮、5歳児発達相談事業の開始、出産・子育て応援事業の開始等、妊娠前から就学前までの支援の充実を図った。 【令和5年度以降の方向性】 （仮称）こども家庭センターの整備を検討し、より妊娠期から就学前まで寄り添った切れ目のない支援を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	こども育成支援事業			決算書頁	198
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

教育支援委員会等の適切な運用を図り、学校園所での個に応じた指導支援の充実を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	1,960		1,960	一般財源	1,960		1,960
	事業費	1,960		1,960	国県支出金			
	人件費				地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)			
	任用付・会計年度任用職員							
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)		正職員						
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	こども育成支援事業	細事業事業費(千円)	1,960
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) R4年度の取組と成果	主取組 ①「教育支援委員会」及び「就学前児童支援調整部会」の開催(委員報酬)1129千円 ②就学前施設の加配対象児の巡回指導の実施(講師謝礼)665千円 【教育支援委員会】 - 委員は、学識経験者2名、医師4名、発達相談員3名で構成され、就学前児童及び小学校6年生児童の就学先での在籍校やクラスを協議した。 「教育支援委員会」の周知を図るための説明会：園所担当者向け(4月)及び関係保護者向け(4月、5月)説明会を実施した。 「教育支援委員会」を年間11回実施した。 - 公立施設だけでなく、民間の就学前施設在籍児童も対象に実施した。 - 対象児童の実態を把握するために、主に専門委員が施設での集団の様子を観察している。 - 進学する学校への児童の丁寧な引き継ぎなど、就学前施設と学校のスムーズな連携につながっている。 【就学前児童支援調整部会】 - 委員は、小児科医1名、発達相談員2名で構成され、就学前施設に在籍する児童への加配措置など、支援方法を協議した。 「就学前児童支援調整部会」の周知を図るための説明会：園所担当者向け(5月、6月)及び関係保護者向け説明会(8月、9月)を実施した。 - 就学前施設において公立だけでなく、民間施設の支援が必要な児童も対象にし、令和4年度より私立幼稚園に在籍している児童も対象に実施した。 - 園所の管理職から対象児童の実態の報告を受けた後、委員より対象児童の具体的な支援方法を指導助言した。 - 就学前施設と学校のスムーズな連携につながった。		

【就学前施設の加配対象児の巡回指導】

- ・就学前施設を巡回し、加配対象となっている幼児の実態把握・指導を行っている。
- ・発達相談員、担当職員に加え、令和4年度より、市立園所の特別支援コーディネーターも同伴することで、特別支援教育保育の指導支援等のスキルを高めることにつなげた。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・就学前施設及び学校において、支援が必要な幼児児童生徒の加配措置や就学先決定について、適切かつ丁寧に対応した。令和4年度より、加配措置については緊急対応として年度途中での審議を実施した。また、就学先決定については必要に応じて保護者面談を実施し、関係保護者と合意形成を図った。 ・「教育支援委員会」及び「就学前児童支援調整部会」において、令和4年度よりタブレット端末等を活用し、オンラインでの実施や紙媒体の削減にも取り組んだ。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 本市においては、支援が必要な幼児児童生徒については、就学前施設から小中特別支援学校への切れ目ない支援が充実している。また、教育委員会事務局だけでなく、様々な部署と連携を図ることができている。 【令和5年度以降の方向性】 引き続き毎月実施している特別支援教育保育相談連携会議を中心に、保健センターや伊丹健康福祉事務所等関係機関との調整を図る。また、教職員が計画作成や教材作り、専門知識の習得が十分になされるように、教育ソフトの活用を推進していく。
・支援が必要な幼児児童生徒は年々増加傾向にあり、医療的ケア児も含め、様々な支援を必要とする幼児児童生徒がいる。子ども一人ひとりを適切に支援するために関連する業務が多くなっている。			
・特別支援教育保育に関連する業務については、今後も、長期的な計画の中で、特別支援教育保育をどのように推進していくかを検討していく必要がある。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・若者総合支援事業	決算書頁	200
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	33すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します		
所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫

2. 事業の目的

困難を有する子ども・若者とその家族を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	11,937	12,033	△ 96	財源	一般財源	11,937	12,033	△ 96
	事業費	79	553	△ 474		国県支出金			
	人件費	8,111	8,147	△ 36		地方債			
	減価償却費	3,747	3,333	414		特定財源（その他）			
	(参考) 正・再任用職員数（人）	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		子ども・若者総合支援事業		細事業事業費（千円）		79
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		団体等との共催・連携		
(2) R 4 年度の取組と成果						
主 な 取 組	①子ども・若者総合相談窓口の運営（会計年度任用職員への報酬等）…3,747千円					
	②子ども・若者支援地域協議会の開催…30千円					
	③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催					
①子ども・若者総合相談窓口の運営：子ども・若者総合相談窓口（概ね中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象）では、令和元年度から臨床心理士を配属し、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言を行い、支援機関を紹介した。						

③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催

【相談者同士を合わせる小規模ミーティングの実施回数】29回

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	子ども・若者支援地域協議会を開催し、各関係機関と相談窓口の現状について情報を共有することで、支援の方法について議論することが出来た。 関係機関向けの「ひきこもり」をテーマとした講演会を実施し、知識の共有化を図った。 新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたこと等の影響により、新規相談者数、延べ相談者数ともに増加した。 令和3年度より多くの若者を支援機関や就労先に繋げることができた。
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
ひきこもり、ニート、不登校などの困難を抱える若者が、行政機関などにつながるよう、より相談しやすい窓口体制としていく必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 困難を抱える若者やその家族からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言を行い、支援機関や就労先等へつなげた。
困難を抱える若者やその家族に相談窓口の存在を知ってもらえるよう、効果的な周知方法を検討する必要がある。			【令和5年度以降の方向性】 臨床心理士の配置人数を1名から2名に増やすことで、性別や専門性を考慮した丁寧な対応を進めていく。 スクールソーシャルワーカーや教育相談等との連携を図り、相談に繋がりやすい体制づくりを強化する。
幅広い年代からの様々な相談に、専門性や性別の点からでも対応が難しいケースもある。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業			決算書頁	202
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	33すべての子ども・若者の運（たくま）しい成長を社会全体で支援します				
所管部・課	市民環境部 生涯学習課	作成者	課長 木田 愛子		

2. 事業の目的

次世代を担う若者の前途を祝福するとともに、社会人としての自覚を啓発する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	2,361	1,905	456	一般財源	1,261	1,905	△ 644
	事業費	2,361	1,905	456	国県支出金			
	人件費				地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）	1,100		1,100
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）		正職員						
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	成人式典実施事業	細事業事業費（千円）	2,361
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	市民等からの意見	
(2) R4年度の取組と成果	主 な 取 組 ①YouTube配信に係る撮影および上映、当日の運営（業務委託料等）・・・2,000千円 ②会場整理等でご協力いただいた青少年地域活動団体等への謝礼（報償費）・・・33千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者の滞留を避けるため、青少年地域活動団体に協力いただいて会場整理等の実施や、消毒液や体温測定などの対策を徹底し、川西市キセラホールではたちのつどいの式典を開催した。 式典の様子は、来場できない方も参加可能な仕組みとして、YouTube Liveを利用したオンライン配信を行うとともに、キセラ川西せせらぎ公園に設置した屋外モニターを使用して同時上映を行った。 また、キセラ川西せせらぎ公園では、川西市中心市街地活性化協議会等がイベントを開催した。 実施日：令和5年1月9日（月・祝） 会 場：川西市キセラホール（式典）、キセラ川西せせらぎ公園（イベント） 10時20分 開場 協賛および協力団体によるお祝いメッセージ動画を上映 11時 式典開式 国歌静聴 市長式辞 市議会議長祝辞 来賓挨拶 参加者代表1名による「はたちの抱負」発表 川西警察署の講話 「川西ゆかりの企業のプレゼント」紹介 ・ダイハツ工業株式会社：旅行券 ・能勢電鉄株式会社：妙見の森バーベキューテラスペア招待券 ・アサヒ飲料株式会社：三ツ矢サイダーケース（500mlペットボトル） 正午 式典閉式		

成人式実施状況

年 度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
開催月日	1月14日	1月13日	1月11日	1月10日	1月9日
開催場所	キセラホール	キセラホール	川西能勢口駅周辺施設	キセラホール	キセラホール
対象者数	1,588人	1,650人	1,568人	1,591人	1,587人
式典参加者数	994人	881人	－	687人	567人
参 加 率	62.6%	53.4%	－	43.2%	35.7%

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場を変更し、ライブ配信とともに実施。受付は設けていないため、参加者数、参加率不明。

※令和3年度より、参加者の滞留を避けるため、キセラ川西せせらぎ公園でイベントを開催した。

※令和4年度より、「はたちのつどい」に名称を変更した。（対象者の年齢は変更なし）



はたちの抱負



式典の様子を上映
キセラ川西せせらぎ公園に屋外モニター設置

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・多様な理由で来場できない方が式典のライブ映像を視聴できるよう、「式典の雰囲気味わえる」環境を整備した。
- ・令和3年度に比べて、青少年地域活動団体が参加者をキセラ川西せせらぎ公園へ誘導することにより、大部分の滞留を解消できた。
- ・青少年地域活動団体等の協力や、川西ゆかりの企業等からのお祝いメッセージ動画の上映など、市全体で「はたちのつどい」を祝う気運を高めることができた。

事業の課題

- ・参加者の滞留を避けるため、青少年地域活動団体が会場整理を行いキセラ川西せせらぎ公園へ誘導したが、部分的に滞留が生じた。今後、分散方法のさらなる検討が必要である。
- ・「一生の思い出となるイベント」となるよう、近隣他市の実施状況などを参考に必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

市民活動団体と連携しながら、二十歳を迎える方の門出を祝うことができた。また、人生の節目に社会人としての責任や義務について認識し、地域への社会参加に対する意識の芽生えなどの機会の一助となった。

【令和5年度以降の方向性】

- ・関係部局から二十歳を迎える方への質問項目を募り、若者の意見を市政に反映できるアンケートを実施する。
- ・二十歳を迎える方に、主体的に運営に関わっていただき、ふるさと意識を醸成する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育 I C T 推進事業		決算書頁	326
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	34児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

分かりやすい授業、校務の効率化のために教育情報ネットワーク及び I C T 機器等の整備と活用の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	199,508	286,265	△ 86,757	一般財源	174,556	217,483	△ 42,927
	事業費	65,488	128,888	△ 63,400	国県支出金	24,952	68,782	△ 43,830
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	正・再任用職員 在任付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
	減価償却費	125,909	149,230	△ 23,321				
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	1	1					
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		教育 I C T 推進事業		細事業事業費（千円）		65,488											
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																	
(2) R 4 年度の取組と成果																	
主 な 取 組	①川西市教育ネットワークシステム更新（使用料及び賃借料）…3,247千円 ②校務用PC及び校務支援システム保守延長…13,441千円 ③GIGAスクール運営支援センターの開設（業務委託料）…16,280千円																
	④オンライン配信機器の配備…（業務委託料）…6,986千円																
	①川西市教育ネットワークシステム																
【取り組み】																	
これまでのICT機器やサーバ等のネットワーク機器の更新を一括して行い、「子どもを主体とした学び」や「教職員の働き方改革に伴う、子どもに向き合う時間の確保」の実現のために川西市教育ネットワークシステム（KENS）を構築した。																	
(主な内容)																	
<table><tr><td>(令和5年3月開始)</td><td>(令和5年9月開始)</td></tr><tr><td>・図書システムの更新</td><td>・教室への電子黒板導入</td></tr><tr><td>・個別最適化された学びの支援となるデジタルドリルの更新</td><td>・グループウェア機能等校務支援システムの拡充</td></tr><tr><td></td><td>・教職員PCの1台化</td></tr><tr><td></td><td>・校務系ネットワークのクラウド化</td></tr></table>								(令和5年3月開始)	(令和5年9月開始)	・図書システムの更新	・教室への電子黒板導入	・個別最適化された学びの支援となるデジタルドリルの更新	・グループウェア機能等校務支援システムの拡充		・教職員PCの1台化		・校務系ネットワークのクラウド化
(令和5年3月開始)	(令和5年9月開始)																
・図書システムの更新	・教室への電子黒板導入																
・個別最適化された学びの支援となるデジタルドリルの更新	・グループウェア機能等校務支援システムの拡充																
	・教職員PCの1台化																
	・校務系ネットワークのクラウド化																
【成果】																	
・これまでの学校のICT環境について、担当者が教育委員会及び学校と協議したり、他市町の事例を情報収集したりすることで、今後必要なICT環境について検討することができた。																	
②校務用PC及び校務支援システム保守延長																	
【取り組み】																	
・KENS構築のため、本来令和4年度に更新予定であった校務用PCと校務支援システムを1年間延長して使用した。																	

②GIGAスクール運営支援センターの開設

【取り組み】

・児童生徒の一人1台端末の故障やトラブルに対し、学校から問い合わせができるコールセンターを開設し、内容に応じて機器の回収や代替機の設定等トラブル解決に向けた学校訪問を行った。

【成果】

- ・故障やトラブルに対し、運営支援センターが迅速に対応することで、児童生徒が機器を使えない時間を極力少なくすることができ、ICT機器を活用した学びを促進することができた。
- ・端末のトラブル対応をセンター職員に依頼することで、教職員や指導主事が端末活用推進に専念できた。

③オンライン配信機器の配備

【取り組み】

・オンラインでの授業や研修、登校できない児童生徒の健康観察のためにオンライン配信専用端末や配信機器を学校に整備した。

【成果】

- ・以前は、教員のタブレット端末で配信を行ったため、オンライン授業時に教員がタブレット端末を使用できない状況であったが、配信端末があることでオンラインでの授業・研修、児童の健康観察が行いやすくなった。



台湾の小学生とのオンラインでの交流

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・毎年、部分的に更新されていたICT機器について、一括でネットワーク化して更新することで、今必要なICT機器環境を構築することができた。
- ・GIGAスクール運営支援センターの学校訪問回数は延べ722件であり、児童生徒がトラブルで活用できない時間を抑えることができた。
- ・対面での授業が可能となり、オンライン授業が必要な回数は減ったが、遠隔地とのオンライン交流等オンライン学習の活用方法が広がってきている。

事業の課題

- ・令和4年度は、機器更新の方針は固まったが次年度に向けて、活用方法や目標の設定、研修計画を立てる必要がある。
- ・端末を配布して年数が経過してくるため、経年劣化する端末が出てきている。
- ・引き続きタブレット端末等ICT機器や、オンライン学習の活用方法を研究する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

これからの学校での学びや教職員の働き方改革の観点から、どのようなICT機器が必要か検討を行い、機器について導入することができた。

【令和5年度以降の方向性】

- ・導入したICT機器の利活用を市教育委員会が主導して行う必要がある。
- ・国の動向を注視しながら、タブレット端末の更新に向けて活用を振り返る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国語教育推進事業			決算書頁	328
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	34児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

外国語活動・外国語科の授業に外国語指導助手（ALT）等を配置し、児童・生徒の英語力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

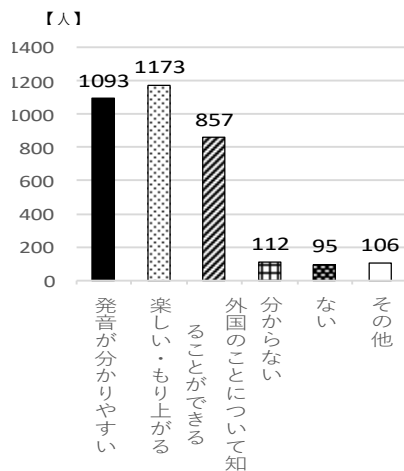
事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	105,056	106,814	△ 1,758	一般財源	105,048	80,464	24,584
	事業費	10,395	35,748	△ 25,353	国県支出金		26,350	△ 26,350
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	材料費・会計年度任用職員	86,550	62,919	23,631	特定財源（その他）	8		8
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

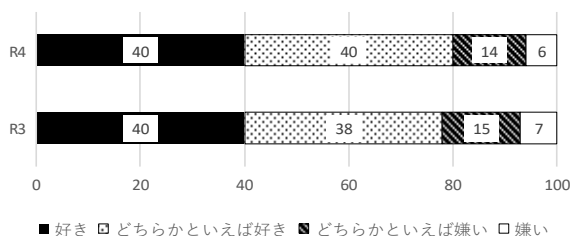
<細事業1>		外国語教育推進事業		細事業事業費（千円）		10,395	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①外国語指導助手（ALT）（小・中・特別支援学校）（報酬）…77,647千円						
	②民間企業のALT（ECC）（JET-ALTの配置のない時間のみ）（委託料）…4,251千円						
	③国際交流員（CIR）（報酬）…3,960千円						
●外国語活動（小学校・特別支援学校）・外国語科（中学校・特別支援学校）の授業にALTを配置した。							
①JETプログラムを活用し、小・中・特別支援学校の外国語活動・外国語科の授業の充実							
JETコーディネーターによる外国語授業の指導力向上サポートを実施							
JETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）とは							
☞ALTは、外務省が在外公館において選考、文部科学省が研修を実施							
☞市教育委員会及び学校長が特に優秀であると認め、本人の希望があれば、 最長5年の勤務が可能							
②中途退職等でALTが欠員となった学校に、民間企業のALTを追加配置							
③CIRによる国際交流イベント【学校園所訪問、公民館、PTAとの料理教室】							
							
こども園でのイベント		PTAとの料理教室		海外の文化を伝える掲示物			
●外国語総時間数（小3.4年35時間/小5.6年70時間、中学校140時間におけるALTの活用時間数割合							
・ALTの活用時間数割合は、R4年は小学校100%、中学校24%							
R3年は小学校100%、中学校25%							

●外国語授業についてのアンケート調査結果【調査対象：市内小学3～6年生・中学1～3年生】

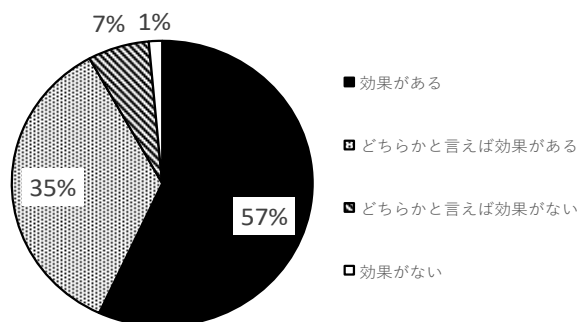
項目：外国語の時間にALTの先生がいることで、
よかったことはどんなことですか。【小学校】
複数回答可 調査対象人数2,087人



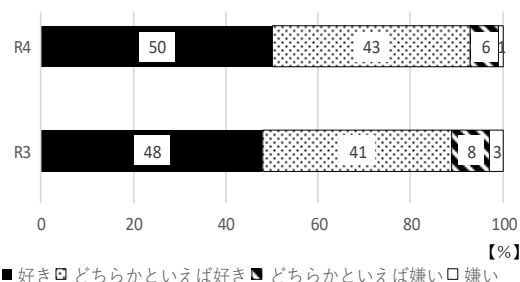
項目：外国語は好きですか【小学校】



項目：「外国の人とコミュニケーションを図る力」を
身に付けるうえでALTは効果的か【中学校】



項目：ALTの先生と一緒にする外国語科の授業は
好きですか【中学校】



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・各校所属ALTが児童生徒との関わりを深めるため、Englishpostを置き文通を行ったり、Englishboard【掲示物】を作成したりすることで、英語について身近に感じることのできる場を設けることができた。
- ・CIRが国際交流イベントを行った。
- ・ALTと一緒にする外国語科の授業が好きと感じている児童が80%、生徒が93%いる。高い水準を維持することができている。

事業の課題

- ・児童生徒の外国語教育の充実のためには、各校ALTと教員がさらに連携して授業を進めることが必要である。
- ・小学校での学びを中学校でいかすために、小中連携を行う必要がある。
- ・来日したJET-ALTが円滑に業務を行うため、日本での生活支援を引き続き行う必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

各校に1名ずつALTを配置することによって、外国語に関する児童生徒の実践的な運用能力やコミュニケーション能力を向上させることができた。

【令和5年度以降の方向性】

児童生徒の外国語教育の充実のために、ALTを積極的に活用し、チーム・ティーチングによって、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ、主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業			決算書頁	328
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	34児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

児童生徒の「生きる力」を育むことをめざし、学校に対し支援を行う。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	57,261	56,708	553	一般財源	54,267	27,101	27,166
	事業費	8,657	38,966	△ 30,309	国県支出金	2,994	29,607	△ 26,613
	人件費	32,444	8,147	24,297	地方債			
	材料費・会計年度任用職員	16,160	9,595	6,565	特定財源(その他)			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	4	1	3				
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	1,022
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R4年度の取組と成果	① 日本語支援を必要とする外国人児童生徒及び保護者に対し、通訳を派遣(臨時傭人料)…1,905千円 ② 「生きる力」を育む教育実践事業(市内全小中学校対象)の実施(講師謝礼等)…676千円 ③ 修学旅行におけるキャンセル料並びに企画料の補填(その他負担金)…250千円 ① 通訳の派遣 - 対象の市立学校に配置し、児童生徒の学校生活への早期適応、心の安定、母語や母文化保持のサポートを行った。 ② 「生きる力」を育む教育実践事業(市内全小中学校対象)の実施 - 人権教育や郷土伝統文化等を学び、地域の中の一員であることや地域に支えられていることに気づくことができた。 ③ 修学旅行におけるキャンセル料並びに企画料の補填 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、やむなく発生したキャンセル料並びに企画料の補填をおこなった。		
<細事業2>	基礎学力向上推進事業	細事業事業費(千円)	625
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見		
(2) R4年度の取組と成果	【戦略1】①市立全小学校に「きんたくん学びの道場」における学習支援員を配置(報酬)…5,346千円 ②ひょうごがんばり学びタイムによる指導補助員の配置(報償費)…576千円 【戦略1】①市立全小学校に「きんたくん学びの道場」における学習支援員を配置 - 子どもたちが学習に対して自主的に取り組む姿勢や意欲を育むための学習支援として「きんたくん学びの道場」を実施し、482名の小学生が参加することができた。 - 利用者アンケートの結果から、「きんたくん学びの道場」に参加してよかったと回答した割合が児童は92%で、保護者は97%であり、非常に好意的に受け止められていた。 ②ひょうごがんばり学びタイムによる指導補助員の配置 「きんたくん学びの道場」における指導補助員として、市立7小学校に9名を配置した。		

<細事業3>		課外活動教育支援事業		細事業事業費（千円）		7,010	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携					
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①【戦略1】部活動指導員の配置（臨時傭人料）…2,675千円						
	②部活動における外部指導員（外部コーチ）の配置（業務委託料）…3,165千円						
	③【戦略1】ICT部活動支援・ICT小学校体育支援…737千円						
	【戦略1】①部活動指導員の配置 部活動における安全性の確保や指導体制の充実、教員の業務負担軽減を図るため、市内14名の部活動指導員を配置						
②部活動における外部指導員（外部コーチ）の配置 部活動における安全性の確保や指導体制の充実を図るため、市内でのべ24名の外部コーチを配置（途中退職含む）							
【戦略1】③ICT部活動支援（1つのクラブは大阪YMCAと連携）・ICT小学校体育支援（大阪YMCAと連携） 知識等が豊かな指導者が、中学校の部活動や小学校のにおける保健体育の授業を遠隔指導や実地指導にて支援							
<細事業4>		子ども自主活動支援事業		細事業事業費（千円）		0	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見		団体等との共催・連携		団体等への補助	
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	ウィズコロナで実現可能なプロジェクトの仕組みづくりの検討 0円						
・新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していたプロジェクトの実施や新規募集ができなかった。							
・ウィズコロナとして実施可能なプロジェクトの仕組みについて、検討を進めた。							

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	・部活動指導員、部活動外部指導員（外部コーチ）を配置、ICT部活動支援を実施することで、児童及び生徒の安全性の確保と質の高い専門的指導、教師の業務負担軽減が図れた。 ・新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、対面実施とオンライン実施を選択しながら「生きる力」を育む教育実践事業を実施できた。	
大きく向上した。				
向上した。	○	○		
前年度の水準に留まった。				
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・中学校の部活動では、生徒が安心安全に質の高い指導を受け、生涯にわたって文化・スポーツ活動に親しむよう持続可能な部活動運営が必要である。 ・「生きる力」を育む教育実践事業では、感染症等の社会情勢に応じた実施方法を工夫する必要がある。 ・学習習慣づくりのため、学習支援員を配置しているが、支援員の配置人数により、指導できる児童数に限りがあることが課題である。			【後期基本計画を振り返った総括】	
			地域や関係諸団体との協働等による教育活動を実施できるように学校を支援し、児童生徒の「生きる力」を育んだ。	
			【令和5年度以降の方向性】 「生きる力」を育む教育実践事業において、各校の実情に応じて実施していく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業			決算書頁	330
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	34児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	14,633	13,200	1,433	一般財源	14,633	13,200	1,433
	事業費	5,209	3,914	1,295	国県支出金			
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	材料費	1,313	1,139	174	特定財源（その他）			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）	正職員	1	1					
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		教育研究事業		細事業事業費（千円）		5,209		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			団体等との共催・連携		団体等への委託		団体等への補助	
(2) R4年度の取組と成果								
主 な 取 組		①研究事業等委託事業の実施（業務委託料）2,642千円 ②教職員研修の実施（報償費）635千円						
【取組】								
①研究事業等委託事業の実施 …市教育委員会研究指定事業、校園所内研究推進事業、各教科等研究事業等 ②教職員研修の実施 …初任者、20年経験者、管理職、研究リーダー、救命リーダー、夏季教職員研修、コンプライアンス研修等								
【成果】								
①研究事業等委託事業の実施 ・校園所内研究推進事業では36校園所を対象とし、川西市の教育保育の縦横連携に寄与した。 ・市教育委員会指定研究校の実践について、アセスメントの手法や重要性に着目して市内校園所と共有した。								
								
市教育委員会指定研究 公開授業				市教育委員会指定研究 協議会				

②教職員研修の実施

- ・夏季教職員研修は前年度より4講座増の29講座実施した。
- また、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、対面での講座実施も拡充した。
- 加えて、オンラインでの講座については、遠方の講師でも容易に招聘することが可能となり、より専門性の高いものを実施することができた。
- ・全教職員研修は“令和4年度 学びの探究”と銘打ち、オンラインによる聴講に加え、市立のみならず民間施設からの実践報告も募り、官民の垣根を越えた研修にすることができた。
- ・各担当等研修では、参集型での実施により、円滑で活発な意見交換の場を保障することができた。



基本方針の第一で、
保幼小中の連携接続に
地域で取り組まれようとして
いる。

— 5つの基本方針 —

I 地域に根ざした子育て・教育を推進します

地域に根ざされ、支えられる保育所・認定こども園・幼稚園・学校づくりをめざし、地域との連携を深め、地域の子どもや学びを支える仕組みを確立します。また、保育所・認定こども園・幼稚園・学校が連携を強化し、継続的な教育を実現します。

II 未来を切り拓き、たくましく生き抜く力を育みます

変化の激しい社会の中で、子どもたちが自立し、夢や目標を実現するために人生をたくましく生き抜くための力を育みます。また、「確かな学力」を基に、一人ひとりの子どもがその能力を最大限に伸ばすことができるよう、教職員の資質・指導力の向上に取り組みます。

III 互いを認め合い、共に生きる態度を育みます

生命の尊さや価値を知り、お互いの存在を認め合い尊重できる豊かな心とともに、自らを律する力と責任や礼儀を育みます。また、子どもたちの内心に対する理解を深め、深い幼児児童生徒理解に基づき、生徒指導体制を強化します。

IV 参画と協働を支える生涯学習を推進します

市民が学びの中に生きがいを見出し、学習成果をより良い地域社会の実現に生かすことができるよう、市民の主体的学習を支える生涯学習の発展に取り組みます。また、文化財を適切に活用し、博物館に活用することによって地域づくりに貢献します。

V 安全で安心できる快適な教育環境を整備します

質の高い教育活動を可能にする施設・設備、教材の整備、安全な給食の提供に努めるとともに、子どもの健康増進と体力の向上など「健やかな体」づくりに取り組みます。また、充実した保育所・認定こども園・幼稚園・学校教育を実現するため、教職員組織体制の強化を図ります。

令和4年度 学びの探究 より

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・教職員の学びをより高めるために、対面研修とオンライン研修を効果的に選択し実施することで、教育保育の充実へとつなげることができた。
- ・教職員の学びに向かう力や姿勢を支援するために研修の機会を増やし、子どもたちのよりよい学びへ還元することができた。
- ・研修の中では、聴講のみに終始しないように対話や協議を中心とし、自らの実践と重ねたり比べたりする活動を多く取り入れることで、研修の効果を高めた。

事業の課題

- ・令和の時代に求められる教育保育の充実のための教職員研修を継続して行うとともに、教職員自らが学び続けられる場について検討を行う必要がある。加えて、互いの実践を交流し、研鑽を積み関係性を醸成する働きかけもしていくべきである。
- ・子どもに求められる学び方に大きな変容が見られることを鑑み、教職員の研修も同様の学び方を取り入れた体験的なものとしていく必要がある。
- ・子どもたちの学びや成長について、校園所の縦の連携とともに、公立と民間の教育保育の施設が学びあえる機会を設定する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

教職員のニーズや喫緊の教育課題に迫る研修の実施を行うことができたが、求められる教育保育への対応や、社会及び教育環境の急激な変化に応じた教職員研修の在り方について、さらに検討を進める必要がある。

【令和5年度以降の方向性】

教職員が課題意識を持ち、自ら学び続けようとする意欲が向上する内容を検討するとともに、オンライン研修の充実等、環境づくりにも意識を向け、受講しやすい、受講したいと思える研修を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	340
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	34児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	8,689	1,386	7,303	一般財源	8,191	1,386	6,805
	事業費	578	1,386	△ 808	国県支出金	498		498
	人件費	8,111		8,111	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	1		1				
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費(千円)	578
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①小学校 使用教科書の採択事務 ②小学校 教科書展示会の開催 ③小学校教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備(消耗品費)…578千円		
①小学校 使用教科書の採択事務	・令和元年度に新たに採択された教科書を必要なすべての学校に滞ることなく整備することができた。 ・令和4年度は学校教育法附則第9条図書の採択をおこない、一人ひとりの児童にとって最適な教科用図書を採択することができた。		
②小学校 教科書展示会の開催	・市内の小学生が使用する教科書について、市民が関心を持つ機会とするため、令和4年度は中央図書館で教科書展示会を開催し、2週間の間に227人が来場した。土日開催できる図書館で展示会を開催することで、土日を使って見に来る市民の方もおり、様々な方に見に来ていただく機会を設ける。		
			
③教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備	・文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」において導入したデジタル教科書に対応する指導者用デジタル教科書を参加校に配備し、デジタル教科書の活用を促進した。		

・小学校3年生に社会科副読本として整備している「わたしたちの川西」を活用し、児童がふるさと川西に誇りと愛着を持てるような学習ができた。

・児童の学習のみの利用に留まらず、市民にも川西市を広く知っていただくために、川西市のホームページに掲載を行った。

・日々の教育活動と連動して、国語文集「かわにし」の作成をおこなった。この活動により、児童は「書くこと」を通して、表現意欲や表現技法を高めるとともに、お互いの作品交流の場として活用できた。また、完成した冊子を新たに市内小学校に配備することで、市内の同年代の児童の優れた表現について交流ができ、学習の質の向上につなげることができた。

・各教科や総合的な学習と関連づけ、感想文や説明文、意見文、俳句、詩等を書くことで、国語科のみならず、教科横断的に児童が書く力を身につけられるような指導をすることができた。



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

学校教育法附則第9条図書について、児童にとって最適な教科書を採択することができた。また、全小学校に必要な教科書を配備し、よりよい教育活動の推進することができた。

社会科副読本について、川西市のホームページに掲載することで、市民も広く閲覧できるようになった。

教科書展示会を中央図書館でおこなうことで、図書館に本を借りに来た方も立ち寄ることができ、広く市民が教科書について関心を持つ機会を設けることができた。

事業の課題

学校教育法附則第9条図書については、児童の実態や教育課程編成に則した適切な図書を採択できるように協議していく必要がある。

社会科副読本については、社会科の学びを深める教材開発を進めると共に、地域教材を生かして川西の持つ豊かさを学び、川西市に誇りを持てる内容を継続して検討していく必要がある。

1人1台端末が整備されたことから、従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材が効果的な学びにどのようなつながるのか検証する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返った総括】

児童に基礎、基本的となる知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力、表現力を育むために必要な教科書や副読本の配備を滞りなく行うことができた。

【令和5年度以降の方向性】

紙の教科書とデジタル教科書の併用、デジタル教科書の効果的な活用方法など、授業の中でICT教材を有効に活用できるように考えていく必要がある。その他副読本については、電子化も含めて検討していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育 I C T 推進事業			決算書頁	340
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	34児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

児童の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	75,827	80,212	△ 4,385	一般財源	75,827	80,212	△ 4,385
	事業費	50,413	54,798	△ 4,385	国県支出金			
	人件費				地方債			
	減価償却費	25,414	25,414		特定財源(その他)			
	(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教育 I C T 推進事業	細事業事業費(千円)	50,413
--------	------------------	------------	--------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)	
--------------------	--

(2) R 4 年度の取組と成果	
主 な 取 組	①小学校におけるICT機器の活用支援と管理（使用料及び賃借料）・・・48,239千円 ②学校ホームページの効果的な活用推進

① 小学校情報幹事会等と連携した I C T 機器活用

【取り組み】

4月・・・児童ユーザー登録方法研修

6月・・・MS365活用について

7月・・・教育ICT機器に関する検討会①

8月・・・教育ICT機器に関する検討会②③

9月・・・教育ICT機器に関する検討会④

10月・・・学習eポータルの活用について

11月・・・情報モラルについて（県教育委員会研修）

1月・・・ICT利活用の取り組みについて

2月・・・タブレット端末の年度更新について

2月・・・実践事例交流

【効果】

- 実践報告会の資料や各校の年間のICT機器活用について、資料を作成し情報交流を行うことができた。
- ICT機器の活用について、市教育委員会と学校で協議することができた。

川西市情報教育幹事会

ICT を活用した授業実践事例

実施校	川西市立加茂小学校		
学 年	4 年	教 科	総合
単元名・教材名	「タブレットを使って、里山クイズ大会をひらこう」		
単元目標	・里山の自然に関わり、課題意識をもつことができる。 ・主体的・創意的に学んだことを伝えようとしている。 ・学んだことから、自分の考えをもち、環境や地域を大切にしようとする心情や態度を高めることができる。		
指導計画	・里山体験学習で知りたいことや聞いてみたいことを考える ・里山の自然や生活、歴史にふれる。（里山体験学習 1 回目） ・里山体験学習で知ったこと、考えたこと、みんなに伝えたいことを新聞にまとめる。 ・里山の自然や生活、歴史にふれる。（里山体験学習 2 回目） ・里山クイズ大会をひらいて、学習の成果を交流する。		
授業の流れ (授業画像貼付)	・1人ずつ里山クイズを出題する。また発表者のパワーポイントのいいところを交流する。  第一問 里山3大クイズ 1. 里山の自然や生活、歴史にふれる。 2. 里山体験学習で知ったこと、考えたこと、みんなに伝えたいことを新聞にまとめる。 3. 里山の自然や生活、歴史にふれる。 第二問 里山クイズ！ 里山の自然や生活、歴史にふれる。 里山体験学習で知ったこと、考えたこと、みんなに伝えたいことを新聞にまとめる。 		
ICT活用の効果	パワーポイントに興味を持ち、意欲的にクイズづくりに取り組む姿が見られた。またアニメーション・音声・写真・図等を工夫して使うことで、聞き手にとってより楽しく、わかりやすいクイズ大会となった。		
授業場所	☒ 普通教室 ☒ コンピュータ教室 ☐ 特別教室 ☐ 体育館 ☐ 運動場 ☐ 特別支援教室 ☐ その他()		
活 用 者	☒ 教師 ☒ 児童 ☐ その他()		
活用したICT	☒ コンピュータ ☒ タブレットPC ☐ プロジェクター ☐ スクリーン ☐ 実物投影機 ☐ デジタルカメラ ☐ インターネット ☐ デジタルコンテンツ ☐ 発表ノート ☐ キーボード ☐ MS-Office ☒ その他(テレビ)		
参考サイト名・URL 制作データ	☐ あり() ☒ なし		

実践事例交流の資料

ICTを活用した授業実践事例			
実施校	4年	川西市立加茂小学校	総合
単元名・教材名	「タブレットを使って、里山タイズ大会をひらこう」		
単元目標	・里山の自然に関わり、課題意識をもつことができる。 ・主体的・創造的に学んだことを伝えようとしている。 ・学んだことから、自分の考えをもち、環境や地域を大切にしようとする心構えや態度を涵養することができる。		
指導計画	・里山体験学習で知りたいことや聞いてみたいことを考える ・里山の自然や生活、歴史にふれる。(里山体験学習1回目) ・里山体験学習で知ったこと、考えたこと、みんなに伝えたいことを新聞にまとめる。 ・里山の自然や生活、歴史にふれる。(里山体験学習2回目) ・里山タイズ大会をひらいて、学習の成果を交流する。		
授業の流れ(授業画像貼付)	・1人ずつ里山タイズを出題する。また発表者のパワーポイントのいいところを交流する。 ・パワーポイントを使う良さを考え、発表する。		
ICT活用の効果	パワーポイントに興味を持ち、意欲的にタイズづくりに取り組む姿が見られた。またアニメーション・音声・写真・図等を工夫して使うことで、聞き手にとってより楽しく、わかりやすいタイズ大会となった。		
授業場所	☑普通教室 ☐コンピュータ教室 ☐特別教室 ☐体育館 ☐運動場		
活用者	☑教師 ☑児童 ☐その他()		
活用したICT	☐コンピュータ ☑タブレットPC ☐プロジェクター ☐スクリーン ☐実物投影機 ☐デジタルカメラ ☐インターネット ☐デジタルコンテント ☐発表ボード ☐キャブきつず ☐MS-Office ☑その他(タブレット)		
参考サイト名・URL	☐あり() ☑なし		

実践事例交流の資料

②学校ホームページの効果的な活用推進

【取り組み】

- 各校の学習や行事の様子についてホームページに掲載し、学校の様子を保護者や地域に発信できるよう推進する。

【成果】

- 学校からの重要なお知らせについては、文書に加えて学校HPに掲載することで、保護者がすぐに情報を確認することができている。
- 保護者や地域の住民に、その日の学校の様子を知らせることで、学校への支援・理解を得ることができている。



学校HPのお知らせ

その日の学校の様子を
記載した記事

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的な説明

- 小学校情報幹事の教員と情報交換の会を多く設けることで、各校でICT機器を活用した事例を多く共有することができた。
- コロナ禍での対応等、保護者に対し多くのお知らせをすることになった。学校HPにも掲載することで、保護者が必要な際にすぐに情報情報を確認することができた。

事業の課題

- ICT機器の更新を令和5年度に行うが、より効果的な活用方法について、検討する必要がある。
- 個人情報の取り扱い等、HP掲載の情報について再度確認する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

- 児童がタブレット端末等のICT機器を活用しながら、情報活用能力を育成することができた。また、普段の児童生徒の様子や教職員の研修の様子を学校ホームページに掲載し、学校の様子を広く周知することができた。

【令和5年度以降の方向性】

- 管理職及び情報担当者等の研修を充実させ、効果的な活用について広く研修する。
- 学校HPに掲載する個人情報の取り扱い等について、作成者が留意できるよう研修を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	348
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	34児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

中学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	884	17,008	△ 16,124	一般財源	103	17,008	△ 16,905
	事業費	884	8,861	△ 7,977	国県支出金	781		781
	人件費		8,147	△ 8,147	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)			
	(参考)正・再任用職員数(人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費(千円)	884
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R4年度の取組と成果	①中学校 使用教科書の採択事務 - 令和2年度に新たに採択された教科書を必要なすべての学校に滞ることなく整備することができた。 - 令和4年度は学校教育法附則第9条図書の採択をおこない、一人ひとりの生徒にとって最適な教科用図書を採択することができた。 ②中学校 教科書展示会の開催 - 市内の中学生が使用する教科書について、市民が関心を持つ機会とするため、令和4年度は中央図書館で教科書展示会を開催し、2週間の間に227人が来場した。土日開催できる図書館で展示会を開催することで、土日を使って見に来る市民の方もおり、様々な方に見に来ていただく機会を設ける。 ③中学校 教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備 - 文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」において導入したデジタル教科書に対応する指導者用デジタル教科書を参加校に配備し、デジタル教科書の活用を促進した。		



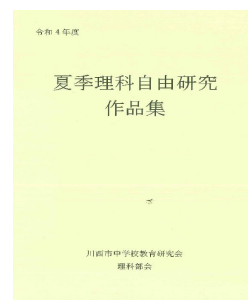
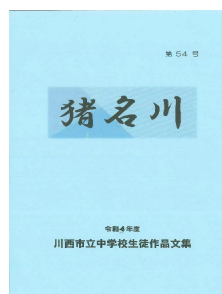
・「文集国語 猪名川」…庁内印刷で作成し、感想文・短歌・鑑賞文などの生徒作品で構成され、長年にわたり、国語科教師が表現力の育成を求め、指導してきた作品集である。各学年の国語の授業や図書の時間に活用したり、図書室や教室にも配置し、休み時間等にも手に取ったりすることができるようにしている。

・「夏季理科自由研究作品集」…庁内印刷で作成し、生徒の夏休みの宿題の自由研究の優秀作品を集約し、中学校教育研究会理科部会により編集・作成するものである。それを各学校に配置し、生徒の理科に対する好奇心を高めている。また、教師の研修にも使用している。

・中学校社会科副読本
・中学校1年生に社会科副読本として整備している「わがまち川西」を活用し、生徒がふるさと川西に対して、誇りや愛着といった意識の醸成を図ることができる教材として学習に活用できた。

・中学校社会科副読本「わがまち川西」を一人一台端末に取り入れるために、電子書籍化をして、生徒が持っているタブレットから見るようにしている。それにより、社会や総合の学習の時に、タブレットから「わがまち川西」の情報を得ることができ、より学習効果を高めることができた。

・「わがまち川西」を広く市民に対しても周知するため、川西市のホームページへの掲載に向けた準備や調整をおこなうにあたり、関係機関との連携を密にした。



川西市教育委員会



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

学校教育法附則第9条図書について、生徒にとって最適な教科書を採択することができた。また、全中学校に必要な教科書を配備し、よりよい教育活動の推進することができた。

社会科副読本について、川西市のホームページに掲載することで、市民も広く閲覧できるようになった。

教科書展示会を中央図書館でおこなうことで、図書館に本を借りに来た方も立ち寄ることができ、広く市民が教科書について関心を持つ機会を設けることができた。

事業の課題

学校教育法附則第9条図書については、生徒の実態や教育課程編成に則した適切な図書を採択できるように協議していく必要がある。

社会科副読本については、社会科の学びを深める教材開発を進めると共に、地域教材を生かして川西の持つ豊かさを学び、川西市に誇りを持てる内容を継続して検討していく必要がある。

1人1台端末が整備されたことから、従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材が効果的な学びにどのようにつながるのか検証する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

生徒に基礎、基本となる知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力、表現力を育むために、必要な教科書や副読本の配備を滞りなく行うことができた。

【令和5年度以降の方向性】

紙の教科書とデジタル教科書の併用、デジタル教科書の効果的な活用方法など、授業の中でICT教材を有効に活用できるように考えていく必要がある。その他副読本については、電子化も含めて検討していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育 I C T 推進事業			決算書頁	348
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	34児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	36,718	38,752	△ 2,034	一般財源	36,718	38,752	△ 2,034
事業費	24,120	26,154	△ 2,034	国県支出金			
内訳				地方債			
正・再任用職員 在職・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費	12,598	12,598					
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育 I C T 推進事業	細事業事業費(千円)	24,120
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①中学校におけるICT機器の活用支援と管理(使用料及び賃借料)・・・23,788千円 ②学校ホームページの効果的な活用推進		
① 中学校情報教育担当者と連携した I C T 機器活用			
【取り組み】			
4月・・・児童ユーザー登録方法研修			
6月・・・MS365活用について			
7月・・・教育ICT機器に関する検討会①			
8月・・・教育ICT機器に関する検討会②③			
9月・・・教育ICT機器に関する検討会④			
10月・・・学習eポータル活用について			
11月・・・情報モラルについて(県教育委員会研修)			
1月・・・ICT利活用の取り組みについて			
2月・・・タブレット端末の年度更新について			
MS365 Teams 活用事例	【効果】 ・MS365の活用について、活用例を担当者同士で交流し実践を学校間で共有できた。 ・ICT機器の活用について、市教育委員会と学校で協議することができた。		
	各教科のチーム  オンライン授業をしたり、授業で配布したデータを載せています。		

②学校ホームページの効果的な活用推進

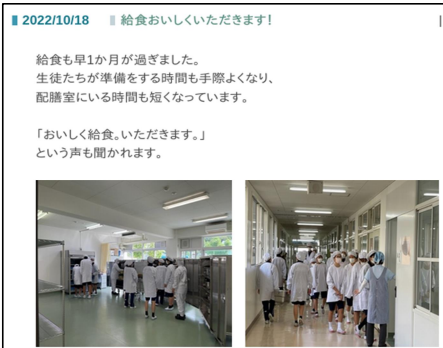
【取り組み】

・各校の学習や行事の様子についてホームページに掲載し、学校の様子を保護者や地域に発信できるよう推進する。

【成果】

・学校からの重要なお知らせについては、文書に加えて学校HPに掲載することで、保護者がすぐに情報を確認することができている。

・保護者や地域の住民に、その日の学校の様子を知らせることで、学校への支援・理解を得ることができている。



学校HPのお知らせ

その日の学校の様子を
記載した記事

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・中学校情報担当の教員と情報交換の会を多く設けることで、各校でICT機器を活用した事例を多く共有することができた。
- ・コロナ禍での対応等、保護者に対し多くのお知らせをするようになった。学校HPにも掲載することで、保護者が必要な際にすぐに情報を確認することができた。

事業の課題

- ・ICT機器の更新を令和5年度に行うが、より効果的な活用方法について、検討する必要がある。
- ・個人情報の取り扱い等、HP掲載の情報について再度確認する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

- ・生徒がタブレット端末等のICT機器を活用しながら、情報活用能力を育成することができた。また、普段の生徒の様子や教職員の研修の様子を学校ホームページに掲載し、学校の様子を広く周知することができた。

【令和5年度以降の方向性】

- ・管理職及び情報担当者等の研修を充実させ、効果的な活用について広く研修する。
- ・学校HPに掲載する個人情報の取り扱い等について、作成者が留意できるよう研修を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育 I C T 推進事業			決算書頁	358
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	34児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一		

2. 事業の目的

児童・生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	1,550	1,635	△ 85	一般財源	1,550	1,635	△ 85
事業費	1,235	1,320	△ 85	国県支出金			
内訳				地方債			
正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費	315	315					
(参考) 正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育 I C T 推進事業	細事業事業費(千円)	1,235
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	①特別支援学校におけるICT機器の活用支援と管理(使用料及び賃借料)・・・1,188千円 ②学校ホームページの効果的な活用推進		
① 特・小学校情報幹事会等と連携した I C T 機器活用			
【取り組み】			
4月・・・児童生徒ユーザー登録方法研修			
6月・・・MS365活用について			
7月・・・教育ICT機器に関する検討会①			
8月・・・教育ICT機器に関する検討会②③			
9月・・・教育ICT機器に関する検討会④			
10月・・・学習eポータル活用について			
11月・・・情報モラルについて(県教育委員会研修)			
1月・・・ICT利活用の取り組みについて			
2月・・・タブレット端末の年度更新について			
2月・・・実践事例交流			
【効果】			
・実践報告会の資料や各校の年間のICT機器活用について、資料を作成し情報交流を行うことができた。			
・ICT機器の活用について、市教育委員会と学校で協議することができた。			

ICTを活用した授業実践事例			
実践校	川西市立川西義通学校		
学 年	小学部4年	教 科	国語・算数
単元名・教材名	文字を書くこと。		
単元目標	・なぞり書きをする。 ・自分の名前や身近なことを文字で表現する。		
指導計画	① 平仮名やカタカナをなぞり書きする。 ② 自分で書きたいことを考える。 ③ ことばを文字で表現する。		
授業の流れ (授業画像貼付)	① アプリの使用法の確認をする ② 本時の学習課題を確認する ③ なぞり書き練習をする ④ 学習の成果の振り返り		
ICT活用の効果	① 筆記用具は手に持って使用するの難しいため、手で直接画面にふれてなぞり書きをすることができる。 ② 消しゴムなどを使用する必要がなく、やり直して書くのが簡易である。 ③ 書き順などが視覚的にわかりやすく明示されている。		
授業場所	☒ 普通教室 ☐ コンピュータ教室 ☐ 特別教室 ☐ 体育館 ☐ 運動場 ☐ 特別支援教室 ☐ その他()		
活 用 者	☐ 教師 ☒ 児童 ☐ その他()		
活用したICT	☐ コンピュータ ☒ タブレットPC ☐ プロジェクター ☐ スクリーン ☐ 実物投影機 ☐ デジタルカメラ ☐ インターネット ☐ デジタルコンテンツ ☐ 発表ノート ☐ キューブきつず ☐ MS-Office ☐ その他()		
参考サイト名・URL 添付データ	☐ あり() ☒ なし		

実践事例交流の資料

②学校ホームページの効果的な活用推進

【取り組み】

- ・各校の学習や行事の様子についてホームページに掲載し、学校の様子を保護者や地域に発信できるよう推進する。

【成果】

- ・学校からの重要なお知らせについては、文書に加えて学校HPに掲載することで、すぐに情報を確認することができている。
- ・保護者や地域の住民に、その日の学校の様子を知らせることで、学校への支援・理解を得ることができている。

小学部ではクラス対抗のボーリング大会をしました。
ストライクやスペアの連発で、高得点。
自分の投球の順番を待っているときも
友だちを応援しています。
仲間づくりの一端が見えました。



11:30

その日の学校の様子を
記載した記事

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・特・小学校情報幹事の教員と情報交換の会を多く設けることで、各校でICT機器を活用した事例を多く共有することができた。
- ・コロナ禍での対応等、保護者に対し多くのお知らせをすることになった。学校HPにも掲載することで、保護者が必要な際にすぐに情報を確認することができた。

事業の課題

- ・ICT機器の更新を令和5年度に行うが、より効果的な活用方法について、検討する必要がある。
- ・個人情報の取り扱い等、HP掲載の情報について再度確認する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

- ・児童がタブレット端末等のICT機器を活用しながら、情報活用能力を育成することができた。また、普段の児童生徒の様子や教職員の研修の様子を学校ホームページに掲載し、学校の様子を広く周知することができた。

【令和5年度以降の方向性】

- ・管理職及び情報担当者等の研修を充実させ、効果的な活用について広く研修する。
- ・学校HPに掲載する個人情報の取り扱い等について、作成者が留意できるよう研修を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学生学習支援事業			決算書頁	336
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	34児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

生徒の自発的な学習意欲や能力向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	29,043	28,704	339	一般財源			
	事業費	29,043	28,704	339	国県支出金	29,043	28,704	339
	人・正・再任用職員				地方債			
	件・任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	費・減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）		正職員						
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学生学習支援事業	細事業事業費（千円）	29,043
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	①コーチングによる学習支援事業（委託料）……29,043千円		
①取組内容	新型コロナウイルスの影響等により、学習に対して不安を持つ市内在住の中学生を対象にして、民間事業者運営業務を委託した「コーチングによる学習支援事業」を実施した。 ・実施期間 …令和3年10月～令和4年1月 ・実施回数 …各学年15回（1回2時間） ・実施場所 …市内9公民館 ・対象者 …市内在住の中学生		
②事業の具体的内容	・参加希望者については全員を受け入れ、支援開始前には参加者とコーチングスタッフ等の面談を実施する。 ・生徒の「つまづき単元」を把握する理解度確認テストを実施する。 ・教科書に準拠した教材を活用して、基礎学力の定着を支援する。 ・開催場所ごとにコーチングスタッフを固定で配置し、参加生徒と信頼関係を構築することで、生徒の学習意欲の向上を図る。 ・自宅学習に取り組めるよう、映像授業やプリント教材等を準備する。 ・期間中に2回の面談とアンケートを実施し、各生徒の課題抽出と改善へのサポートを図る。		

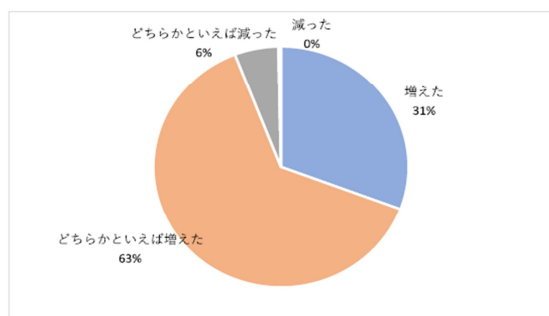


③参加した生徒数（1月の実績報告）

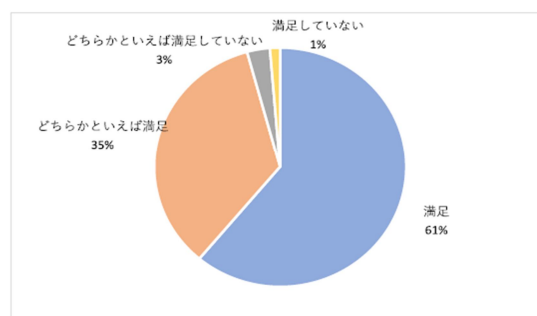
公民館	川西	川西南	明峰	多田	緑台	けやき坂	清和台	東谷	北陵	合計
生徒数	56	39	46	39	33	29	34	59	29	364
中1	20	14	16	12	14	11	15	22	13	137
中2	15	11	18	5	13	14	14	16	11	117
中3	21	14	12	22	6	4	5	21	5	110

④参加した生徒のアンケートより

家庭学習の時間が以前よりも増えましたか。（「コーチングによる学習支援事業」の時間も含む）



「コーチングによる学習支援事業」全体について満足していますか。



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・本事業の実施により、学習不安を抱えている生徒に対して、学習習慣の定着と学習進捗への不安解消を図った。
- ・参加した生徒のアンケート結果では、英語や数学の学習内容が以前よりも理解できるとする割合が多く占められ、基礎学力の定着を図ることができた。
- ・募集方法について、QRコードを活用したり、生徒及び保護者が希望する公民館を選択できるようにした。

事業の課題

学習に対して不安のある中学生への支援を継続して実施し、放課後の学習習慣および基礎学力の定着を図る必要性がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

利用した生徒について、84%の割合で「学校で、英語の授業内容が以前より理解できている」とのアンケート結果が得られた。また、数学については92%の割合で理解できているとする回答が得られたことから、生徒の学習不安を解消することにつながった。

【令和5年度以降の方向性】

学習に対して不安を抱える生徒への放課後の学習支援については、継続可能な実施方法を検討するとともに、より広く周知をすることで、支援を必要とする生徒の参加を促す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年育成事業			決算書頁	334
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	市民環境部 教育推進部	生涯学習課 教育保育課	作成者	課長 木田 愛子 課長 西山 晋司	

2. 事業の目的

青少年の成長を支える団体への活動支援や、地域と学校が連携する協働活動の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	12,949	14,117	△ 1,168	一般財源		10,764	12,206	△ 1,442
	事業費	4,824	4,693	131	国県支出金		2,185	1,911	274
	人・正・再任用職員	8,111	8,147	△ 36	地方債				
	件・任期付・会計年度任用職員	14	1,277	△ 1,263	特定財源（その他）				
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		正職員	1	1					
		再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年育成事業	細事業事業費（千円）	4,003																								
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	審議会・検討会	団体等への委託																								
(2) R4年度の取組と成果																											
主 な 取 組	①放課後子ども教室運営業務委託（業務委託料）・・・3,278千円																										
	②【戦略1】プレイパークの活動支援（協力者等報償費）・・・20千円																										
	③PTA団体への活動支援（補助金）・・・328千円																										
	①放課後子ども教室の実施 小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校の施設等を活用し、各小学校区の市民の方々などに放課後子ども教室の運営を委託し、子どもの安心、安全な居場所づくりに努めた。 放課後子ども教室の取り組みは、各々の地域の特性に応じ、地域のコミュニティと連携するなど工夫を行っており、英語・漢字などの学習を中心とした教室から、昔あそびや書道など文化的な教室など多岐に渡った。新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、全小学校での開催はできなかったが、感染症対策を徹底したうえで実施したことにより、令和3年度に比べ、開設日数、参加人数ともに増加が見られた。																										
放課後子ども教室開設状況 <table><tr><td></td><td>H30年度</td><td>R1年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr><tr><td>開催小学校区数</td><td>16校区</td><td>16校区</td><td>9校区</td><td>8校区</td><td>11校区</td></tr><tr><td>延べ開設日数</td><td>1,658日</td><td>1,664日</td><td>644日</td><td>799日</td><td>1,070日</td></tr><tr><td>延べ参加人数</td><td>62,182人</td><td>70,713人</td><td>30,372人</td><td>39,951人</td><td>46,838人</td></tr></table>					H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	開催小学校区数	16校区	16校区	9校区	8校区	11校区	延べ開設日数	1,658日	1,664日	644日	799日	1,070日	延べ参加人数	62,182人	70,713人	30,372人	39,951人	46,838人
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																						
開催小学校区数	16校区	16校区	9校区	8校区	11校区																						
延べ開設日数	1,658日	1,664日	644日	799日	1,070日																						
延べ参加人数	62,182人	70,713人	30,372人	39,951人	46,838人																						
 多田子ども教室「書道教室」																											
②【戦略1】出張プレイパークの実施 公園緑地課が大和地区で進めている「特色ある公園のルールづくり」との連携で、市内で活動しているプレイパーク団体の協力のもと、出張プレイパーク（勾玉づくりや、火おこし体験など）を実施した。																											
③PTA団体への支援に関する取り組み 補助目的：青少年の健全育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動の支援を行うため 川西市PTA連合会 補助金額：283,000円 活動内容：高校進路説明会（年1回）等 川西市立幼稚園PTA連絡協議会 補助金額：45,000円 活動内容：学習会等（ただし令和5年2月16日解散）																											

<細事業2>		青少年地域活動支援事業		細事業事業費（千円）		821	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助					
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①青少年地域活動団体への支援（補助金の交付）・・・602千円						
	②青少年健全育成に関する活動を行う、青少年育成市民会議への活動支援（補助金の交付）・・・180千円						
	③アステ市民プラザの空き室を利用した青少年の自主学習支援						
	①青少年地域活動団体への活動支援						
異年齢の集団による子どもの自主性などを高めるための活動支援として、川西市子ども会連絡協議会、川西リーダー隊、日本ボーイスカウト兵庫連盟阪神北地区川西連絡会、ガールスカウト兵庫県第27団及び47団に対し、補助金を交付した。							
【川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数】							
川西市子ども会連絡協議会会員数				(人)			
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
就学前児童	18	18	18	15	21		
小学生	484	474	388	407	409		
中学生	0	0	0	0	3		
高校生・高校生年齢相当	0	0	0	0	0		
育成者	202	219	163	152	167		
合計	704	711	569	574	600		
青少年育成団体登録者数				(人)			
	団体名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	ボーイスカウト川西連絡会	160	140	131	128	134	
	ガールスカウト（3団合計）※	49	56	61	55	51	
	川西リーダー隊	34	34	30	34	32	
	合計	243	230	222	217	217	
おとなのリーダーを含む							
※ガールスカウト兵庫県第57団はR2年度末で廃団							
②青少年育成市民会議への活動支援							
中学校区単位の地区青少年育成市民会議のうち、活動を継続している1地区に対し、青少年の健全育成を推進する啓発活動の支援等のために補助金を交付した。							
③アステ市民プラザの空き室を利用した青少年の自主学習支援							
青少年の自主学習支援として、40歳未満の市民を対象にアステ市民プラザの空き室を自習室として開放した。							
アステ市民プラザ自習室開放状況							
		R2年度	R3年度	R4年度			
	開放日数	51日	56日	81日			
利 用 者 数	9歳未満	0人	0人	4人			
	10代	337人	457人	666人			
	20代	40人	55人	171人			
	30代	31人	44人	133人			
	合計	408人	556人	974人			

５．担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和５年度以降の方向性	
- 高齢化により放課後子ども教室の担い手不足が生じている。後継者を確保する手法について、検討する必要がある。 - プレイパークを市全域へ周知する効果的な方法について、他市町的事例等を研究・検討する必要がある。 - 川西市青少年育成市民会議は、設立当初の目的を果たしたものとする。		【後期基本計画を振り返った総括】 - 放課後子ども教室は、感染症の対策や、高齢化による指導者不足に対する工夫を講じて実施した。 - 新型コロナウイルス感染症の影響や雨天中止などを受け、出張プレイパークの実施は1回のみとなった。 【令和５年度以降の方向性】 - 放課後子ども教室の担い手確保については、地域のつながりを持って、地域学校協働本部と連携し、担い手確保に努める。 - プレイパーク既存団体の協力のもと、講師派遣や講座の開設などを展開する。 - 青少年育成市民会議は地域学校協働活動へ移行する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業			決算書頁	334
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、幼児児童生及び保護者、教職員の人権意識の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	8,591	8,498	93	一般財源	一般財源	8,591	8,400	191
	事業費	480	351	129		国県支出金		98	△ 98
	人件費	8,111	8,147	△ 36		地方債			
	在期待・会計年度在 用職員減価償却費					特定財源（その他）			
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費（千円）	480
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) R4年度の取組と成果	主 な 取 組 ①人権学習推進事業の実施（団体等との共催、連携）（講師謝礼等）446千円 ②学校園所教職員対象人権研修会の開催 ③川西市教育推進部所属職員人権研修の実施 【取組内容】 ①人権学習推進事業の実施 川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針の具現化にむけ、市立幼稚園、保育所、認定こども園及び小・中・特別支援学校における人権教育保育の充実を図るとともに、変化していく人権課題に対応した「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進するため、学校園所が実施する人権学習会に伴う報償費の補助を行った。 <学校園所が行った主な人権学習のテーマ> - 性の多様性、性的マイノリティについて - 一人ひとりの違いを尊重する関係づくりについて - 原爆の被害と平和について - 視覚障害について - 盲導犬とのふれあい体験 - 様々な国の文化について - 民族衣装体験 - 車いす体験 - 聴覚障害について - 点字体験 等 <成果> - 学校園所が実施する人権学習会の報償費（講師謝礼）を補助することで、多様な人権課題について、子どもたちが学ぶ機会を設けることができた。 - 昨年度よりも人権学習会の実施回数が増えたため、あらゆる人権課題について子どもが学習する機会の充実につながった。 ②学校園所教職員対象人権研修会の開催 各学校園所における人権教育保育の充実・深化を図るため、今日的な人権課題についての理解を深めるとともに、教職員の指導力向上と人権意識の高揚を図ることを目的に、学校園所の人権担当者を対象にした研修会を開催した。		

<研修内容>

講演「子どもの権利を共通言語に～学校の可能性を考える～」

講師 佛教大学 長瀬 正子 准教授（川西市子どもの人権オンブズパーソン）

<成果>

・同和問題等、差別に関わる問題と比べて、子どもの人権について学ぶ機会を、これまで多くは設けられていなかったため貴重な研修機会となった。

・子どもに日々関わっている学校園所の教職員が、子どもの権利について深く学ぶことで、子どもに対する伝え方や接し方等を改めて考えられる機会となった。

③川西市教育推進部所属職員人権研修

様々な人権課題を正しく理解し、市民に啓発し得る資質を備えるために、研修を重ねることにより、職員一人ひとりの人権意識の高揚を図ることを目的に実施している。

<テーマ>

人権課題に対する認識と人権教育保育の深化を図り、一人ひとりが人権尊重の推進者となるために

<研修課題>

①人権に対する基本認識と主体的な研修へ取り組む姿勢づくり

②本人権研修で学んだことを今後どのように生かしていくか等、フィードバックを参加者に求める

<内容>

●第1回「私たちにできることー拉致問題の解決を願ってー」

兵庫県が作成した拉致問題をテーマにした啓発動画を視聴し、動画に関連した意見交流を行った。

●第2回「あなたが あなたらしく生きるために」

法務省が作成した性的マイノリティをテーマにした啓発動画を視聴し、グループで意見交流を行った。

<成果>

・教育保育に携わる市職員として、多様な人権課題について理解を深めることができた。

・職員同士の意見交流を通して、お互いの考えや思いを伝え合う貴重な機会となった。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			学校園所が実施する人権学習会では、例年実施されている体験活動等にとどまらず、性の多様性等のあらゆる人権課題をテーマにした取組が進められている。 また、人権学習推進事業を実施する学校園所が増加しており、人権学習に対する意識の向上が見受けられた。 学校園所の教職員に対しては、対面型で研修を実施することができ、人権意識の高揚に資する取組を進められた。 さらに効率的に人権教育保育を推進するために、取組内容を精査し、より充実させる工夫を模索する必要がある。
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
様々な人権課題があるが、学習や研修に取り上げられやすいテーマがある一方で、取り扱いの難しい人権課題もあり、バランスよくそれぞれのテーマについて取り扱うことが求められる。 新型コロナウイルス感染症の影響により、講師を招聘した人権学習が減少しているため、改めて人権学習の充実に向けた工夫が必要である。 職員を対象にした人権研修は、学校園所の職員も対象となっているため、それぞれの実情にあった研修内容や実施日の設定が難しく、工夫して調整していくことが求められる。			【後期基本計画を振り返ったの総括】 川西市人権行政推進プラン及び川西市人権教育基本方針に基づき、児童生徒の人権意識の向上をめざして、人権教育保育を行うとともに、教職員に対しても、新たな人権課題に対応した、より実践的な研修を実施し、人権教育保育のさらなる充実を図った。 【令和5年度以降の方向性】 人権学習推進事業については、学校園所で継続して実施するとともに、様々な人権課題に関して学習できる機会を確保できるよう取組の工夫を図る。また、職員研修については、より良い実施方法や内容を検討し、学校園所の教職員及び市職員の人権意識の向上に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒指導支援事業			決算書頁	334
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

市立学校における生徒指導を支援し、児童生徒の健全な育成を図る。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	17,870	12,890	4,980	一般財源	11,650	12,890	△ 1,240
	事業費	6,477	558	5,919	国県支出金	120		120
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	材料費	3,282	4,185	△ 903	特定財源(その他)	6,100		6,100
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	1	1					
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒指導支援事業	細事業事業費(千円)	6,477
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R4年度の取組と成果	①校外生徒指導の問題把握と関係機関との連携強化…140千円 ②児童生徒のいじめの未然防止と早期発見に向けた取り組みの推進(いじめ問題対策委員への報酬)…44千円 【戦略1】③校内フリースクール支援員報償費…6,158千円 ①校外生徒指導活動事業 青少年の健全育成を推進し、生徒指導活動の充実を図るため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携に努め、情報収集等の連絡会を行った。 (具体的内容) - 関係機関(川西警察、阪神北少年サポートセンター、こども若者相談センター、川西こども家庭センター等)との連携や相談等 - 中・高生徒指導担当教員連絡協議会・・・第1回:制服について情報交流 第2回:生徒指導提要の改訂について、校則について - 小・中生徒指導担当教員連絡協議会・・・校内フリースクールについて情報交流・協議 - 学校・警察・センター連絡協議会・・・川西市の不登校施策について、校内フリースクールの運営について - いじめ対応川西市ネットワーク会議・・・第1回:明日から実践!「楽しいコミュニケーション」を考える 第2回:生徒指導提要の改訂について、いじめ事案の事例検討 - 各中学校校区内及び市内各所への見回り - 校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導 - 長期欠席者の把握、不登校児童生徒を減らす取組の充実 ②いじめ対策関連会議の開催 いじめ問題対策委員会や、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と専門的知見を取り入れた取り組みを検討した。また、近年増加傾向にあるSNSトラブルに対応すべく、LINEみらい財団による講演会を実施し、具体的な事例検討等を行い、教職員におけるメディアリテラシーを醸成した。		

【いじめの認知件数】

いじめの認知件数については、近年大きく変化はないが、常に危機意識を持ち、いじめ対応チームを中心に組織対応していた。

令和2年度	令和3年度	令和4年度
333件	316件	374件

【戦略1】③校内フリースクール

- ・市立全中学校に校内フリースクール支援員を配置した。また、不登校プロジェクトチームを立ち上げ、川西市における不登校児童生徒の現状と不登校施策の課題を把握した。
- ・京都市立洛風中学校や岐阜市立草潤中学校などの不登校特例校への視察をおこなった。



くつろぎのスペース



学習のスペース

川西市における不登校の児童生徒数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	69人	70人	96人
中学校	177人	250人	303人

※不登校児童生徒とは

何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

生徒指導連絡協議会等を月1回程度開催し、学校間、校種間、川西警察、こども家庭センター等の関係機関との連携により、人間関係や家庭環境も含め、情報共有できた。
市立全中学校に校内フリースクール支援員を配置することができた。

事業の課題

不登校の児童生徒数が増加傾向にある中で、それぞれの児童生徒への対応について、各学校の実態に合わせて取り組む必要がある。
各学校の生徒指導事案が複雑化しており、学校と市教育委員会が連携し、各事案の実情に即した専門家を交えた支援が必要である。
コロナ禍にあり児童生徒の心のケアが重要視される中、教職員や関係機関における複数のアセスメントが必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

校則のあり方や不登校児童生徒への対応について研修する等、教職員が児童生徒理解に努めることができた。また、関係機関と連携を図り、複雑化する事案に対応することができた。

【令和5年度以降の方向性】

令和5年度から校内フリースクールの呼称を校内サポートルームに統一し、不登校生への理解をさらに深める。また、校内サポートルームを活用し児童生徒へ個別支援を行う。
こども未来部や民間フリースクールとも、引き続き連携を図り、不登校の児童生徒へ多様なアプローチで支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年愛護活動推進事業			決算書頁	334
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 西山 晋司	

2. 事業の目的

青少年の非行防止並びに児童生徒の安全確保を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	7,039	6,697	342	一般財源	6,946	6,697	249
	事業費	3,780	3,283	497	国県支出金	93		93
	人件費				地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員	3,259	3,414	△ 155				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)								
再任用職員								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年愛護活動推進事業	細事業事業費(千円)	3,780
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体等との共催・連携	
(2) R4年度の取組と成果	①青少年補導委員による補導活動の促進(青少年補導委員会への補助金)…2,881千円 ②こどもをまもる110番のおうち、こども防犯教室等による安全確保(嘱託職員への報酬)…2,642千円 ③学校安全協力員による登下校の見守り活動の促進(ボランティア保険の保険料)…279千円		
主な取組	①青少年補導委員による補導活動の促進について (1) 青少年補導委員による定例会を開催し、各地区からの活動報告や川西警察・阪神北少年サポートセンターの情報提供により補導活動の意識を高めることができた。 ・青少年補導委員の人数…97名 7地区(中学校区) ・定例会の実施回数…年6回 (2) 地区定例会、地区定例補導を通して非行防止活動に取り組んだ。 ・下校時、放課後、夜間などに青少年補導委員による「声掛け」を中心とした補導活動を実施…各地区月4回 (3) 他市町との合同補導を実施し、関係諸機関の協力のもとに市民に向けて非行防止啓発に取り組む予定であったが、コロナ禍のため一部のみの実施となった。 ・7月31日…川西市・猪名川町合同補導(中止) ・8月29日…三市合同補導(中止) ・12月9日…川西市・猪名川町合同補導(中止) (4) 川西市青少年補導委員会だよりを発行し、青少年の健全育成を図る取り組みや補導委員の活動を周知した。 川西市青少年補導委員会だより発行回数…年間6回(作成は各地区輪番)		

②子どもをまもる110番のおうち、子ども防犯教室等による安全確保について

(1)「子どもをまもる110番のおうち」プレートや安全旗を対象の家や事業所に設置していただき、危険回避場所の周知を行った。

・小学校を通して募集 ・協力家庭等…636軒 ※令和3年度(参考)：555軒

(2)「非行防止教室」「不審者対応訓練」「子ども防犯教室」を関係機関の協力のもと開催し、安全確保のための実地訓練や啓発を行った。

・「非行防止教室」実施回数…10回(中学校5回、小学校5回) ※令和3年度(参考)：中学校5回、小学校8回

・「不審者対応訓練」実施回数…14回(中学校1回、特別支援・小学校10回、幼稚園・保育園・こども園3回)

※令和3年度(参考)：中学校2回、特別支援・小学校11回、幼稚園・保育園・こども園2回

・「子ども防犯教室」実施回数…6回(小学校3回、幼稚園・こども園3回)

※令和3年度(参考)：小学校1回、幼稚園・こども園2回



非行防止教室の様子



不審者対応訓練の様子



子ども防犯教室の様子

③学校安全協力員による登下校時の見守り活動の促進について

子どもたちが安心して登下校できるように、地域住民の協力を得て各小学校区で見守りを実施した。

協力者数…485人 ※令和3年度(参考)：571人

④青色回転灯装備車両による児童生徒の通学時の見守り活動について

通常巡回パトロール(毎月8回程度、始業式・終業式等登校日)や、緊急時巡回パトロール

(危険情報・不審者情報受信時、警報発令時に現場の状況確認と周辺巡回)を実施…81回

※令和3年度(参考)：64回

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- ・補導活動や見守り活動、「非行防止教室」「不審者対応訓練」等の学校園での開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、取り組みを重ねることができた。
- ・教育委員会組織改編により、青少年センター業務は教育保育課が担うことにより、生徒指導や学校運営と密接に連携して、よりスピード感をもった取り組みとなった。

事業の課題

- ・青少年補導委員による定例会や定例補導の参加に負担感があり、回数の見直しや参加のあり方を検討する必要がある。
- ・SNSの普及等により多様化複雑化する青少年の問題行動に対応する必要がある。
- ・青少年補導委員や学校安全協力員は、長年にわたって子どものために活動する方に支えられているが、新たな人材の確保が難しくなっている。
- ・地域学校協働活動の1つとして登下校の見守りや補導活動をどのように展開していくか検討が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

青少年補導委員会の開催や、学校安全協力員の支援を得て、学校・家庭・地域の連携の下、子どもたちの安全な環境づくりを確保することができた。

【令和5年度以降の方向性】

学校や家庭、地域連携の協力の下、通学路の安全対策などの安全な環境づくりが持続可能な形で実施されることができるよう、仕組みづくりを検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	適応教室運営事業（セオリア運営事業）			決算書頁	332
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35ところ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	こども未来部	こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

不登校児童生徒の社会的自立を支援する「学びのスペース『セオリア』」の円滑な運営を図る
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	38,374	31,278	7,096	一般財源	38,374	27,657	10,717
	事業費	15,520	10,217	5,303	国県支出金		3,621	△ 3,621
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	正・再任用職員	8,111	8,147	△ 36	特定財源（その他）			
	任期付・会計年度任用職員	14,743	12,914	1,829				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1					
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		適応教室運営事業（セオリア運営事業）		細事業事業費（千円）		15,520																																																			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				団体等との共催・連携																																																					
(2) R4年度の取組と成果																																																									
主 な 取 組	①会計年度任用職員（区分Ⅰ）3名、（区分Ⅱ）5名による小中学生の小集団活動の支援や学習指導（個別指導）（報酬等）…14,743千円																																																								
	②スポーツ、室外行事などの体験的活動（消耗品費）…300千円																																																								
	③学生ボランティア等の受け入れ（相談員、調査員、協力者等報償費）…195千円																																																								
【取組】																																																									
（運営）																																																									
・時 間 ①月火木金：午前9時30分～午後2時30分																																																									
②水：午前11時～午後1時																																																									
・場 所 上記①学びのスペース「セオリア」																																																									
上記②川西市総合体育館																																																									
・期 間 原則、学校と同じ学期ごと																																																									
・担 当 指導主事1名、教育相談員7名																																																									
セオリア室内の様子																																																									
入室児童生徒数				平均通室人数																																																					
<table><tr><td>小学1年</td><td>2</td><td>中学1年</td><td>6</td></tr><tr><td>小学2年</td><td>1</td><td>中学2年</td><td>24</td></tr><tr><td>小学3年</td><td>1</td><td>中学3年</td><td>29</td></tr><tr><td>小学4年</td><td>3</td><td>合計</td><td>59</td></tr><tr><td>小学5年</td><td>2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小学6年</td><td>6</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>15</td><td>総計</td><td>74</td></tr></table>				小学1年	2	中学1年	6	小学2年	1	中学2年	24	小学3年	1	中学3年	29	小学4年	3	合計	59	小学5年	2			小学6年	6			合計	15	総計	74	平均通室人数（人） <table><tr><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td></tr><tr><td>11.3</td><td>14.9</td><td>13.7</td><td>16.2</td><td>16.4</td><td>16.7</td><td>16.1</td><td>16.6</td><td>17.7</td><td>16.0</td><td>12.8</td></tr></table>				4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	11.3	14.9	13.7	16.2	16.4	16.7	16.1	16.6	17.7	16.0	12.8
小学1年	2	中学1年	6																																																						
小学2年	1	中学2年	24																																																						
小学3年	1	中学3年	29																																																						
小学4年	3	合計	59																																																						
小学5年	2																																																								
小学6年	6																																																								
合計	15	総計	74																																																						
4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																															
11.3	14.9	13.7	16.2	16.4	16.7	16.1	16.6	17.7	16.0	12.8																																															

セオリア室内の様子

【成果】

①セオリア通室延べ人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R4年度	170	284	301	194	21	328	334	321	266	266	304	204	2,993

※ 8月の通室はプレ開室を含む。

②家庭訪問や学校訪問

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R4 (回)	家庭訪問	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	学校訪問	0	0	1	6	4	0	0	0	0	0	6	0	17
	合計	0	1	3	8	4	0	0	0	0	0	6	0	22

※学校訪問は、通室児童生徒の状況について、学校での様子を観察したり、情報共有を実施したもの。

【戦略1】③オンライン支援

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R4 (回)	家庭	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	10
	学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	10

④ほっと・おしゃべり会

各テーマを設定し、不登校に悩む保護者が、子どものことやご自身の思いなどを話せる場を設ける。そこで、話をするすることで、共感を得たり、安心したりすることで、保護者が少しでもほっとできるような会を運営する。

- ・毎月第4水曜日 午後2時～午後4時 学びのスペース「セオリア」にて実施
- ・開催回数 12回 参加延べ人数 96人（令和3年度より9人減）

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	・登録人数は74人（R3年度比+2）と増加したが、通室延べ人数2,993人（R3年度比-103）最高平均通室人数は17.7人（R3年度比-3.4）と減少した。個別の支援を行うことで、自分のペースで無理なく通室することができている。 ・学習支援や体育的活動、室外行事（7回）を実施し、児童生徒の社会的自立に向けた支援につながった。	
大きく向上した。				
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・R3年度より登録者数は増加したが、通室延べ人数と平均通室人数は減少した。個別の配慮が必要な児童生徒へのより丁寧な対応が求められる。 ・登録はあるものの通室に至らない児童生徒がいるため、通室しやすい環境づくりなど孤立させないための支援を行う必要がある。 ・不登校の児童生徒への支援には、学校や家庭、医療等を含めたその他専門機関との連携が不可欠であり、より充実した連携の在り方を今後も考えていく必要がある。			【後期基本計画を振り返った総括】 学校への行きづらさを抱える児童生徒の状況は多種多様で必要な支援も異なる。それぞれの状況における社会的自立に向けた適切な支援を、医療を含めた他機関連携で共有し、児童生徒や保護者の意見を取り入れた事業展開ができた。 【令和5年度以降の方向性】 不登校児童生徒への総合的な支援のあり方を検討する中で、今後のセオリアについて更なる検討を進めていく。また、家庭や学校、他機関との連携をさらに進め、通室児童生徒にとって安心して過ごせる居場所となるよう個別の支援を行っていく。なお、事業名は令和5年度からセオリア運営事業と変更している。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域・学校連携協働推進事業			決算書頁	332
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35ところ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 西山 晋司	

2. 事業の目的

学校・家庭・地域の連携・協働を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	4,563	8,652	△ 4,089	一般財源	3,907	8,452	△ 4,545
	事業費	1,480	505	975	国県支出金	656	200	456
	人件費		8,147	△ 8,147	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員	3,083		3,083				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員		1	△ 1				
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域・学校連携協働推進事業	細事業事業費(千円)	1,480																																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託																																	
(2) R4年度の取組と成果	【戦略1】①学校運営協議会・地域学校協働本部の設置(委託料)・・・910千円 【戦略1】②学校運営協議会委員・地域学校協働活動推進員・協働活動支援員への報償費(委員報償費)・・・543千円 円 【戦略1】①学校運営協議会 学校運営協議会を16校園に設置し、学校運営の基本方針の承認や、学校評価、学校に対する必要な支援への協議、保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映させるための協議を行った。 ○学校運営協議会開催回数 <table> <tr><td>久代幼稚園</td><td>3回</td><td>清和台中学校</td><td>6回</td></tr> <tr><td>多田幼稚園</td><td>3回</td><td>川西養護学校</td><td>2回</td></tr> <tr><td>多田小学校</td><td>3回</td><td>牧の台みどりこども園</td><td>4回</td></tr> <tr><td>多田東小学校</td><td>2回</td><td>東谷幼稚園</td><td>3回</td></tr> <tr><td>多田中学校</td><td>2回</td><td>東谷小学校</td><td>3回</td></tr> <tr><td>清和台小学校</td><td>3回</td><td>牧の台小学校</td><td>4回</td></tr> <tr><td>清和台南小学校</td><td>5回</td><td>北陵小学校</td><td>4回</td></tr> <tr><td>けやき坂小学校</td><td>3回</td><td>東谷中学校</td><td>5回</td></tr> </table> ○学校運営協議会で協議された議題 ・学校運営の基本方針の承認 ・学校の課題への支援について ・学校評価について ・児童生徒の登下校の見守りについて ・子どもたちの放課後の居場所づくりについて ・教師の働き方について ・部活動について			久代幼稚園	3回	清和台中学校	6回	多田幼稚園	3回	川西養護学校	2回	多田小学校	3回	牧の台みどりこども園	4回	多田東小学校	2回	東谷幼稚園	3回	多田中学校	2回	東谷小学校	3回	清和台小学校	3回	牧の台小学校	4回	清和台南小学校	5回	北陵小学校	4回	けやき坂小学校	3回	東谷中学校	5回
久代幼稚園	3回	清和台中学校	6回																																
多田幼稚園	3回	川西養護学校	2回																																
多田小学校	3回	牧の台みどりこども園	4回																																
多田東小学校	2回	東谷幼稚園	3回																																
多田中学校	2回	東谷小学校	3回																																
清和台小学校	3回	牧の台小学校	4回																																
清和台南小学校	5回	北陵小学校	4回																																
けやき坂小学校	3回	東谷中学校	5回																																
 学校運営協議会の様子																																			

【戦略1】②地域学校協働本部の設置

地域が主体的に学校運営に参加し、地域とともにある学校づくりに向けた体制を整備するために地域学校協働本部を多田中学校区、清和台中学校区、東谷中学校区のそれぞれ校区内の16小中特別支援学校、こども園、幼稚園をカバーする地域学校協働本部を設置した。地域学校協働活動推進員・協働活動支援員が中心となり地域学校協働活動を行った。

○実施された地域学校協働活動

小学校・川西養護学校

- ・校外学習の付き添い・体験学習の指導・地域防災士による防災教育・地域住民によるコンサート
- ・家庭科実習補助・音楽会指導補助・栽培指導・授業参観の受付・登下校の見守り・戦争体験の講話
- ・読み聞かせ・放課後図書室開放・交通安全教室見守り・ひまわり畑整備・大そうじの手伝い
- ・九九教室・昔遊び指導・プール指導見守り・やごすくいの補助・クラブ活動の指導・運動場の草引き
- ・校区探検の見守り・夏季休業中の学習指導・通学路点検・運動場の草引き・図書ボランティア

中学校

- ・地域清掃活動・図書ボランティア・生徒の地域行事への参加・漢検英検の実施・講演会の補助
- ・キャリア教育のゲストティーチャー・学年行事の補助・消毒ボランティア・不登校生徒への支援

幼稚園・こども園

- ・花壇作り・正門ペンキ塗り・砂場の掘り起こし・飾り制作・園外保育の見守り・園内保育の見守り
- ・モルック教室・折り紙の指導・栽培活動の補助



園の環境整備



九九道場



地域の防災士による授業

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・学校運営協議会で学校に対する必要な支援についての協議が行われ、地域学校協働活動の実施につながった。

・地域学校協働活動について、地域と学校が連携し、どのような活動ができるのか計画を立案し、活動について教職員や地域住民の方への周知を行った。

事業の課題

・学校運営協議会のより良い運営に向けた市教委からのサポートが必要である。

・地域学校協働活動推進員・協働活動支援員は地域・学校の連携の様々な役を担う事になるが、全ての校区に適切な人材を確保していくことが課題である。

・学校や地域の実情に合わせ、充実した地域学校協働活動を行うことができるように、学校と地域が連携し、計画していく事が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

学校や家庭、地域の連携・協働の実現を図る為、モデル校において、「学校運営協議会」「地域学校協働本部」を組織し、継続的で多様な地域学校協働活動を行う体制づくりを行った。

【令和5年度以降の方向性】

令和6年度に、市内全校園での学校運営協議会、地域学校協働本部の設置をめざし、学校・家庭・地域の連携を図る。また設置する全校園に1名ずつ活動のコーディネーター役となる協働活動支援員を配置し、地域学校協働活動を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業			決算書頁	340
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

児童・生徒の「生きる力」を育成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	41,956	39,337	2,619	財源	一般財源	31,787	39,337	△ 7,550
	事業費	30,686	27,912	2,774		国県支出金	10,169		10,169
	人件費	8,111	8,147	△ 36		地方債			
	正・再任用職員					特定財源（その他）			
	任期付・会計年度任用職員	3,159	3,278	△ 119					
減価償却費									
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1						
		再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校体験活動事業		細事業事業費（千円）		22,815	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への委託			
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組		【戦略 1 ・ 4】市内小学校 3 年生・ 5 年生における体験活動（業務委託料）・・・22,815千円					
【戦略 1 ・ 4】●環境体験事業							
・ 実施対象		公立小学校 3 年生児童（各校3回以上）					
・ 実施内容		地域の自然にふれあい、地域の協力を得ながら自然観察など五感で感じるプログラムを行った。					
・ 実施場所		溪のサクラ、猪名川、虫生川、市内いちじく畑、黒川地区、キセラ公園水路、舎羅林山周辺 新開の森、虫生の森、県立人と自然の博物館、学校 など					
・ 成果		自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さや命のつながり、美しさに感動するなど心の豊かさを醸成した。 各小学校が、独自のプログラムで、地域の良さを生かした環境体験学習を行うことができ、ふるさと意識を育めた。					
●自然学校推進事業							
・ 実施対象		公立小学校 5 年生児童（5日間実施）					
・ 実施場所		神戸市立自然の家、県立嬉野台生涯教育センター、丹波少年自然の家、県立南但馬自然学校、三木ホースランドパーク、県立奥猪名健康の郷、八チ高原サンダイフク、学校 など					
・ 実施内容		・ 2泊3日と日帰り2日の活動を行った。 ・ 活動内容は、あまごつかみ、丹波立杭焼体験、焼杉体験、藍染体験、カヌー・カヤック・カッター体験・HAP（仲間を信じて協力し合い、絆を深める活動）、星天観察、飯盒炊きさんなど					
・ 成果		学習の場を教室から自然の中に移し、児童が自然・地域社会と触れる中で理解を深めるなど、体験活動を通して児童が主体的に行動し問題解決する能力など「生きる力」を育成できた。					

<細事業2>		里山体験学習事業		細事業事業費（千円）		7,871																													
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への委託																															
(2) R 4 年度の取組と成果																																			
主 な 取 組		【戦略1・4】①小学校4年生里山体験学習事業（業務委託料）…7,331千円 【戦略1・4】②里山体験学習協力者謝礼（報償費）…491千円																																	
【戦略1・4】市立小学校4年生が、日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習を実施することで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・生物多様性等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。川西の持つ豊かさ（ひと・歴史・文化・自然など）を活用し、心優しいふるさと意識の醸成を図る。																																			
・実施対象 小学校4年生の児童 ・実施回数 のべ32回 ・実施場所、実施内容、協力団体（右表のとおり） ・成果 ①参加児童の96.4%が「里山体験活動が充実している」と回答している。 ②地域の社会団体・ボランティア・保護者の方々と協働することができた。 ③「ふるさと川西」という郷土愛を児童に育むことができた。		<table><tr><th>主な活動場所</th><th>主な活動内容</th><th>回数</th><th>主な協力団体</th></tr><tr><td>黒川里山センター (旧黒川公民館周辺)</td><td>地域講話、自然観察 木工クラフト 炭窯見学(今西宅)</td><td>10</td><td>里山体験学習サポーター会</td></tr><tr><td>知明湖キャンプ場</td><td>水生生物観察、水質調査</td><td>4</td><td>猪名川レンジャー</td></tr><tr><td>県立一庫公園</td><td>自然観察(ウォークラリー) クラフト、地域講話</td><td>8</td><td>県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ</td></tr><tr><td>桜の森</td><td>クヌギ苗の下草刈り、もやかき、炭窯見学</td><td>3</td><td>菊炭友の会</td></tr><tr><td>妙見山・妙見の森</td><td>自然観察、木工クラフト</td><td>10</td><td>川西里山クラブ 里山体験学習サポーター会</td></tr><tr><td>国崎グリーンセンター</td><td>施設見学、エコクラフト 自然観察</td><td>16</td><td>国崎グリーンセンター職員 ゆめほたる里山クラブ</td></tr></table>						主な活動場所	主な活動内容	回数	主な協力団体	黒川里山センター (旧黒川公民館周辺)	地域講話、自然観察 木工クラフト 炭窯見学(今西宅)	10	里山体験学習サポーター会	知明湖キャンプ場	水生生物観察、水質調査	4	猪名川レンジャー	県立一庫公園	自然観察(ウォークラリー) クラフト、地域講話	8	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ	桜の森	クヌギ苗の下草刈り、もやかき、炭窯見学	3	菊炭友の会	妙見山・妙見の森	自然観察、木工クラフト	10	川西里山クラブ 里山体験学習サポーター会	国崎グリーンセンター	施設見学、エコクラフト 自然観察	16	国崎グリーンセンター職員 ゆめほたる里山クラブ
主な活動場所	主な活動内容	回数	主な協力団体																																
黒川里山センター (旧黒川公民館周辺)	地域講話、自然観察 木工クラフト 炭窯見学(今西宅)	10	里山体験学習サポーター会																																
知明湖キャンプ場	水生生物観察、水質調査	4	猪名川レンジャー																																
県立一庫公園	自然観察(ウォークラリー) クラフト、地域講話	8	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ																																
桜の森	クヌギ苗の下草刈り、もやかき、炭窯見学	3	菊炭友の会																																
妙見山・妙見の森	自然観察、木工クラフト	10	川西里山クラブ 里山体験学習サポーター会																																
国崎グリーンセンター	施設見学、エコクラフト 自然観察	16	国崎グリーンセンター職員 ゆめほたる里山クラブ																																

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・児童が地域サポーターと共に川西の自然を学ぶとともに社会貢献・社会に参画する意義等も学習することができた。 ・里山体験学習における教員向けの研修を行い、その内容を踏まえた体験学習を実施した結果、市教育委員会と学校が連携し黒川地区を舞台とした里山体験学習になった。 ・自然学校推進事業では、2泊3日と日帰り2日間の活動であったが、日帰り2日間の活動について、各校でプログラムを検討し、充実した活動を行うことができた。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・体験活動の実施にあたっては、里山体験サポーター、自然学校指導補助員、看護師、NPO団体などの協力が不可欠であり、今後継続的な活動を行っていくために人材を確保、育成していく必要がある。 ・雨天時の活動内容充実を図る必要がある。 ・里山体験学習では、令和6年度の妙見山のケーブルカー、リフトの廃止により、今後の体験活動の実施場所やプログラムについて検討する必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 3年生での環境体験学習、4年生での里山体験学習、5年生での自然学校と系統立てて学習することができ、自然・地域社会と触れる体験活動を通して、児童が主体的に行動し問題解決する能力など「生きる力」を育成できた。 【令和5年度以降の方向性】 児童の充実度を高水準に維持するために、五感を使った体験活動が行えるよう、地域サポーターや指導員と協働して充実した体験活動が展開できるようにする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業			決算書頁	346
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 西山 晋司	

2. 事業の目的

トライやる・ウィークをはじめとするキャリア形成に資する体験活動の充実

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	15,457	14,930	527	一般財源	9,907	14,930	△ 5,023
	事業費	7,346	6,783	563	国県支出金	5,550		5,550
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	減価償却費				特定財源(その他)			
	(参考)正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

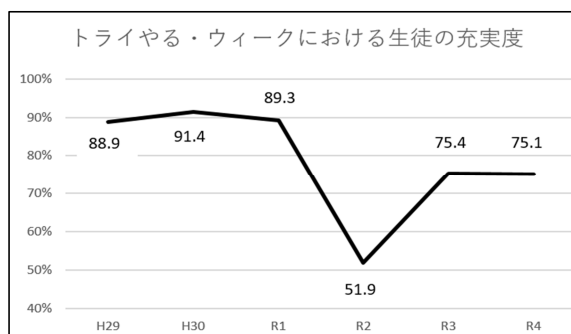
<細事業1>	中学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	7,346
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R4年度の取組と成果	主取組 ①市内7中学校と川西養護学校のトライやる・ウィーク(業務委託料等)…7,079千円 ②市内7中学校における進路指導(進路冊子印刷製本費、補助金)…208千円 ①令和4年度トライやる・ウィークについて - 実施対象…市内中学校2年生 1,287人(市内7中学校と川西養護学校) - 時期…9月～11月 各校5日間     給食センター 能勢牧場 萩原台郵便局 セブンイレブン ・体験活動内容 コロナ禍であったが、地域の方々と交流し、職場体験や職業インタビュー、美化活動、茶道体験等の体験活動を実施した。 体験活動の事業所は、学校によって差異はあるが、493事業所であった。 市主催の推進委員会連絡会や推進協議会では、地域住民及び各種団体代表者が参加した。   茶道体験 (株)ANA大阪空港		

・成果

生徒たちは働くことの意義や大切さを学ぶことができた。また、地域に貢献した活動を行い、地域を大切にすることができた。

コロナ禍においても、地域の方々からの支援があり、地域で生徒たちを見守る温かさを感じることができ、充実した活動となった。

PTAや地域の方々と連携しながら、地域のお祭り（吹奏楽部による演奏や準備等）や清掃活動等の体験活動を行うことができた。



山の原ゴルフ場



清和台公民館(フラワーダンス)



生け花教室

令和4年度

川西市進路資料



川西市教育委員会
川西市立中学校進路指導担当者会

②市内7中学校における進路指導について

(1) 実施対象…中学3年生(市内7中学校)

(2) 成果

進路冊子を配布し、生徒の実態に合わせた適切な進路実現に向けて進路学習を補助することができた。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

コロナ禍であったことから、活動場所の確保が困難であった。また、活動内容についても制限があったが、活動内容を工夫することにより、生徒の充実度は令和3年度と同水準となった。学校が地域と連携し取り組んだことにより、トライやる・ウィークの趣旨に沿った「地域に学ぶ」体験活動が市内中学校にて実施出来た。

市内中学校は中学3年生1人に対し1冊配布した進路冊子を使用し進路指導を展開した。

事業の課題

コロナ禍ということから飲食業、販売業、医療関係、福祉施設については受け入れが少なかった。生徒の希望が多い職種は飲食業や販売業であるため、その職種の確保が必要である。

コロナ禍の影響を受け、各学校と地域のつながりが希薄になりつつあるため、引き続きトライやる・ウィーク推進協議会をより推進することで地域と連携していく。

進路冊子を電子化し、タブレットを活用した適切な進路実現に向けた進路学習を検討していく。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

各学校が工夫を凝らした体験活動を行うことによって、家庭や地域の理解と協力を得た取り組みが出来た。

中学3年生全員に対し進路冊子を配布することで、生徒自ら考え課題を見つけ、進路実現に向けて取り組むことが出来た。

【令和5年度以降の方向性】

ウィズコロナを見据え、トライやる・ウィーク推進協議会の一層の活性化を図るとともに、新規職種や新規事業所の開拓をしていく。

進路冊子を電子データ化し、タブレットを活用して市内全中学生が利用できるようにする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業			決算書頁	366
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	10,126	11,201	△ 1,075	一般財源	10,126	11,201	△ 1,075
	事業費	10,126	11,201	△ 1,075	国県支出金			
	人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源（その他）			
	(参考) 正・再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		丹波少年自然の家運営事業		細事業事業費（千円）		10,126	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助					
(2) R 4 年度 の 取組 と 成果							
主 な 取 組	①小学校 5 年生の自然学校での施設として丹波少年自然の家を利用する。						
	②体験活動のプログラムを充実させ、家族やグループが利用できるようにする。 管理運営費負担金 8, 6 4 3 千円 建設費負担金 1, 4 8 3 千円						
1 丹波少年自然の家の施設目的							
①自然とふれあうことによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭ではできない体験をする。							
②集団宿泊生活を通して、人と人のふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。							
③野外活動を通して、自然の中でのびのびと活動することにより、豊かな感性とたくましい体力づくりを行い、心身の調和のとれた健全な青少年の育成をめざす。							
2 令和4年度丹波少年自然の家利用実績							
令和4年度の利用実績は小学校の自然学校 1 0 校、少年団体 4 団体等、合計 2, 0 9 6 名が利用した。							

3 施設利用のための取り組み

- ①丹波少年自然の家で小学校5年生の自然学校を実施したい学校をできるだけ希望の期間に受け入れてもらえるよう事務組合に依頼する。
- ②市の広報誌を活用し、市民に丹波少年自然の家で実施する自主交流事業などの案内を行う。
- ③幅広く施設を利用してもらうために、パンフレットなどを展示する。

4 成果

- ①小学校3年生の環境体験学習、4年生の川西市における里山体験学習を踏まえ、自然の中で活動する5年生の自然学校を市内の多くの小学校が、丹波少年自然の家で実施し、体験学習を通じたキャリア教育を行うことができた。
- ②自然学校の実施を通して、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。

5 丹波少年自然の家事務組合解散に向けた協議

- ①令和2年に、尼崎市が丹波少年自然の家事務組合からの脱退意向を表明したことを機に、令和5年度末に事務組合を解散することについて構成市町間で協議し決定した。
- ②解散に向け、構成市町間において、解散後の施設の方向性や、職員の処遇について協議を行った。
また、令和5年6月末をもって自然学校施設としての利用受け入れを中止することを決定した。

※自然学校他施設への移行状況

令和4年度は10校が丹波少年自然の家を利用したが、令和5年度の利用計画については、1校のみとなり、残りの9校は他施設へ移行することとなった。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊利用がなくなった令和2年度は、丹波少年自然の家の利用が大きくダウンしたが、令和3年度は利用方法を検討し利用が少し回復傾向になった。	
大きく向上した。			令和4年度は次年度の一部事務組合解散に向け他施設への移行を検討していく必要があったため、施設の利用は前年度の水準に留まった。	
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
令和5年度末の一部事務組合解散に向け、関係市町間での協議を終える必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】	
			令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により、自然学校の日帰り利用などの対策を講じるも、利用は伸び悩んだ。	
			令和4年度は施設閉鎖に向け、自然学校の他施設への移行を進めた。	
			【令和5年度以降の方向性】	
			令和5年度末の一部事務組合解散に向け、関係市町間において、解散後の施設の方向性や、職員の処遇について協議を進め、結論を得る。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	328
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	36誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部 教育総務課		作成者	課長 樋口 大造	

2. 事業の目的

小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	142,598	133,048	9,550	一般財源	一般財源	98,579	89,756	8,823
	事業費	126,376	108,607	17,769		国県支出金	6,323	4,359	1,964
	人件費	16,222	24,441	△ 8,219		地方債			
	正・再任用職員 在職付・会計年度任用職員					特定財源（その他）	37,696	38,933	△ 1,237
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		2	3	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		奨学資金事業		細事業事業費（千円）		11,834
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) R 4年度の取組と成果						
主 な 取 組	①奨学資金の貸し付けを実施…11,160千円					
	②大学等進学支援金の給付を実施…674千円					
①奨学資金の貸し付け						
経済的な理由により修学が困難である高等学校及び大学等の在学生に対し、奨学資金を貸し付けを実施した。						
【1人あたり貸付額】公立高校：月額20,000円、私立高校：月額30,000円、大学：月額30,000円						
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
高校生	公立	19人	18人	17人	12人	6人
	私立	22人	22人	13人	18人	15人
大学生		28人	22人	16人	14人	12人
貸付金額		22,220千円	19,230千円	14,040千円	14,400千円	11,160千円
※追加募集による貸付者や、辞退により年間を通して貸付を行わない者を含んでおります。						
②大学進学支援金の給付（令和4年度に創設）						
経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、入学者に対し、進学支援金の給付を実施した。						
学校種別		大学	短期大学	高等専門学校	専修学校	
R4年度支給人数		6人	0人	0人	0人	
給付額		674千円	0円	0円	0円	
※給付額は学校種別、高等教育の修学支援新制度認定区分等により上限額（一人あたり47,000円～173,300円）を決定し、入学金の実費負担額（大学等への入学金から川西市から給付する進学支援金以外の減免制度の減免額を控除した額）とする。						

<細事業2>		要保護・準要保護就学支援事業		細事業事業費（千円）		114,542	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援（扶助費）…114,493千円						
	②夜間中学校在籍生徒への支援（扶助費）…25千円						
	③遠距離通学児童・生徒の保護者への支援（補助金）…24千円						
	④経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援（扶助費）…114,493千円 令和5年度入学者対象の新入学学用品費の申請からオンラインで申請手続きを開始し、利便性を向上させた。						
市立小学校		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
対象児童数（要保護）		18人	14人	14人	16人	11人	
対象児童数（準要保護）		1,147人	1,144人	1,088人	934人	874人	
対象児童数（特支奨励）		182人	201人	220人	232人	247人	
補助金額		74,395千円	75,074千円	80,340千円	62,094千円	63,344千円	
市立中学校		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
対象生徒数（要保護）		16人	16人	22人	9人	12人	
対象生徒数（準要保護）		644人	650人	630人	592人	595人	
対象生徒数（特支奨励）		67人	80人	67人	71人	79人	
補助金額		36,659千円	41,648千円	31,001千円	29,638千円	48,586千円	
市立学校以外		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
対象児童生徒数（要保護）				0人	0人	1人	
対象児童生徒数（準要保護）				47人	38人	40人	
補助金額				3,650千円	2,426千円	2,563千円	
②夜間中学校在籍生徒への支援（扶助費）…25千円 市内在住で、夜間中学へ通う生徒に対して、就学助成金を交付した。（令和4年度支給対象者：1人）							
③遠距離通学児童・生徒の保護者への支援（補助金）…24千円 黒川・国崎・横路地区在住者への遠距離通学費補助金を交付した。（令和4年度支給対象者：1人）							

５．担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・今年度より、大学等進学支援金給付制度を創設し、大学への入学者に対し、進学支援金の給付を行い、修学を支援した。 ・経済的理由による就学困難児童・生徒の保護者を対象に費用の補助を行い、就学を支援した。また、令和５年度入学者から、新入学学用品費を増額し、保護者負担の軽減を図った。 ・夜間中学校在籍者に対して就学助成金を交付し、修学を支援した。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・経済的な理由により修学が困難なケースがある。 ・今後、教育の機会均等を図りつつ、社会情勢の変化に合わせ、認定基準や金額、援助対象費目についても検討する必要がある。 ・夜間中学校について就学希望者が入学できるよう、尼崎市と連携を行ったが、制度のP R等、周知方法について工夫する必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和５年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 ・奨学資金制度では、国県等の支援制度の拡充等により、新規申請者が減少傾向にある貸付型制度を廃止し、給付型奨学金である大学等進学支援金給付制度を創設した。 また、就学援助では、対象を市立学校以外に拡大するとともに、オンライン学習により通信費が増額した世帯に対し援助を行った。 【令和５年度以降の方向性】 ・大学等進学支援金制度や就学援助制度について、国や近隣他市の動向を注視しつつ、引き続き就学が困難な児童・生徒の保護者及び学生への支援を継続する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年相談事業			決算書頁	330
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	36誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	こども未来部	こども若者相談センター	作成者	所長 木山 道夫	

2. 事業の目的

子どもたちの行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談を実施する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	64,200	62,152	2,048	一般財源	一般財源	61,904	59,856	2,048
	事業費	707	612	95		国県支出金	2,296	2,296	
	人件費	8,111	8,147	△ 36		地方債			
	正・再任用職員	8,111	8,147	△ 36		特定財源(その他)			
	正・再任用職員(任期付・会計年度任用職員)	55,146	53,157	1,989					
減価償却費		236	236						
(参考) 正・再任用職員		1	1						
用職員数(人)	再任用職員								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		青少年相談事業	細事業事業費(千円)	707																																																																																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等との共催・連携																																																																																										
(2) R4年度の取組と成果																																																																																												
主 な 取 組	①18歳までの子どもとその保護者等を対象に面接及び電話相談の実施(臨床心理士の報酬等) 23,123千円																																																																																											
	②言語や聴覚に配慮が必要な子どもに、機能の維持向上を図る指導等の実施(言語聴覚士の報酬等) 6,613千円																																																																																											
	【戦略1】③スクールソーシャルワーカーの全中学校区配置(報酬等) 25,410千円																																																																																											
【成果】																																																																																												
教育相談の実施																																																																																												
・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行った。																																																																																												
・年間延べ回数で面接相談は4,210回(令和3年度比+444)となり増加したが、電話相談は479回(令和3年度比-15)であった。新型コロナウイルス感染拡大防止が徐々に緩和され、面談を希望する相談者が増加した。																																																																																												
・臨床心理士による面接相談は新規申込が160件																																																																																												
(令和3年度比-12)とやや減少したが、言語聴																																																																																												
覚士による面接相談は新規申込が42件(令和3年度																																																																																												
比+3)となって前年度並みであった。																																																																																												
※右図相談回数の推移については、学びのスペース「セオリア」で実施している教育相談を含む。																																																																																												
面接相談申込件数(心理) <table><thead><tr><th>年度</th><th>継続</th><th>新規</th><th>申込件数(心理・発達)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H.25</td><td>193</td><td>192</td><td>385</td></tr><tr><td>H.26</td><td>220</td><td>199</td><td>419</td></tr><tr><td>H.27</td><td>256</td><td>188</td><td>444</td></tr><tr><td>H.28</td><td>281</td><td>187</td><td>468</td></tr><tr><td>H.29</td><td>290</td><td>191</td><td>481</td></tr><tr><td>H.30</td><td>324</td><td>206</td><td>530</td></tr><tr><td>R.1</td><td>341</td><td>219</td><td>560</td></tr><tr><td>R.2</td><td>310</td><td>142</td><td>452</td></tr><tr><td>R.3</td><td>330</td><td>172</td><td>502</td></tr><tr><td>R.4</td><td>366</td><td>160</td><td>526</td></tr></tbody></table> 面接相談申込件数(言語) <table><thead><tr><th>年度</th><th>継続</th><th>新規</th><th>申込件数(言語)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H.25</td><td>90</td><td>31</td><td>121</td></tr><tr><td>H.26</td><td>86</td><td>54</td><td>140</td></tr><tr><td>H.27</td><td>86</td><td>45</td><td>131</td></tr><tr><td>H.28</td><td>68</td><td>54</td><td>122</td></tr><tr><td>H.29</td><td>87</td><td>33</td><td>120</td></tr><tr><td>H.30</td><td>52</td><td>54</td><td>106</td></tr><tr><td>R.1</td><td>20</td><td>38</td><td>58</td></tr><tr><td>R.2</td><td>9</td><td>37</td><td>46</td></tr><tr><td>R.3</td><td>22</td><td>39</td><td>61</td></tr><tr><td>R.4</td><td>15</td><td>42</td><td>57</td></tr></tbody></table>					年度	継続	新規	申込件数(心理・発達)	H.25	193	192	385	H.26	220	199	419	H.27	256	188	444	H.28	281	187	468	H.29	290	191	481	H.30	324	206	530	R.1	341	219	560	R.2	310	142	452	R.3	330	172	502	R.4	366	160	526	年度	継続	新規	申込件数(言語)	H.25	90	31	121	H.26	86	54	140	H.27	86	45	131	H.28	68	54	122	H.29	87	33	120	H.30	52	54	106	R.1	20	38	58	R.2	9	37	46	R.3	22	39	61	R.4	15	42	57
年度	継続	新規	申込件数(心理・発達)																																																																																									
H.25	193	192	385																																																																																									
H.26	220	199	419																																																																																									
H.27	256	188	444																																																																																									
H.28	281	187	468																																																																																									
H.29	290	191	481																																																																																									
H.30	324	206	530																																																																																									
R.1	341	219	560																																																																																									
R.2	310	142	452																																																																																									
R.3	330	172	502																																																																																									
R.4	366	160	526																																																																																									
年度	継続	新規	申込件数(言語)																																																																																									
H.25	90	31	121																																																																																									
H.26	86	54	140																																																																																									
H.27	86	45	131																																																																																									
H.28	68	54	122																																																																																									
H.29	87	33	120																																																																																									
H.30	52	54	106																																																																																									
R.1	20	38	58																																																																																									
R.2	9	37	46																																																																																									
R.3	22	39	61																																																																																									
R.4	15	42	57																																																																																									

【戦略1】スクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」とする）の配置

・配置状況…社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する8名のSSWが、市立小中学校（全23校）を訪問。

・取組内容…各SSWが、不登校や問題行動、貧困、ヤングケアラー等、困難を抱える児童生徒について、学校・関係機関と連携し、ケース会議や保護者面談を実施。状況に応じて、関係機関・福祉制度・民間の福祉事業（フードバンク、こども食堂等）へつなぐ等の支援を行った。

	R2	R3	R4
SSW配置人数	6名	8名	8名

【相談件数】

相談内容	件数		
	R2	R3	R4
① 不登校	136	179	221
② いじめ、暴力行為、非行等の問題行動	38	54	35
③ 友人・教職員等との関係の問題(②を除く)	111	143	221
④ 児童虐待	38	43	45
⑤ 貧困の問題	34	35	47
⑥ 家庭環境の問題(④、⑤を除く)	165	199	241
⑦ 心身の健康・保健に関する問題(②、④を除く)	91	100	85
⑧ 発達障害等に関する問題	127	175	330
⑨ ヤングケアラー			10
⑩ その他	5	33	75
計	745	961	1,310

・相談件数が1,310件と、令和3年度に比べ大きく増加した。発達に関する相談、家庭環境の問題や不登校等、SSWによる支援の必要性は高まっている。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・教育相談を実施した結果、面接相談件数は令和3年度より増加したが、電話相談は、やや減少した。 ・言語聴覚士が園所に出向き、保育士等に対して専門的な視点から支援を行う「言語コンサルテーション」を試行実施した。 ・SSWの配置により、困難を抱える児童生徒を関係機関・福祉制度・民間の福祉事業へつないだり、生活支援等を行ったりすることができた。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・他機関との連携をより充実させ、相談者がより良い支援につながれるような相談の在り方を目指す。 ・発達や不登校等に悩む保護者にとっては、早期に面接相談ができることが望ましいため、増加傾向にある新規申込者に早期に対応できるような体制づくりが必要である。 ・現場の教員等との連携を深めるとともに、児童生徒が抱える諸問題の解決のために、SSWができる支援について周知しなければならない。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 教育相談では、相談者のニーズに対し、必要に応じて学校や医療、療育機関等と連携しながら、課題解決に向けた支援を行ってきた。SSWについては、市内全中学校区に1名以上配置し、教育相談や家庭児童相談と連携し、児童生徒や保護者、教職員等に対する細やかな支援を行った。 【令和5年度以降の方向性】 相談者の立場に立ち、相談者に寄り添った相談を実施していくとともに、センター内の他の担当との連携、学校や他機関との連携の更なる充実を図り、多様な相談者のニーズに対応できるようにしていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業			決算書頁	356
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	36誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部	教育保育課	作成者	課長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立のための支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	44,521	40,575	3,946	一般財源	32,747	31,950	797
	事業費	35,132	32,428	2,704	国県支出金	11,774	6,569	5,205
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	正・再任用職員 在職・会計年度任用職員	1,278		1,278	特定財源（その他）		2,056	△ 2,056
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	35,132
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①スクールバス及び介護タクシーに乗車する児童生徒の感染リスクの提言を図るための取組（委託料・自動車借上料）・・・33,959千円 ②特別検診の実施（報償費）・・・700千円 ③障害児の自然体験活動の推進事業の実施・・・170千円 ① スクールバス及び介護タクシーに乗車する児童生徒の感染リスクの低減を図るための取組 通常時に運行しているスクールバスと介護タクシーに加え、学校保健特別対策事業費補助金（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業）を活用し、介護タクシーの増便によって、乗車人数の少人数化を図った。障害のある児童生徒が安心して登下校をすることができた。また、罹患すると重症化するリスクの高い医療的ケアを必要とする児童生徒にとって、感染リスクの低減を図るための有効な取組となった。 ② 特別検診の実施 - 県立障がい児者リハビリテーションセンターより、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)を招き、ST(言語聴覚士)を招き、療育相談を計20回実施した。各療法士によるリハビリテーションを学び、支援方法などの助言を受けることで、教職員の専門性を高めることができた。 - PT(理学療法)療育相談では、運動機能の維持、改善等、OT(作業療法)療育相談では、座位姿勢チェック、反り腰改善等、ST(言語聴覚)療育相談では、摂食の状況把握、口腔トレーニング等の支援方法についての助言を受けた。 - 一人ひとりの身体の特徴、障害の状況に応じて的確なアドバイスをすることによって児童生徒が意欲的に取り組む姿が見られた。また、自立に向けてリハビリテーションの機会を設け機能訓練を行うことで、日常生活の動作がスムーズになり、生活の質を高める効果があった。 - 児童生徒の身体状況や生活課題について把握し、保護者や教師間での共通理解を図りながら、授業や日常生活における取組に活かすことができた。また、相談した内容は、個別の教育支援計画や個別の指導計画（短期及び長期目標）に取り入れている。系統的な指導の道筋をたて、長期的な取組にもつながられている。		



PT（理学療法）



OT（作業療法）



職員研修

③ 障害児の自然体験活動の推進事業の実施

児童生徒の自立と社会参加に向け、自然とのふれあいや集団活動などの経験を通じて、自立を目指した知識、技能、態度及び習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。

日時：令和4年9月14日～15日

参加：小学部4年～6年、中学部1年～3年

場所：メーブル猪名川

内容：①フォトフレーム制作 ②自然散策 ③キャンドルファイヤー ④買い物体験

- ・校外における宿泊を通して日頃できないことを体験し、児童生徒に役割を持たせることで自信を持たせ、自尊感情を育てられた。
- ・活動の振り返りや写真の整理を通して、在校生に対して活動報告を行うなどの事後指導の結果、その後の日常生活に役立てることができた。



制作活動



キャンドルファイヤー



買い物体験

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・スクールバス及び介護タクシーに乗車する児童生徒の少人数化によって、感染リスクの低減を図り、安全に安心して登下校をすることができた。
- ・理学療法と作業療法に、今年度から言語聴覚療法を加え、令和3年度より回数を増やしたことで、授業や生活における取り組みに活かすことができた。保護者にとっても家庭で実践できる支援について学ぶ良い機会となった。
- ・自然体験活動では、児童生徒の就寝の様子も知ることができ、子ども理解をより深めることができた。

事業の課題

- ・川西養護学校には、猪名川町在住の児童生徒も在籍するため、猪名川町と連携を図りながら調整し、安心して登下校できるよう条件整備を整えていく必要がある。
- ・特別検診等をさらに充実させ、日々の自立活動に向けた指導に活かすために、児童生徒全員が指導を受けることができるように進めていかなければならない。
- ・自然体験活動については、今後も感染症流行の状況を見極め、必要な対策を講じながら宿泊活動を進めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

自然体験活動を通して、自立を目指した知識や技能、態度及び習慣を身につけるとともに豊かな心や社会性を養うことができた。また、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士との連携を深めることで教職員の専門性を高め、児童生徒の運動・動作機能などの維持・向上を図った。

【令和5年度以降の方向性】

特別検診については、1人1回ずつ指導を受けることができるよう、回数を増やしていく。自然体験活動は、感染症対策を講じながら、その充実が図られるよう、より良い在り方を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育健康管理事業			決算書頁	328
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	37児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び保健活動、衛生環境の充実を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	26,575	33,921	△ 7,346	一般財源	26,570	33,921	△ 7,351
	事業費	17,456	17,627	△ 171	国県支出金	5		5
	人件費 正・再任用職員	8,111	16,294	△ 8,183	地方債			
	賃借料・会計年度任用職員	1,008		1,008	特定財源（その他）			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	1	2	△ 1				
	再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育健康管理事業	細事業事業費(千円)	17,456
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R4年度の取組と成果	主 な 取 組 ①学校保健安全に関する委託(医師会、歯科医師会、薬剤師会等との業務委託料)…14,537千円 ②学校の環境整備に係る手数料…676千円 ①学校保健安全に関する委託事業 ・心臓検診(11,350,000円):心臓疾患の早期発見を目的に、心音心電図検査等を行った。 ・学校環境衛生検査(1,070,000円):各校の飲料水水質検査・照度及び空気検査等、環境衛生等について検査を行った。 ・オーディオメータ校正検査業務(682,000円):聴力検査で使用するオーディオメータの校正検査を行った。 ・学校歯科保健連絡協議会業務(333,000円):学校歯科保健関係者の連絡協議会を行った。 ・学校歯科教育業務(428,000円):学校歯科教育の充実を図った。 ・学校歯科保健啓発業務(206,000円):歯科保健指導の推進と啓発を行った。 ・スポーツ医学指導業務(412,560円):スポーツドクターによる各学校への巡回指導および指導者向けの講習会を行った。 ・不要薬物等処理(55,000円):不要な薬物の適切な処理を行った。 ②以下の検査を行い校内の環境整備の向上に努めた。 ・学校遊泳用プール水質検査(145,200円):プールの水質(総トリハロメタン)検査を行った。 ・ホルムアルデヒド教室環境検査(234,500円):ホルムアルデヒドの室内濃度について、検査を行った。 ・結核検診(28,320円):結核精密検査および川西養護学校高等部1年生対象のエックス線検査を行った。 ・ダニ・ダニアレレルゲン検査(157,000円):保健室寝具及びカーペット敷き教室のダニ・ダニアレレルゲン検査を行った。 ・二酸化窒素測定検査(110,500円):石油ストーブ等の燃焼器具を使用する教室の二酸化窒素濃度について検査を行った。		

(取り組み例) スポーツ医学指導業務

●令和4年7月20日(水)に、スポーツドクターによる生徒向けの運動部活動安全講習を実施した。

講師：川西市医師会 濱田医師

テーマ：(1) 熱中症予防について

(2) エナジードリンクの効果と課題について



●令和5年1月18日(水)に、スポーツドクターによる指導者向けの運動部活動安全講習を実施した。

講師：兵庫県立加古川医療センター リハビリテーション科 部長 柳田 博美 氏

テーマ：「スポーツ診療における骨盤不安定性の評価と治療のポイント」

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- ・医師会等の各関係機関の専門的な知見や助言を仰ぎながら、学校園に対して、必要な検査及び指導を行い、学校保健活動の充実を図るとともに、衛生環境の整備を行った。
- ・より安全な運動部活動運営を目指して、熱中症やスポーツ傷害の未然防止に努めるよう支援した。

事業の課題

- ・学校、家庭、保健・医療機関を含めた地域社会が連携して、社会全体で児童生徒等の健康づくりに取り組んでいく必要がある。
- ・今日的課題、健康課題等を学習し、実生活に生かせる研修等の機会を充実させる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

- ・学校保健安全法に基づき、児童生徒等の健康の保持増進及び安全の確保が図られるよう、保健管理、安全管理に努めることができた。

【令和5年度以降の方向性】

- ・今後も、医師会等の専門機関、学校、保護者との連携を密にしながら、それぞれの立場での役割を担い、児童生徒の健康づくりを推進する。また、より学校現場のニーズに即した健康診断や研修が実施できるよう、環境整備や関係機関との調整を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業			決算書頁	342
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	37児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 給食課	作成者	課長 高木 普子		

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	856,380	451,255	405,125	一般財源	456,221	451,255	4,966
	事業費	459,823	48,809	411,014	国県支出金	269,477		269,477
	人件費	305,253	309,586	△ 4,333	地方債			
	賃金・会計年度任用職員	72,911	75,753	△ 2,842	特定財源(その他)	130,682		130,682
	減価償却費	18,393	17,107	1,286				
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	37	38	△ 1				
	再任用職員	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		小学校給食運営事業		細事業事業費（千円）		459,823	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム					
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①給食室内の施設設備の修繕を実施（久代小給食室床修繕など）…3,339千円						
	②通常の検便検査及びノロウイルス検便検査、給食室内のフードダクト清掃等を実施（手数料）…3,418千円						
	③安全に給食を実施するため、厨房機器の更新を実施（備品購入費）…7,296千円						
	●安全・安心でおいしい給食の提供						
・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。							
完全給食実施食数（16小学校）							
年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R 4 年度	
給食実施食数		1,536,498食	1,417,124食	1,337,864食	1,426,706食	1,444,096食	
・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりこだわった和食中心の献立を提供した。							
・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。							
・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。							
・建物・設備の老朽化対策のための各修繕・維持管理工事を行った。							
小学校							
主な施設設備整備		学校名		費用			
給食室天井修繕		北陵小		138千円			
給食室配膳室扉修繕		清和台南小		105千円			
給食室配管修繕		清和台小		100千円			
給食室給湯柱修繕		桜が丘小		57千円			
食器洗浄機更新		北陵小		4,895千円			
検食用冷凍庫更新		東谷小		341千円			
高速度ミキサー更新		久代小、川西北小		539千円			

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる給食を提供した。
また、おむすびの日や炊き出しを意識した献立の日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
- ・教育の一環として子どもたちが自ら“食”を選択する力を育成した。

●地産地消の推進

- ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
- ・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の新米を給食で使用した。
- ・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物（いちじく）や地元の食材を使用した。

●家庭や地域との連携・交流の促進

- ・「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。

●新型コロナウイルス感染症による各対応

- ・学級閉鎖の多発により食材のキャンセルが発生したが、給食物資関連業者と調整しながら、食品ロスが最小限となるよう対応を行った。

●学校給食費の公会計化

- ・教職員の業務負担の軽減や保護者の利便性、会計の透明性の向上などを目的として、令和4年4月より学校給食費を川西市が直接管理を行う公会計へと移行した。

●学校給食費無償化（2学期、3学期）

- ・物価高騰に伴う子育て世帯負担軽減のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し学校給食費の無償化を行った。

●子育て世帯へのギフトカードの支給

- ・学校給食費無償化の代替措置として、学校給食を食べることができなかった児童・生徒のうち、一定要件を満たした方を対象にギフトカードの支給を行った。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・週5回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた給食を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。 ・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、備品の更新、施設設備の修繕を行った。 ・子育て世帯負担軽減のため、学校給食費の無償化及びギフトカードの支給を行った。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・安全・安心な学校給食の継続的な実施に向け、衛生面、安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備の修繕または更新が必要である。 ・物価高騰や物資入荷の変動などに留意する必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 栄養バランスや食物アレルギー対応に配慮した、米飯による完全給食を実施し、食育の推進や地域食材の活用などおにより、食生活の化以前や望ましい食習慣形成の推進に努めた。 【令和5年度以降の方向性】 国や県の指針に基づきながら、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、安全確保を図り、今後も学校給食衛生管理基準に適合した環境への改善・整備に努める。 引き続き、地産地消の取り組みや献立を工夫するなど、自校調理方式で週5日の完全米飯給食を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業			決算書頁	344
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	37児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	33,077	40,322	△ 7,245	一般財源	29,958	40,322	△ 10,364
	事業費	33,077	31,574	1,503	国県支出金			
	人件費		8,147	△ 8,147	地方債			
	件・再任用職員				特定財源（その他）	3,119		3,119
	任・再任用職員		601	△ 601				
(参考) 正・再任用職員数（人）			1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		児童健康管理事業				細事業事業費（千円）				33,077						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携														
(2) R 4 年度の取組と成果																
主																
な		①学校医の配置（嘱託員報酬）…22,444千円														
取		②市立小学校児童の日本スポーツ振興センターへ加入（その他負担金）…7,016千円														
組																
●定期健康診断の実施																
・定期健康診断の検診項目																
(1) 身長、体重				(2) 栄養状態												
(3) 脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無				(4) 四肢の疾病及び異常の有無												
(5) 視力及び聴力				(6) 眼の疾病及び異常の有無												
(7) 耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無				(8) 歯及び口腔の疾病及び異常の有無												
(9) 結核の有無				(10)心臓の疾病及び異常の有無												
(11)尿腎臓疾患の有無				(12)その他の疾病及び異常の有無												
・定期健康診断事後措置とりまとめ（別表参照）																
●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入																
【日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数】																
年度	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	擦傷・熱傷・凍傷	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破損	その他の負傷	疾病	計
R 1	119	126	18	124	10	45	6	4	1	5	7	2	6	0	24	497
R 2	111	79	14	106	9	25	5	2	0	7	5	0	7	0	18	388
R 3	107	97	14	132	2	29	5	2	0	4	2	2	11	0	18	425
R 4	93	72	14	97	4	29	10	3	0	8	2	3	3	0	17	355
●保健教育																
・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。																
・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。																
・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。																

(別表) 定期健康診断事後措置とりまとめ

項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率 (%)	治療勧告数	1月末までの病院受診数	受診率 (%)	R3年度受診率 (%)
内科健診	1年	1167	541	46.4%				
	2年	1212	612	50.5%				
	3年	1249	673	53.9%				
	4年	1250	713	57.0%				
	5年	1321	789	59.7%				
	6年	1351	758	56.1%				
	全体	7550	4086	54.1%				
尿検査	1年	1167	13	1.1%				
	2年	1212	9	0.7%				
	3年	1249	20	1.6%				
	4年	1250	13	1.0%				
	5年	1321	16	1.2%				
	6年	1351	42	3.1%				
	全体	7550	113	1.5%				
眼科健診	1年	1167	45	3.9%				
	4年	1250	61	4.9%				
	全体	2417	106	4.4%	116	87	75.0%	67.0%
耳鼻科健診	1年	1167	144	12.3%				
	4年	1250	128	10.2%				
	全体	2417	272	11.3%	268	207	77.2%	67.3%
歯科健診 (未処置歯のある人)	1年	1167	185	15.9%				
	2年	1212	203	16.7%				
	3年	1249	188	15.1%				
	4年	1250	188	15.0%				
	5年	1321	205	15.5%				
	6年	1351	188	13.9%				
	全体	7550	1157	15.3%	2490	1300	52.2%	50.5%

※歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含めます。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	・原則上半身脱衣で行う内科健診について、児童生徒等の心情への配慮と正確な検査・診察の実施を可能にするため、医師会と協議を重ね、「健診に支障がない範囲の下着およびタオル使用」の範囲を示し、円滑な健康診断実施のための環境整備を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各校医および医師会や歯科医師会との連携を密にし、感染対策を講じながら全校で定期健康診断を実施することができた。	
大きく向上した。				
向上した。	○			
前年度の水準に留まった。		○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・健康診断結果を、適切な治療や保健指導につなげるために、治療勧告に基づく受診率の向上を目指す必要がある。 ・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動に活かしていく必要がある。 ・児童の発達段階に応じた健康教育に取り組む必要がある。			【後期基本計画を振り返ったの総括】	
			・学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び安全の確保が図られるよう、保健管理、安全管理に努めることができた。	
			【令和5年度以降の方向性】	
			・健診結果や学校環境衛生検査結果を教育活動に活用するとともに、感染症予防や基本的な生活習慣の重要性を啓発し、児童の心身の健康についての関心を高めるよう促していく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校給食運営事業			決算書頁	348
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	37児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 給食課	作成者	課長 高木 普子		

2. 事業の目的

ミルク給食によりカルシウムを補給するとともに、完全給食の実施に向けた検討を進める
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	3,093,821	8,551	3,085,270	一般財源	71,467	8,551	62,916
	事業費	3,002,658	4,667	2,997,991	国県支出金	569,196		569,196
	人件費	16,222		16,222	地方債	2,322,000		2,322,000
	正・再任用職員	16,222		16,222	特定財源(その他)	131,158		131,158
	任期付・会計年度任用職員	3,474	3,884	△410				
	減価償却費	71,467		71,467				
(参考) 正・再任用職員数(人)		2		2				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費(千円)	5,638
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果	①学校教育活動の中で牛乳を摂取することにより、成長期において重要な栄養であるにも関わらず日常的に不足しがちなカルシウムを補填できるよう実施した。 ●ミルク給食の提供(1学期のみ) ・学校教育活動の中で牛乳を摂取することにより、成長期において重要な栄養であるにも関わらず日常的な不足しがちなカルシウムを補填できるよう実施した。 令和4年度4月～7月 94,769本を提供		
<細事業2>	中学校給食実施準備事業	細事業事業費(千円)	2,779,367
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果	①PFI手法により中学校完全給食を実施するための整備・運営事業モニタリング業務・・・4,598千円 ●給食センター本体、配送校7校の配膳室工事実施 ●配膳喫食マニュアル、異物混入等時対応マニュアル配布 ●運搬リハーサル実施(7月19日) ●調理リハーサル実施(8月3日・9日、16日、25日)(500食×2、2,000食×1、4,000食×1) ●中学校実食リハーサル実施(8月19日)(4,100食) ●オープニングセレモニー実施(8月27日) ●本稼働(9月1日)		

<細事業3> 中学校給食運営事業		細事業事業費（千円）	217,653
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	①ミルク給食から完全給食へ移行 ②PFI手法による円滑な中学校完全給食運営を実施 ③導入した設備を最大限活用するための試作		
	●センター方式による給食提供開始 ・2学期からセンター方式により栄養バランスのとれた給食を115回提供。 ・完全に週5回の米飯給食を実施し、アレルギー28品目に対応する給食を提供した。 ●食育の推進 ・中学校教職員と給食指導を含む食に関する指導の在り方について連絡・協議する場として給食指導担当者会を計5回行った。 ・中学生に対してアンケートを実施（1回） ●地産地消の推進 ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地産食材を活用した。 ・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の新米を給食で使用した。 ・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物（いちじく）や地元の食材を使用した。 ●家庭や地域との連携・交流の促進 ・「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。 ・施設見学と試食会を行った（PTA、地域コミュニティ等 16回延べ413人）。 ●新型コロナウイルス感染症による各対応 ・学級閉鎖の多発によりキャンセルが発生したが、給食物資関連業者と調整しながら食品ロスが最小限となるよう対応を行った。 ●学校給食費の公会計化 ・教職員の業務負担の軽減や保護者の利便性、会計の透明性の向上などを目的として、令和4年4月より学校給食費を川西市が直接管理を行う公会計へと移行した。 ●学校給食費無償化（2学期、3学期） ・物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し学校給食費の無償化を行った。 ●子育て世帯へのギフトカードの支給 ・学校給食費無償化の代替措置として、学校給食を食べることができなかった児童・生徒のうち、一定要件を満たした方を対象にギフトカードの支給を行った。		



5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・完全給食実施に向けての整備・運営事業をPFI手法により進め、9月1日より本稼働となった。 ・アレルギー28品目に対応する給食を提供した。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 生徒アンケートの実施結果として、「満足」と回答が4割、「どちらでもない」3割、「不満」3割と回答があった。 課題としては、副食（おかず）について「味が薄い」「量が少ない」との回答が3割程度、主食（ご飯）は「量が多い」という回答が5割程度あったことや、残食率が多いことへの対策が必要となる。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、生徒の身体的健康の増進につなげてきた。また、給食センターの運営準備を進め、令和4年9月1日より本稼働となり、アレルギー28品目に対応した給食を安定して提供することができた。 【令和5年度以降の方向性】 生徒アンケートの結果を踏まえて、残食率改善のため喫食指導や献立の工夫を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業			決算書頁	350
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	37児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	15,230	15,459	△ 229	一般財源	13,698	15,459	△ 1,761
	事業費	15,230	15,357	△ 127	国県支出金			
	人件費				地方債			
	正・再任用職員				特定財源（その他）	1,532		1,532
	任期付・会計年度任用職員		102	△ 102				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		生徒健康管理事業		細事業事業費（千円）		15,230		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				団体等との共催・連携				
(2) R4年度の取組と成果								
主 な 取 組		①学校医の配置（嘱託員報酬）…10,691千円 ②市立中学校生徒の日本スポーツ振興センターへの加入（その他負担金）…3,493千円						
●定期健康診断の実施								
・定期健康診断の検診項目								
(1) 身長、体重				(2) 栄養状態				
(3) 脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無				(4) 四肢の疾病及び異常の有無				
(5) 視力及び聴力				(6) 眼の疾病及び異常の有無				
(7) 耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無				(8) 歯及び口腔の疾病及び異常の有無				
(9) 結核の有無				(10)心臓の疾病及び異常の有無				
(11)尿腎臓疾患の有無				(12)その他の疾病及び異常の有無				
・定期健康診断事後措置とりまとめ								
項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率（％）	治療勧告数	1月末までの病院受診数	受診率（％）	R3年度受診率（％）
内科健診	1年	1206	644	53.4%				
	2年	1331	826	62.1%				
	3年	1250	836	66.9%				
	全体	3787	2306	60.9%				
尿検査	1年	1206	46	3.8%				
	2年	1331	44	3.3%				
	3年	1250	47	3.8%				
	全体	3787	137	3.6%				
眼科健診	1年のみ	1206	45	3.7%	51	30	58.8%	55.7%
耳鼻科健診	1年のみ	1206	131	10.9%	134	69	51.5%	56.3%
歯科健診 (未処置歯のある人)	1年	1206	100	8.3%				
	2年	1331	128	9.6%				
	3年	1250	148	11.8%				
	全体	3787	376	9.9%				
					1458	439	30.1%	32.6%

※歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含めます。

※歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含めます。

●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入

(日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数)

年度	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	脳神経損傷・骨折	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破損	その他の負傷	疾病	計
R1	146	107	12	103	13	7	4	1	0	2	1	0	1	0	41	438
R2	82	80	5	85	5	3	0	2	0	0	2	0	0	0	35	299
R3	116	93	10	75	12	8	4	1	0	1	2	0	4	0	27	353
R4	83	70	9	65	7	9	4	5	0	1	1	3	0	0	8	265

●保健教育

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	・原則上半身脱衣で行う内科健診について、児童生徒等の心情への配慮と正確な検査・診察の実施を可能にするため、医師会と協議を重ね、「健診に支障がない範囲の下着およびタオル使用」の範囲を示し、円滑な健康診断実施のための環境整備を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各校医および医師会や歯科医師会との連携を密にし、感染対策を講じながら全校で定期健康診断を実施することができた。	
大きく向上した。				
向上した。	○			
前年度の水準に留まった。		○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・健康診断結果を、適切な治療や保健指導につなげるために、治療勧告に基づく受診率の向上を目指す必要がある。 ・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動に活かしていく必要がある。 ・生徒の発達段階に応じた健康教育に取り組む必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】	
			・学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び安全の確保が図られるよう、保健管理、安全管理に努めることができた。	
			【令和5年度以降の方向性】 ・健診結果や学校環境衛生検査結果を教育活動に活用するとともに、生徒自身が健康であることの大切さに気付き、生活習慣を見直し、改善していくなど自己の体調や健康を管理する力を育成する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業			決算書頁	360
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	37児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 給食課	作成者	課長 高木 普子		

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	19,340	14,808	4,532	一般財源	15,825	14,808	1,017
	事業費	5,351	1,280	4,071	国県支出金	1,035		1,035
	人・正・再任用職員	13,257	12,791	466	地方債			
	件・任期付・会計年度任用職員	658	663	△ 5	特定財源（その他）	2,480		2,480
	減価償却費	74	74					
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1					
		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		特別支援学校給食運営事業		細事業事業費（千円）		5,351	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組	①給食室内の老朽化対策のため、施設の修繕を実施（修繕費）…770千円						
	②通常の検便検査及びノロウイルス検便検査を実施（手数料）… 50千円						
●安全・安心でおいしい給食の提供							
・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。							
完全給食実施食数（川西養護学校）							
年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
給食実施食数		12,087食	10,793食	10,997食	11,740食	12,380食	
・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりこだわった和食中心の献立を提供した。							
・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。							
・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。							
・きざみ食調理など、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。							
							
きざみ食		ペースト食					
・建物・設備の老朽化対策のための各修繕・維持管理工事を行った。							
雨漏り修繕		770千円					

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる給食を提供した。
また、おむすびの日や炊き出しを意識した献立の日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
- ・教育の一環として子どもたちが自ら“食”を選択する力を育成した。

●地産地消の推進

- ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
- ・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の新米を給食で使用した。
- ・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物（いちじく）や地元の食材を使用した。

●家庭や地域との連携・交流の促進

- ・「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。

●新型コロナウイルス感染症による各対応

- ・学級閉鎖の多発により食材のキャンセルが発生したが、給食物資関連業者と調整しながら、食品ロスが最小限となるよう対応を行った。

●学校給食費の公会計化

- ・教職員の業務負担の軽減や保護者の利便性、会計の透明性の向上などを目的として、令和4年4月より学校給食費を川西市が直接管理を行う公会計へと移行した。

●学校給食費無償化（2学期、3学期）

- ・物価高騰に伴う子育て世帯負担軽減のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し学校給食費の無償化を行った。

●子育て世帯へのギフトカードの支給

- ・学校給食費無償化の代替措置として、学校給食を食べることができなかった児童・生徒のうち、一定要件を満たした方を対象にギフトカードの支給を行った。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・安全・安心な学校給食の継続的な実施に向け、衛生面、安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備の修繕または更新が必要である。 ・物価高騰や物資入荷の変動などに留意する必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 安全・安心の学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応マニュアル」等の徹底を図っている。また、経年劣化に伴う施設及び機器の修繕を行うことができた。 【令和5年度以降の方向性】 ・国や県の指針に基づきながら、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、安全確保を図り、今後も学校給食衛生管理基準に適合した環境への改善・整備に努める。 ・引き続き、地産地消の取り組みや献立を工夫するなど、自校調理方式で週5日の完全米飯給食を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業			決算書頁	360
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	37児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部 教育保育課	作成者	課長 西山 晋司		

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	1,041	1,036	5	一般財源	1,021	1,036	△ 15
	事業費	1,041	1,036	5	国県支出金			
	人件費				地方債			
	正・再任用職員 任用・会計年度任用職員				特定財源（その他）	20		20
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）		正職員						
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費（千円）	1,041
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) R4年度の取組と成果	主 な 取 組 ①学校医の配置（嘱託員報酬）…970千円 ②特別支援学校児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入（負担金）…33千円 ●定期健康診断の実施 ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。（4月～6月） ・検査 尿検査を実施した。（5～6月） ・定期健康診断の検診項目 (1) 身長、体重 (2) 栄養状態 (3) 脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 (4) 四肢の疾病及び異常の有無 (5) 視力及び聴力 (6) 眼の疾病及び異常の有無 (7) 耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 (8) 歯及び口腔の疾病及び異常の有無 (9) 結核の有無 (10)心臓の疾病及び異常の有無 (11)尿腎臓疾患の有無 (12)その他の疾病及び異常の有無		

●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入

●保健教育

- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行った。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各校医および医師会や歯科医師会との連携を密にし、感染対策を講じながら定期健康診断を実施することができた。 ・引き続き、歯科検診記録員の配置等を行い、健康診断がスムーズに実施できるようにした。 ・災害共済給付制度について、保護者へ周知し、保護者が安心して制度を利用できるように努めた。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 ・学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康の保持増進及び安全の確保が図られるよう、保健管理、安全管理に努めることができた。 【令和5年度以降の方向性】 ・健診結果や学校環境衛生検査結果を教育活動に活用するとともに、保護者や各関係機関と協力しながら、学校生活や日常生活において、児童生徒の生活の質が高まるように支援していく。
・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動に活かしていく必要がある。			
・個々の実態や障がいの特性に応じて、健康教育に取り組む必要がある。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業			決算書頁	338
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部 教育総務課		作成者	課長 樋口 大造	

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
総事業費	914,972	808,285	106,687	一般財源	884,049	779,456	104,593
事業費	466,412	383,795	82,617	国県支出金	28,839	27,075	1,764
内 人件費	24,333	24,441	△ 108	地方債			
正・再任用職員				特定財源（その他）	2,084	1,754	330
減価償却費	424,227	400,049	24,178				
(参考) 正・再任用職員数（人）	3	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校運営事業	細事業事業費（千円）	466,412
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) R 4 年度の取組と成果				
主 な 取 組	① 市立小学校16校の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）… 108,693千円			
	② 学校運営上必要な教材・管理備品の購入（備品購入費）… 12,309千円			
児童が安全かつ安心して過ごせるよう定期的な保守点検を実施するとともに、教職員の職場環境改善のため、電話機のICT化を図るため、一部の学校に試験的に導入した。				
学校備品については、各学校のニーズに応じた教材備品、管理備品を購入するとともに、「理科教育設備整備費等補助金」を活用し、児童の学びの質向上につながるよう教育環境の充実を図った。				
また、新型コロナウイルス感染症対策による学習保障に向けて、「感染症対策等の学校活動継続支援事業」を活用し、保健衛生用品等の整備、密を避けるために複数台の機器等の設置、児童の学びを保障するための教材の購入などを行った。				
児童数、学級数の推移 ※各年5月1日現在（単位：人）				
	R2年度	R3年度	R4年度	
児童数	7,831	7,638	7,530	
学級数	326	319	314	
事業費の推移（単位：千円）				
	R2年度	R3年度	R4年度	
事業費	547,308	375,982	466,412	

事業費の内訳			(単位：千円)
費目	金額	備考	
消耗品費	49,574	管理用、教材用	
光熱水費	217,922	電気（107,930）、ガス（57,672）、水道（52,320）	
設備保守管理委託料	18,232	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等	
業務委託料	30,721	夜間、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等	
PFI事業委託料	59,740	空調設備整備PFI	
使用料及び賃貸料	21,889	乾式複写機使用料等	
その他	68,333	通信運搬費等、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金事業等	

光熱水費の推移				(単位：千円)
	R2年度	R3年度	R4年度	
電気	54,457	62,080	107,930	
ガス	33,009	39,898	57,672	
水道	38,469	46,460	52,320	

備品購入費の推移				(単位：千円)
	R2年度	R3年度	R4年度	
	9,679	7,813	12,309	

○教材備品				(単位：個)	主な購入品（教材備品）
	R2年度	R3年度	R4年度		
	57	80	72		顕微鏡、電動糸鋸機、アコーディオン、オルガン、電動ミシン、太鼓、デジタル気体測定器 他

○管理備品				(単位：個)	主な購入品（管理備品）
	R2年度	R3年度	R4年度		
	89	96	66		デジタル身長体重計、除湿機、冷蔵庫、洗濯機、テント、ワイヤレスマイク・スピーカー、シュレッダー、LED照明灯 他

上記の備品購入費・教材備品の内、理科備品（R4年度）				(単位：千円)	主な購入品（理科備品）
学校名	購入数	購入金額			
桜が丘小	7	271			生物顕微鏡、冷凍冷蔵庫、骨格模型、気体の対流実験器、
陽明小	16	277			アクアリウム飼育用具セット、実験用てこ 他
合計	23	548			

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	・教職員の業務負担軽減、及び固定電話に係る経費の削減を図るため、電話機のICT化を進めるにあたり、モデル校へスマートフォンを試験導入を実施した。 ・教職員の負担軽減及び防犯機能の向上を図るため、学校の門扉に電気錠及びインターホンの設置を予定していたが、世界情勢に起因する半導体不足により、インターホン等部材の納期が遅れたため、令和4年度中の実施に至らなかった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて「感染症対策等の学校活動継続支援事業」などを活用し、教育環境を整えた。 ・理科教育設備整備等補助金を活用し、観察や実験の器具等の備品を購入して理科教育設備の充実を図った。
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・児童が安全かつ安心して過ごせる教育環境を整えるため、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある ・児童の学びを保障するため、引き続き、必要な用品等の購入や備品の修繕を行っていく必要がある。 ・教育環境のICT化を推進することに伴い、計画的な備品の整備が必要である。			【後期基本計画を振り返っての総括】
			・教育活動における器具修繕など学校要望に応じて随時対応した。 ・学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。 ・補助金等を有効に活用しながら、各学校の備品を計画的に更新し、学習環境の充実を図った。
			【令和5年度以降の方向性】
			・学校運営や設備の更新、修繕などは多数の施設で共通の事業がある。学校だけの視点にとらわれず、保育所や幼稚園等、学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、より良い教育環境の確保をめざして検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業			決算書頁	338
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部 教育総務課		作成者	課長 樋口 大造	

2. 事業の目的

児童の健全な教養を育成するとともに学校の教育課程の展開に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	5,498	6,052	△ 554	一般財源	5,498	6,052	△ 554
	事業費	5,498	6,052	△ 554	国県支出金			
	人件費				地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)		正職員						
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		小学校図書整備事業		細事業事業費（千円）		5,498	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 生徒の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備（図書購入費）… 5,170千円						
	② 蔵書数増加への対応のための書架整備の実施（書架整備費用）… 328千円						
【各小学校の状況】							
学校名	児童数	図書標準 (冊)	蔵書数(冊)	図書標準に 対する達成率	貸出数(冊)	1人あたりの 貸出数(冊)	
	R4.5.1時点		R5.2.1時点				
久代	514	10,960	9,584	87.4%	13,618	26	
加茂	503	11,160	11,104	99.5%	12,043	24	
川西	546	10,960	11,241	102.6%	14,238	26	
桜が丘	344	9,560	9,291	97.2%	7,623	22	
川西北	500	10,560	10,606	100.4%	16,153	32	
明峰	789	12,360	30,054	243.2%	21,588	27	
多田	472	10,360	11,566	111.6%	7,425	16	
多田東	617	11,360	13,750	121.0%	11,207	18	
緑台	288	8,360	11,599	138.7%	9,576	33	
陽明	298	8,360	9,064	108.4%	6,885	23	
清和台	220	7,000	8,195	117.1%	4,314	20	
清和台南	236	7,960	8,343	104.8%	4,236	18	
けやき坂	674	11,760	10,246	87.1%	23,717	35	
東谷	584	11,360	12,128	106.8%	7,887	14	
牧の台	511	10,960	9,873	90.1%	9,414	18	
北陵	434	9,560	10,686	111.8%	9,574	22	
小学校全体	7,530	162,600	187,330	112.5%	179,498	24	
※明峰小学校の達成率の高さは20,000冊寄付があったことによるものです。							

【図書購入費の推移】 (千円)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
購入費	7,041	6,990	4,977	5,762	5,170

【蔵書数の推移】 (冊)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
冊数	182,140	184,990	187,175	188,422	187,330

【書架の整備状況】 (上段：校 下段：千円)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
学校数	5	3	2	3	3
決算額	451	267	180	290	328

【図書標準に達した学校数】 (校)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
学校数	4	7	8	8	11

【年間貸出数（総計）の推移】

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
冊数	201,535	184,789	184,748	166,101	179,498

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 ・中央図書館と連携し、児童個人に配布されているタブレットから電子図書館を利用することができるよう調整したことで、より多くの図書と出会える環境を整備した。 ・国が定める学校図書館図書標準の達成率向上をめざし、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行った。 ・全体の蔵書数は減少しているが、学校図書館図書標準を達成している学校数は3校増加した。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 ・学校図書館の利用状況や図書の貸出状況等、各校の実態を把握した上で、図書整備を進める必要がある。 ・蔵書数の拡大だけでなく、学校で本に出会い、良い学びにつなげるために、児童が魅力を感じる学校図書館の環境整備や読書活動の充実等に努める必要がある。 ・引き続き必要な書架を配置する必要がある。			
後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返ったの総括】 図書の蔵書率向上をめざして取組を進めてきたことにより、その達成率は年々上昇している。今後も達成率の状況を踏まえつつ、図書整備に努める必要がある。 【令和5年度以降の方向性】 図書の整備を推進し、学校図書館の充実にも努め、児童の学力向上をめざす。また、中央図書館や公民館との連携を図り、児童がより多くの図書と出会える環境整備を検討するとともに、児童にとって魅力ある学校図書館のあり方を検討する。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教職員人事管理事業			決算書頁	338
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育保育職員課	作成者	課長 増田 善則	

2. 事業の目的

市立小学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	254,113	241,749	12,364	一般財源		236,226	227,423	8,803
	事業費	447	868	△ 421	国県支出金		17,887	14,326	3,561
	人件費	75,180	66,317	8,863	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	8	7	1					
	再任用職員	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教職員人事管理事業	細事業事業費(千円)	447
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①市立小学校にスクール・サポート・スタッフを配置(報酬・期末手当等)・・・17,887千円 ②市立小学校に市費負担職員を配置(報酬・期末手当等)・・・160,599千円 市立小学校にスクール・サポート・スタッフを配置した。 <業務内容> (1) 教室内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染症対策 (2) 子どもの健康観察の取りまとめ作業等 (3) 授業準備(学習プリント等の印刷・配布物印刷、学級ごとの仕分け等) (4) 外部対応(欠席連絡、電話取次、来訪者取次等) (5) 会議準備(資料印刷、セッティング等) (6) その他、学校業務改善に関する業務		

<配置状況>

学校名	予算定数（人）	配置人数
久代小学校	1	1
加茂小学校	1	1
川西小学校	1	1
桜が丘小学校	1	1
川西北小学校	1	1
明峰小学校	2	2
多田小学校	1	1
多田東小学校	1	1
緑台小学校	1	1
陽明小学校	1	1
清和台小学校	1	1
清和台南小学校	1	1
けやき坂小学校	2	2
東谷小学校	2	2
牧の台小学校	1	1
北陵小学校	1	1

※1人につき週20時間程度勤務

※大規模校3校の予算定数は2人

<財源>

・スクール・サポート・スタッフ配置事業費県補助金（対象は1校のみ） 補助率：県10/10

市立小学校に市費負担職員を配置した。

<従事業務>

学校特別支援加配、生活指導相談員、学校養護教諭補助員、学校図書館司書、校務員、学校日直代行員等

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	すべての学校に年間を通じて切れ目なくスクール・サポート・スタッフを配置することができた。	
大きく向上した。				
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
スクール・サポート・スタッフ及びその他の市費負担職員に未配置がでないよう取り組む必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 スクール・サポート・スタッフの全校配置により、教師の負担軽減を図ることができ、学校教育活動の充実と教員の働き方改革につながった。	
			【令和5年度以降の方向性】 学校教育活動の充実と働き方改革に必要な市費負担職員の人材確保に努める。学校運営に必要な市費負担職員を継続配置する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業			決算書頁	346
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 樋口 大造	

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	346,133	309,976	36,157	財源	一般財源	331,781	297,275	34,506
	事業費	186,364	151,808	34,556		国県支出金	13,420	12,218	1,202
	人件費	8,111	8,147	△ 36		地方債			
	正・再任用職員 任用付・会計年度任用職員					特定財源（その他）	932	483	449
	減価償却費	151,658	150,021	1,637					
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校運営事業	細事業事業費（千円）	186,364
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 市立中学校7校の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）… 52,174千円 ② 学校運営上必要な教材・管理備品の購入（備品購入費）… 7,131千円		
生徒が安全かつ安心して過ごせるよう定期的な保守点検を実施するとともに、教職員の職場環境改善のため、電話機のICT化を図るため、一部の学校に試験的に導入した。			
学校備品については、各学校のニーズに応じた教材備品、管理備品を購入するとともに、「理科教育設備整備費等補助金」を活用し、児童の学びの質向上につながるよう教育環境の充実を図った。			
また、新型コロナウイルス感染症対策による学習保障に向けて、「感染症対策等の学校活動継続支援事業」を活用し、保健衛生用品等の整備、密を避けるために複数台の機器等の設置、児童の学びを保障するための教材の購入などを行った。			
生徒数、学級数の推移 ※各年5月1日現在（単位：人）			
	R2年度	R3年度	R4年度
生徒数	3,781	3,862	3,777
学級数	124	129	129
事業費の推移（単位：千円）			
	R2年度	R3年度	R4年度
事業費	149,591	145,979	186,364

事業費の内訳

(単位：千円)

費目	金額	備考
消耗品費	28,516	管理用、教材用
光熱水費	71,533	電気 (43,568)、ガス (11,913)、水道 (15,962)
設備保守管理委託料	9,008	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	14,881	夜間、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	28,285	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	1,340	乾式複写機使用料等
その他	32,801	通信運搬費等、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金事業等

光熱水費の推移

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	R4年度
電気	22,370	28,010	43,658
ガス	6,363	7,164	11,913
水道	11,278	12,756	15,962

備品購入費の推移 (単位：千円)

R2年度	R3年度	R4年度
7,306	5,829	7,132

○教材備品 (単位：個)

主な購入品 (教材備品)

R2年度	R3年度	R4年度
29	32	22

電動ミシン、走幅跳・三段跳用踏切板、電子ピアノ、
力学的エネルギー実験機、サッカーゴールネット

他

○管理備品 (単位：個)

主な購入品 (管理備品)

R2年度	R3年度	R4年度
50	71	27

シュレッダー、刈払機、デジタルカメラ、電動裁断機、冷蔵庫、
防球フェンス、ワイヤレススピーカー、高圧洗浄機

他

上記の備品購入費・教材備品の内、
理科備品 (R4年度) (単位：千円)

主な購入品 (理科備品)

学校名	購入数	購入金額
川西中	18	538

エネルギー変換実験セット、火成岩標本

他

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
- 生徒が安全かつ安心して過ごせる教育環境を整えるため、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある - 生徒の学びを保障するため、引き続き、必要な用品等の購入や備品の修繕を行っていく必要がある。 - 教育環境のICT化を推進することに伴い、計画的な備品の整備が必要である。	【後期基本計画を振り返っての総括】 - 教育活動における器具修繕など学校要望に応じて随時対応した。 - 学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。 - 補助金等を有効に活用しながら、各学校の備品を計画的に更新し、学習環境の充実を図った。 【令和5年度以降の方向性】 - 学校運営や設備の更新、修繕などは多数の施設で共通の事業がある。学校だけの視点にとらわれず、保育所や幼稚園等、学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、より良い教育環境の確保をめざして検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業			決算書頁	346
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部 教育総務課		作成者	課長 樋口 大造	

2. 事業の目的

生徒の健全な教養を育成するとともに学校の教育課程の展開に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	1,385	1,418	△ 33		一般財源	1,385	1,418	△ 33
	事業費	1,385	1,418	△ 33		国県支出金			
	人件費					地方債			
	正・再任用職員					特定財源（その他）			
	任用付・会計年度任用職員								
減価償却費									
(参考) 正・再任用職員数(人)		正職員							
		再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費(千円)	1,385
--------	-----------	------------	-------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
--------------------	--	--	--

(2) R4年度の取組と成果			
----------------	--	--	--

主な取組	① 生徒の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備(図書購入費)…1,385千円
------	---

【各中学校の状況】

学校名	生徒数	図書標準(冊)	蔵書数(冊)	図書標準に対する達成率	貸出数(冊)	1人あたりの貸出数(冊)
	R4.5.1時点		R5.2.1時点			
川西南	496	13,600	14,737	108.4%	255	1
川西	560	14,560	13,938	95.7%	689	1
明峰	425	11,200	11,660	104.1%	967	2
多田	559	13,600	14,843	109.1%	850	2
緑台	384	11,200	12,849	114.7%	1,034	3
清和台	520	13,600	14,779	108.7%	299	1
東谷	833	16,800	16,613	98.9%	1,172	1
中学校全体	3,777	94,560	99,419	105.1%	5,266	1

【図書購入費の推移】 (千円)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
購入費	3,436	3,113	1,378	1,301	1,385

【蔵書数の推移】 (冊)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
冊数	96,070	96,957	98,392	98,505	99,419

【書架の整備状況】 (上段：校 下段：千円)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
学校数	3	4	1	1	0
決算額	324	318	54	117	0

【図書標準に達した学校数】 (校)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
学校数	4	5	5	5	5

【年間貸出数（総計）の推移】

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
冊数	8,085	8,045	4,966	5,148	5,266

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			・中央図書館と連携し、生徒個人に配布されているタブレットから電子図書館を利用することができるよう調整したことで、多くの図書と出会える環境を整備した。 ・国が定める学校図書館図書標準の達成率向上をめざし、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行うことにより、全体の蔵書数は増加している。 ・蔵書数は増加しているが、学校図書館図書標準を達成している学校数は横ばいである。
事業の課題			
・学校図書館の利用状況や図書の貸出状況等、各校の実態を把握した上で、図書整備を進める必要がある。			
・蔵書数の拡大だけでなく、学校で本に出会い、良い学びにつなげるために、生徒が魅力を感じる学校図書館の環境整備や読書活動の充実等に努める必要がある。			
・引き続き必要な書架を配置する必要がある。			
			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
			【後期基本計画を振り返った総括】
			図書の蔵書率向上をめざして取組を進めてきたことにより、その達成率は年々上昇している。今後も達成率の状況を踏まえつつ、図書整備に努める必要がある。
			【令和5年度以降の方向性】
			図書の整備を推進し、学校図書館の充実に努め、児童の学力向上をめざす。また、中央図書館や公民館との連携を図り、児童がより多くの図書と出会える環境整備を検討するとともに、児童にとって魅力ある学校図書館のあり方を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教職員人事管理事業	決算書頁	348
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します		
所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	作成者	課長 増田 善則

2. 事業の目的

市立中学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	126,887	107,927	18,960	一般財源	118,091	107,927	10,164
	事業費	292	150	142	国県支出金	8,796		8,796
	人件費	61,923	53,526	8,397	地方債			
	正・再任用職員	61,923	53,526	8,397	特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員	64,672	54,251	10,421				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	7	6	1				
	再任用職員	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	中学校教職員人事管理事業	細事業事業費（千円）	292
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) R 4 年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	①市立中学校にスクール・サポート・スタッフを配置（報酬・期末手当等）・・・8,796千円		
	②市立中学校に市費負担職員を配置（報酬・期末手当等）・・・55,876千円		
市立中学校にスクール・サポート・スタッフを配置した。			
<業務内容>			
(1) 教室内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染症対策			
(2) 子どもの健康観察の取りまとめ作業等			
(3) 授業準備（学習プリント等の印刷・配布物印刷、学級ごとの仕分け等）			
(4) 外部対応（欠席連絡、電話取次、来訪者取次等）			
(5) 会議準備（資料印刷、セッティング等）			
(6) その他、学校業務改善に関する業務			

＜配置状況＞

学校名	予算定数（人）	配置人数
川西南中学校	1	1
川西中学校	1	1
明峰中学校	1	1
多田中学校	1	1
緑台中学校	1	1
清和台中学校	1	1
東谷中学校	2	2

※1人につき週20時間程度勤務

※大規模校1校の予算定数は2人

市立中学校に市費負担職員を配置した。

＜従事業務＞

学校特別支援加配、生活指導相談員、学校養護教諭補助員、学校図書館司書、校務員、学校日直代行員等

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	すべての学校に年間を通じて切れ目なくスクール・サポート・スタッフを配置することができた。	
大きく向上した。				
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
スクール・サポート・スタッフ及びその他の市費負担職員に未配置がでないよう取り組む必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】	
			スクール・サポート・スタッフの全校配置により、教師の負担軽減を図ることができ、学校教育活動の充実と教員の働き方改革につながった。	
			【令和5年度以降の方向性】	
			学校教育活動の充実と働き方改革に必要な市費負担職員の人材確保に努める。学校運営に必要な市費負担職員を継続配置する。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業			決算書頁	356
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部 教育総務課		作成者	課長 樋口 大造	

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	44,032	54,646	△ 10,614	一般財源		30,464	31,177	△ 713
	事業費	19,685	21,779	△ 2,094	国県支出金		1,018	4,346	△ 3,328
	人件費		8,147	△ 8,147	地方債				
	正・再任用職員 在職時・会計年度 用職員				特定財源(その他)		12,550	19,123	△ 6,573
	減価償却費	24,347	24,720	△ 373					
(参考) 正・再任用職員数(人)			1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校運営事業	細事業事業費(千円)	19,685																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信																						
(2) R4年度の取組と成果	主 な 取 組 ①川西養護学校の学校運営・安全管理や施設整備の維持管理(業務委託契約)…6,784千円 ②学校運営上必要な管理備品の購入(備品購入費)…715千円 ①児童・生徒が安全かつ安心して過ごせるよう定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の修繕を行った。 ②学校のニーズに応じた備品を購入し、教育環境の充実を図った。また、新型コロナウイルス感染症による学習保障に向けて、「感染症対策等の学校活動継続支援事業」を活用し、保健衛生用品等の整備、密を避けるために複数台の機器等の設置などを行った。 児童・生徒数、学級数の推移 ※各年5月1日現在(単位:人) <table> <tr> <th></th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th></tr> <tr> <td>児童数</td><td>27</td><td>22</td><td>24</td></tr> <tr> <td>学級数</td><td>11</td><td>10</td><td>10</td></tr> </table> 事業費の推移 (単位:千円) <table> <tr> <th></th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th></tr> <tr> <td>事業費</td><td>19,400</td><td>21,341</td><td>19,685</td></tr> </table>				R2年度	R3年度	R4年度	児童数	27	22	24	学級数	11	10	10		R2年度	R3年度	R4年度	事業費	19,400	21,341	19,685
	R2年度	R3年度	R4年度																				
児童数	27	22	24																				
学級数	11	10	10																				
	R2年度	R3年度	R4年度																				
事業費	19,400	21,341	19,685																				

事業費の内訳

費 目	金 額	備 考
消耗品費	2,359	管理用、教材用、新型コロナウイルス感染症対策用物品
光熱水費	7,742	電気（2,976）、ガス（3,388）、水道（1,378）
設備保守管理委託料	1,540	空調設備保守、消防設備保守等
業務委託料	1,031	夜間、機械警備、ごみ収集運搬・処分、排水溝清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	4,213	空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	224	乾式複写機使用料等
その他	2,576	通信運搬費等

光熱水費の推移

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度
電気	1,524	1,801	2,976
ガス	1,987	2,650	3,388
水道	911	1,936	1,378

備品購入費の推移（単位：千円）

R2年度	R3年度	R4年度
508	438	715

○教材備品（単位：個）

R2年度	R3年度	R4年度
0	0	0

○管理備品（単位：個）

R2年度	R3年度	R4年度
5	14	7

主な購入備品（管理備品）

Apple TV、デジタルカメラ、シュレッダー 他

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	・教職員の負担軽減及び防犯機能の向上を図るため、学校の門扉に電気錠及びインターホンの設置を予定していたが、国際情勢に起因する半導体不足により、インターホン等部材の納期が遅れたため、令和4年度中の実施に至らなかった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて「感染症対策等の学校活動継続支援事業」などを活用し、教育環境を整えた。
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
児童・生徒が安全に過ごせる教育環境を整えるうえにおいて、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。			【後期基本計画を振り返っての総括】 ・学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。 ・教育活動における器具修繕など学校要望に応じて随時対応した。また、コロナ禍において交付金などを活用し、環境整備を進めた。
			【令和5年度以降の方向性】 学校運営や設備の更新、修繕などは多数の施設で共通の事業がある。学校だけの視点にとらわれず、保育所や幼稚園等、学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、より良い教育環境の確保をめざして検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教職員人事管理事業			決算書頁	358
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部	教育保育職員課	作成者	課長 増田 善則	

2. 事業の目的

市立特別支援学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	30,757	34,249	△ 3,492	一般財源	9,916	25,759	△ 15,843
	事業費	71	35	36	国県支出金	3,942	3,238	704
	人件費		4,644	△ 4,644	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)	16,899	5,252	11,647
	任期付・会計年度任用職員	30,686	29,570	1,116				
減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数(人)			1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教職員人事管理事業	細事業事業費(千円)	71
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①市立特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置(報酬・期末手当等)・・・1,172千円 ②市立特別支援学校に市費負担職員を配置(報酬・期末手当等)・・・29,514千円 市立特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置した。 <業務内容> (1) 教室内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染症対策 (2) 子どもの健康観察の取りまとめ作業等 (3) 授業準備(学習プリント等の印刷・配布物印刷、学級ごとの仕分け等) (4) 外部対応(欠席連絡、電話取次、来訪者取次等) (5) 会議準備(資料印刷、セッティング等) (6) その他、学校業務改善に関する業務		

<配置状況>

学校名	予算定数（人）	配置人数
川西養護学校	1	1

市立特別支援学校に市費負担職員を配置した。

<従事業務>

特別支援学校介護人、学校特別支援加配、学校看護師、校務員、学校日直代行員等

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明 年間を通じて切れ目なくスクール・サポート・スタッフを配置することができた。
	有効性	効率性	
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 スクール・サポート・スタッフ及びその他の市費負担職員に未配置がでないよう取り組む必要がある。			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 スクール・サポート・スタッフの全校配置により、教師の負担軽減を図ることができ、学校教育活動の充実と教員の働き方改革につながった。 【令和5年度以降の方向性】 学校教育活動の充実と働き方改革に必要な市費負担職員の人材確保に努める。学校運営に必要な市費負担職員を継続配置する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業			決算書頁	362
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治		

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	126,531	629,767	△ 503,236	一般財源	56,699	30,438	26,261
	事業費	121,385	625,123	△ 503,738	国県支出金	58,332	236,129	△ 177,797
	人件費	5,146	4,644	502	地方債	11,500	363,200	△ 351,700
	正・再任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		小学校施設維持管理事業		細事業事業費（千円）		121,385	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度 の 取 組 と 成 果							
主 な 取 組	①小学校プールサイド、校舎外トイレ、運動場修繕を実施（修繕料）…69,887千円						
	②小学校16校の施設、設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施（修繕料）…43,876千円						
	③明峰、桜が丘小学校のエレベーター設置工事に伴う設計委託を実施（詳細設計委託料）…7,059千円						
・加茂小学校外3校（計4校）のプールサイドの床を防滑、遮熱性の高い工法で修繕を実施した。 ・久代小学校外13校（計14校）の老朽化した校舎外トイレを新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止の観点から大便器の洋式化、小便器の自動洗浄及び自動水栓の修繕を実施した。 ・牧の台小学校運動場の水はけ不良等の修繕を実施した。 ・計画的な修繕及び老朽化による漏水や雨漏りなどの突発修繕を実施した。							
【主な修繕・工事】							
屋外トイレ修繕 (加茂小学校 外)				修繕概要 新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止の観点から大便器の洋式化 小便器の自動洗浄及び自動水栓への取替修繕			
							
修繕前				修繕後			

プールサイド修繕
(北陵小学校)

修繕概要

床表面をコンクリートから防滑、遮熱性の高い工法で修繕



修繕前



修繕後

ルーバー修繕
(久代小学校)

修繕概要

空調設備の空気吸い込み口が破損したため修繕



修繕前



修繕後

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・施設の老朽化による漏水、雨漏りなど不具合の緊急対応が多くなっているが、施設維持修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止の観点から、屋外トイレ改修を行い、生徒の安全・衛生が確保することができた。

事業の課題

- ・施設の老朽化、緊急対応等による施設維持修繕と学校要望修繕の計画的な対応が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

- ・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に修繕できた。

【令和5年度以降の方向性】

- ・施設保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設など「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に改修工事および修繕を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業			決算書頁	362
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治		

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	171,215	179,926	△ 8,711	一般財源	39,052	28,595	10,457
	事業費	163,104	171,779	△ 8,675	国県支出金	20,463	60,531	△ 40,068
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債	111,700	90,800	20,900
	減価償却費				特定財源(その他)			
	(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		中学校施設維持管理事業		細事業事業費（千円）		163,104	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①中学校5校の老朽化した受変電設備更新工事を実施（設備工事費）…100,755千円						
	②中学校プールサイド、校舎外トイレ、運動場修繕を実施（修繕料）…31,573千円						
	③中学校7校の施設、設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施（修繕料）…30,664千円						
	- 川西中学校外4校（計5校）の老朽化した受変電設備の更新工事を実施した。 - 川西、緑台中学校のプールサイドの床を防滑、遮熱性の高い工法で修繕を実施した。 - 川西中学校外4校（計5校）の老朽化した校舎外トイレを新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止の観点から大便器の洋式化、小便器の自動洗浄及び自動水栓の修繕を実施した。 - 緑台中学校運動場の水はけ不良等の修繕を実施した。 - 計画的な修繕及び老朽化による漏水や雨漏りなどの突発修繕を実施した。						
【主な修繕・工事】							
受変電設備更新工事 (川西中学校 外)		工事概要 老朽化した受変電設備の設置位置を変えて高効率型に更新					
							
修繕前				➡		修繕後	

グラウンド修繕
(緑台中学校)

修繕概要

グラウンドを鋤取り、真砂土を搬入して不陸調整及び老朽化したラインマーク取替



修繕前



修繕後

プール排水設備修繕
(川西中学校)

修繕概要

設備不良により取替を実施した



修繕前



修繕後

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

- ・施設の老朽化による漏水、雨漏りなど不具合の緊急対応が多くなっているが、施設維持修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。
- ・老朽化した受変電設備更新を実施するとともに新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止の観点から、屋外トイレ改修を行い、生徒の安全・衛生が確保することができた。

事業の課題

- ・施設の老朽化、緊急対応等による施設維持修繕と学校要望修繕の計画的な対応が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

- ・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市公共施設等総合管理計画(学校施設長寿命化編)」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に修繕できた。

【令和5年度以降の方向性】

- ・施設保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設など「川西市公共施設等総合管理計画(学校施設長寿命化編)」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に改修工事および修繕を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業			決算書頁	362
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	資産マネジメント部 施設マネジメント課	作成者	課長 中野 貴治		

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内 訳	総事業費	3,717	1,294	2,423	一般財源	1,147	1,294	△ 147
	事業費	3,717	1,294	2,423	国県支出金	2,570		2,570
	人件費				地方債			
	正・再任用職員 任用・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数（人）		正職員						
		再任用職員						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		特別支援学校施設維持管理事業		細事業事業費（千円）		3,717	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) R 4 年度の取組と成果							
主 な 取 組		①プール周りのテント貼替、遮光ネット取付を実施（修繕料）…2,427千円 ②川西養護学校の施設、設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施（修繕料）…1,290千円					
・劣化した日よけテントの貼替及びアングルの塗装修繕を実施した。 また、中庭上部に遮光ネットを新たに取付を実施した。 ・経年の使用で摩耗の度合いが大きい教室の床タイルカーペットの修繕を実施した。 ・保守点検で判明した誘導灯の修繕をした。							
【主な修繕】							
中庭周辺修繕		修繕概要 テント貼替、遮光ネット取付					
							
修繕前		→		修繕後			

カーペット修繕

修繕概要

床カーペットを貼り替え修繕



修繕前

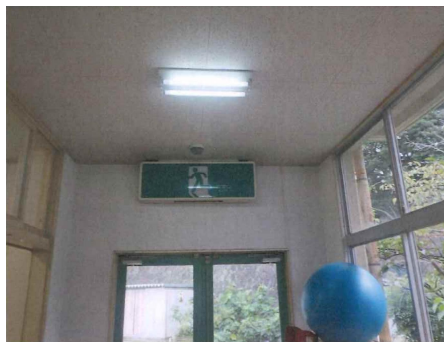


修繕後

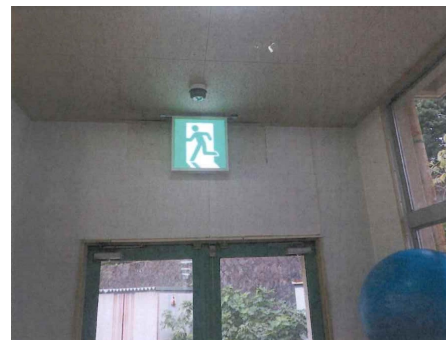
誘導灯修繕

修繕概要

バッテリー不良のため誘導灯の取り替え修繕



修繕前



修繕後

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

・施設の老朽化による対応が多くなっているが、施設維持修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。

事業の課題

・施設の老朽化、緊急対応等による施設維持修繕と学校要望修繕の計画的な対応が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に修繕できた。

【令和5年度以降の方向性】

・施設保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設など「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に改修工事および修繕を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業			決算書頁	364
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	39市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	市民環境部 生涯学習課	作成者	課長 木田 愛子		

2. 事業の目的

市民の学習ニーズに応える生涯学習を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	10,339	10,423	△ 84	財源	一般財源	10,339	10,345	△ 6
	事業費	1,254	1,322	△ 68		国県支出金		78	△ 78
	人件費	8,111	8,147	△ 36		地方債			
	材料費	974	954	20		特定財源（その他）			
	減価償却費								
(参考) 正・再任用職員数（人）		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習推進事業	細事業事業費（千円）	1,254
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	団体等への補助	
(2) R4年度の取組と成果	①社会教育委員の会の開催（社会教育委員への報酬）・・・473千円 ②社会教育関係団体への支援（補助金）・・・160千円 ③社会教育主事講習への職員の派遣（普通旅費）・・・12千円 【社会教育委員の会の開催】 「社会教育法」に基づき、社会教育に関する助言や諸計画の立案、また教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、必要な調査研究などを行う。 - 委員構成：学識研究者、学校教育・社会教育・家庭教育の関係者から8名に委嘱（定数15名以内） 「社会教育施設のあり方について～郷土館の社会教育施設としての活用方法について～」を研究テーマに、川西市郷土館のより一層の活性化や、社会教育施設としてのあり方などについて、年3回の審議と現地視察を行った。 【兵庫県身体障害者社会学級への支援】 阪神地区に在住の義務教育修了年齢以上の聴覚・言語障がい者（くすの木学級）、視覚障がい者（青い鳥学級）を対象に、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、交流の場として相互理解を深め、共に生きる喜びを創造する場を提供することを目的に実施される（県の委託事業）。運営委員会（市民対象者 各学級に1名）への出席と、障がいを持つ市民が参加する際の支援を行った。 - 阪神くすの木学級：芦屋教室を2回実施。 - ヨドコウ迎賓館（国指定重要文化財 旧山邑家住宅）の見学のほか、芦屋市立公民館にて、手話落語の鑑賞、武庫川女子大学教授による講演などを実施。 - 対象市町：尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町（7市1町） - 阪神青い鳥学級北支部：三田教室を3回実施。 - 三田市総合保健福祉センターにて、陶芸体験、フレイル予防講座などを実施。 - 対象市町：伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町（4市1町）		

【社会教育関係団体への補助金の交付】

婦人の教養を高めるとともに、地域社会での生活文化の発展に寄与する事業などを推進する川西市婦人会、ユネスコ憲章に基づく事業を推進する川西ユネスコ協会に対し、活動支援を行うため補助金を交付した。

補助金交付状況

(千円)

団体名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
川西市婦人会	90	90	90	73	70
川西ユネスコ協会	90	90	0	90	90

※令和2年度の川西ユネスコ協会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動を休止したため、補助金の交付はなし。

・補助金交付団体の活動状況

川西市婦人会：健康促進と生活文化、教養の向上を目的として、体操教室（月2回）や講演会（年2回）、地域清掃活動（随時）などを実施。

川西ユネスコ協会：小・中学生を対象に身近な文化や自然、歴史などを大切にする心を育むことを目的とした「絵で伝えよう！わたしの町のたからもの」絵画展（年1回）のほか、様々な事情で教育の機会が得られない人々を支援する「世界寺子屋運動」の啓発・支援の呼び掛けとアーティスト支援を目的としたコンサート（年1回）などを実施。

【社会教育主事講習派遣事業に関する取り組み】

社会教育、生涯学習事業の充実と推進に向け、社会教育の視点を持った職員の養成を目的として、社会教育課所属の主事1名を社会教育主事講習に派遣した。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性		
大きく向上した。			・社会教育委員の会では、川西市郷土館への現地視察のほか、他市の事例なども参考に多くの意見が出されるなど、研究テーマについて活発な審議がなされた。	
向上した。	○	○	・身体障害者社会学級については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた阪神青い鳥学級が2年ぶりに開催され、参加を支援することで参加者同士の交流を深めることができた。社会教育関係団体も中止されていた行事を数年ぶりに実施されるなど、活動規模が戻りつつある。	
前年度の水準に留まった。				
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・社会教育委員の会については、川西市郷土館のあり方にかかる今後のよりよい方向性について、提言いただくための協議が必要である。			【後期基本計画を振り返っての総括】	
・身体障害者社会学級については、依然として若い年齢層の参加促進が進まず、学級生の高齢化、固定化が進んでいる。			・社会教育委員の会では、2つの研究テーマ（地域学校協働本部、レフネック）について提言書が提出された。令和4年度は新たな研究テーマ（郷土館）に取り組み、協議が進められた。	
・社会教育関係団体に対する支援のあり方について、継続して検討していく必要がある。			【令和5年度以降の方向性】	
			・社会教育委員の会では、研究テーマに対する提言書作成に向けて、さらに協議を進めていく。	
			・阪神くすの木学級の当番市となるため、言語・聴覚障がい者にとって実りある学級が実施できるよう、関係機関と連携し、企画・運営を進めていく。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習短期大学運営事業			決算書頁	366
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	39市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	市民環境部 生涯学習課	作成者	課長 木田 愛子		

2. 事業の目的

生涯学習推進の核として生涯学習短期大学の学習環境を整備し、生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源	R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	18,211	15,413	2,798	一般財源	17,054	15,247	1,807
	事業費	3,142	1,155	1,987	国県支出金			
	人件費	8,111	8,147	△ 36	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	6,958	6,111	847	特定財源(その他)	1,157	166	991
	減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習短期大学運営事業	細事業事業費(千円)	3,142
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	審議会・検討会	市民等からの意見
(2) R4年度の取組と成果	①生涯学習短期大学運営(会計年度任用職員報酬、パートタイム会計年度任用職員期末手当)・・・6,504千円 ②専攻学科講座の実施(講師への謝礼)・・・2,050千円 ③オープン講座の実施(講師への謝礼)・・・400千円 市内在住・在勤者を対象に、受講生が自らの意志により学習するライフスタイルを発見し、自己の新しい生き方を創造するとともに、社会貢献として地域社会の活性化に寄与できるよう、大学程度の専門的かつ高度な知識や技術の習得をめざした学習機会の提供を目的として、平成6年に2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学レフネックを開講。専攻学科の他、レフネック学生だけでなく一般の市民も受講できるオープン講座を実施して市民に学習の機会を提供してきた。 令和4年度は専攻学科の2年次については、1学科はキセラ川西プラザで対面講座、1学科は川西公民館でオンライン講座により全課程を修了した。オープン講座はキセラ川西プラザを使用して、受講定員を講義室定員の半数程度に制限するとともに、手指の消毒や換気などの感染症予防対策を講じて実施し、市内在住・在勤者に学習の機会を提供することができた。 《令和4年度の事業内容》 【専攻学科】1学科20回×2学科+1回(令和元年度未実施分) 26期生2年次・・・こころの未来学科 45名、エネルギー変換工学科 22名 【オープン講座】(受講定員72名/講義室定員120名) ①和食文化学 4回(延べ受講者数151人) ②日本人なら知っておきたい人生儀礼と人間関係 4回(延べ受講者数153人)		



専攻学科（こころの未来学科）



オープン講座（和食文化学）

《生涯学習短期大学レフネック募集状況》

令和2年度に応募受付を行ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のために開講できなかった。

そのため令和3年度は令和2年度の応募者を対象に入学抽選を行い、144名（各学科72名）の入学予定者を確定させた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のため、令和3年度も令和2年度に引き続き専攻学科は中止した。令和5年度から（仮称）生涯学習アカデミーに移行するため、令和4年度は専攻学科の新規募集は行わなかった。

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	・令和4年度は、専攻学科2学科とオープン講座2講座を開講して、市内在住・在勤者に学習の場を提供することができた。 ・新たな取り組みとして、専攻学科1学科では受講生が川西公民館に集まり、大学からのライブ配信で講義を受講した。 ・令和元年度に開講した専攻学科2年次は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2年間中断したが、令和4年度で全課程を修了できた。
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・現役世代の参加がごく少数で、受講世代が高齢者中心となっているため、多世代が学べる新しい生涯学習の場が必要となっている。 ・講座の内容、回数、実施時期、実施手法などを見直すことで、より良い学習環境を構築する。 ・講座修了後、受講生が中心となって新しいグループを立ち上げたり、既存のグループ活動に参加したりして、個々の学習を継続していく仕組みづくりが必要である。			【後期基本計画を振り返っての総括】 事業実施をとおして市内在住・在勤者を対象に、大学程度の専門的かつ高度な知識や技術の習得をめざした学習機会の提供に寄与することができた。 【令和5年度以降の方向性】 （仮称）生涯学習アカデミーを令和5年度下半期から実施する。公民館と連携・協働し、幅広い世代が学習できる場を構築する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業			決算書頁	370
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	39市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	市民環境部 川西公民館		作成者	副部長 藪内 寿子	

2. 事業の目的

生涯学習の拠点としての学習機会の充実を図り、学習成果を生かせる仕組みづくりに努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	344,297	291,143	53,154	一般財源		309,122	285,246	23,876
	事業費	113,051	65,091	47,960	国県支出金		4,307	535	3,772
	人件費	95,764	93,040	2,724	地方債		24,500		24,500
	在職・再任用職員 在職・再任用職員 在職・再任用職員	93,461	91,121	2,340	特定財源(その他)		6,368	5,362	1,006
	減価償却費	42,021	41,891	130					
(参考) 正・再任用職員数(人)		8	8						
		6	6						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		公民館運営事業		細事業事業費(千円)		71,541							
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等との共催・連携											
(2) R4年度の取組と成果													
主 な 取 組		①学校休業期間中の学生向け自習室の設置 … 0千円											
生涯学習の拠点として、公民館でのグループ活動の支援を行い、市民に学習の機会と情報の提供を行った。 公民館講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、手指消毒やマスク着用、部屋の換気などの予防策を講じながら、順次再開し、秋には地域との連携、協働により3年ぶりの文化祭を開催できた。 【戦略1・2】また、インターネットによる予約システムを本格稼働し、貸室予約の利便性の向上を図るとともに、夏季休業(7月21日～8月31日)、冬期休業(12月24日～28日、1月4日～9日)、春期休業(3月25日～31日)期間中の子どもの居場所として、小・中・高校生を対象に、空き室を利用した自習室を延べ1,876人に提供できた。													
1. 貸室利用率、稼働率及び利用人数													
	開館日数 (A)	貸室利用 日数(B)	利用率 (B/A)	貸室可能 コマ数 (C)※	貸室利用 コマ数 (D)	貸室 稼働率 (D/C)	利用件数				貸室利用人数		
							午前	午後	夜間	合計	R2年度	R3年度	R4年度
川 西	347	344	99.1%	27,066	7,968	29.4%	1,259	925	280	2,464	14,962	22,486	22,697
川西南	359	301	83.8%	26,207	4,211	16.1%	605	598	143	1,346	7,439	12,632	16,553
明 峰	358	292	81.6%	21,838	4,085	18.7%	704	508	46	1,258	11,191	11,540	17,608
多 田	359	270	75.2%	19,591	2,686	13.7%	455	319	8	782	5,368	6,194	10,907
緑 台	359	283	78.8%	30,515	4,966	16.3%	750	659	8	1,417	10,349	11,619	17,792
けやき坂	351	281	80.1%	21,411	3,100	14.5%	621	272	26	919	6,854	7,567	11,809
清和台	356	289	81.2%	21,716	3,408	15.7%	586	540	17	1,143	8,860	8,480	15,043
東 谷	331	303	91.5%	20,191	5,824	28.8%	1,103	680	103	1,886	14,790	15,339	23,158
北 陵	353	275	77.9%	21,533	4,249	19.7%	611	655	43	1,309	11,228	16,244	19,882
全体	3,173	2,638	83.1%	210,068	40,497	19.3%	6,694	5,156	674	12,524	91,041	112,101	155,449
※1コマ50分、午前(9時～13時)4コマ、午後(13時～18時)5コマ、夜間(18時～22時)4コマの総数(土・日祝日含む)													

2. 対象別講座一覧

年度	高齢者		成人		青少年(幼児・親子)		その他		合計	
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
R1年度	1	5	112	191	50	303	18	20	181	519
R2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3年度	0	0	12	12	9	17	0	0	21	29
R4年度	2	6	79	126	35	209	13	14	129	355

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、講座を開催しなかった。

※※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、前期の講座を中止し、後期に一部の講座を開催した。

3. 登録グループ数及び人数

	R2年度	R3年度	R4年度
グループ数	466	445	416
人 数	7,412	6,649	6,266
1グループあたりの人数	15.9	14.9	15.1

4. 公民館図書室利用状況

蔵書数(冊)		R2年度	R3年度	R4年度
	一般図書	45,203	46,399	45,487
貸出数(冊)	児童書	51,663	53,571	52,272
	合 計	96,866	99,970	97,759
貸出数(冊)	一般図書	60,688	72,766	72,507
	児童書	46,492	61,896	56,307
合 計		107,180	134,662	128,814

<細事業2>

公民館維持管理事業

細事業事業費(千円)

41,510

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R4年度の取組と成果

- 主
な
取
組
- ①多田公民館の屋上防水改修工事(維持管理工事費)・・・17,072千円
 - ②けやき坂公民館屋上広場等防水改修工事(維持管理工事費)・・・15,628千円
 - ③トイレ手洗い自動水栓化及び小便器自動水栓化(修繕料)・・・4,483千円

多田公民館及びけやき坂公民館の屋上防水改修工事を実施するとともに、全公民館トイレの手洗い自動水栓化と男子トイレの小便器自動水栓化を行う

など、安全で快適な学習環境を維持するため施設及び設備の修繕を行った。

1. 主な修繕(建物)内訳

(円)

公民館名	内 容	執行額
緑代公民館	自動ドア修理	352,000
川西南公民館	クロス張替え修繕	201,520

2. 主な修繕(設備・工作物)内訳

(円)

公民館名	内 容	執行額
多田公民館	自転車置場修繕	545,600
けやき坂公民館	コミュニティ室等空調機器修繕	451,000
多田公民館	図書室、集会室空調機器修繕	440,000

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記(自己評価)の具体的説明

インターネットによる予約システムを本稼働するとともにより利便性の向上を図るため全市的な公共施設予約システムへの移行を進めた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策を講じながら講座を実施、また、3年ぶりに文化祭を再開できた。

夏休み等、長期休業期間中の子どもの居場所として、空き室を自習スペースとして開放することができた。

事業の課題

社会の変化や市民のニーズに合わせた学習機会の充実をさらに図るとともに、公民館が地域の学びの拠点となる必要がある。

登録グループのグループ数や参加人数が減少傾向にあり、講座から派生する新たなグループづくりや会員を増やす仕組みが必要である。

市民の活動拠点としてより弾力的な運用ができる方法を検討する必要がある。

安全で快適な学習環境を確保し、利用促進を図るため計画的に施設・設備の改修を行う必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返ったの総括】

登録グループの活動を支援し、市民のニーズや社会情勢に応じた講座を実施することにより、市民の学習機会を提供した。

図書室では、中央図書館と連携し図書の貸出を継続して行った。施設の老朽化に伴い、空調等設備の不具合も生じているが、他課と連携を図りながら対応している。

【令和5年度以降の方向性】

仮称)生涯学習アカデミーを下半期から実施する。生涯学習課と連携・協働し、新たな講座の仕組みを構築する。また、市民の活動拠点としてより弾力的な運用に向け、機能転換も視野に入れた公民館の在り方や施設の適切な維持管理を図るため、公共施設等総合管理計画の見直しに合わせ、修繕計画について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業			決算書頁	372
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	39市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	市民環境部 中央図書館	作成者	館長 村山 尚子		

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存をおこない、市民等の利用に供し、生涯教育を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	193,446	228,219	△ 34,773	一般財源	一般財源	190,294	223,586	△ 33,292
	事業費	86,814	123,921	△ 37,107		国県支出金	2,816	4,287	△ 1,471
	人件費	40,555	40,735	△ 180		地方債			
	正・再任用職員	40,555	40,735	△ 180		特定財源(その他)	336	346	△ 10
	任期付・会計年度任用職員	52,672	52,169	503					
	減価償却費	13,405	11,394	2,011					
(参考) 正・再任用職員数(人)	正職員	5	5						
	再任用職員								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	図書館運営事業	細事業事業費(千円)	40,279
(1) 企画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	講座・フォーラム	審議会・検討会
(2) R4年度の取組と成果			
主な取組	①窓口業務・資料提供・ボランティア支援等の業務(会計年度任用職員報酬等)・・・52,672千円 ②図書等の整備(図書購入費)・・・13,091千円		
○取組内容	1. 図書館資料(本、雑誌、CD等)を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。 2. 学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。 3. 公民館図書室との相互連携のため、本の配送等を実施した。 4. 子どもの読書活動の推進のため、おはなし会や読書週間行事を実施した。 5. 図書館運営にかかるボランティアを対象に、講座の実施や活動の場の提供をするともに、図書館サービスの充実を図った。 ①視覚障がい者へのDAISY(デージー)図書、点字図書の作成。 ②おはなしボランティアの活動支援、連携により絵本の読み聞かせ等の実施。 ③返却本の配架や書架整理など開館前の準備を行う図書館ボランティアの活動支援。 6. 実習や見学の受入れ、出前講座「図書館の学校」を行った。 ①小学生を対象に「図書館の学校」(出前講座):2校、191人 ②新任教諭等図書館実習:3人 ③トライやる・ウィーク(中学2年生、図書館業務の体験):5校、10人 ④小学校3年生社会見学:10校、701人 ⑤高校生のインターンシップ:2人、4日間 ⑥福祉施設の実習:1人、4日間 7. 市内小中養護学校生徒が、容易に電子図書館を利用しやすい環境を整えた。		

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
蔵書冊数(冊)	327,831	323,516	322,523	325,319	319,073
開館日数(日)	283	265	245	286	289
来館者数(人)	374,608	333,730	235,746	276,738	323,364
貸出者数(人)	261,883	239,162	170,965	205,932	200,919
貸出冊数(冊)	677,186	622,920	506,889	625,146	599,866
有効登録者数(人)	18,281	17,120	13,186	14,375	14,572

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予約件数(件)	130,681	126,892	127,956	148,866	144,949
うちインターネット 予約件数(件)	106,418	105,594	110,860	129,501	126,453

予約：10冊まで

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
登録団体数	137	132	89	141	141
貸出冊数(冊)	24,254	24,790	20,247	37,909	35,031

団体貸出：200冊8週間

登録団体：市内の学校、幼稚園、保育所、民間文庫等で図書館に登録している団体

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
配送回数(回)	99	96	93	98	98
配送冊数(冊)	40,165	39,021	42,059	52,233	51,820

配送：週2回

	人数(人)	資料作成数*
音訳ボランティア	23	2
点訳ボランティア	8	12

* 資料作成数：(タイトル数)

	人数(人)	活動回数(回)
おはなしボランティア	22	49
書架整理ボランティア	15	1,394

	R2年度	R3年度	R4年度
ログイン数(件)	11,077	13,279	16,001
閲覧数(件)	12,455	16,388	22,987
貸出点数(点)	4,492	5,229	10,967

	R2年度	R3年度	R4年度
購入ライセンス数(点)	708	3,394	3,817
無料開放ライセンス数(点)	7,315	8,672	9,603

<細事業2>	図書館施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	46,535
--------	-------------	------------	--------

(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
--------------------	--	--	--

(2) R4年度の取組と成果			
主 な 取 組	①図書館の施設管理(設備の保守点検や定期清掃等) …46,535千円		

○取組内容			
図書館設備の保守点検や定期清掃等を行い、利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行った。			
・4階閲覧者用ソファ取替 ……432千円			
・4階既存書架棚板増設 ……440千円			
・5階視聴覚室ワイヤレス設備修繕…407千円 等			

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			・ 予約件数、団体貸出（登録団体数、貸出冊数）、公民館との相互連携(配送冊数)は令和3年度と同様、多くの利用があった。 ・ 集会行事やボランティアの活動などがコロナ前に戻り来館者は増加した。 ・ 電子図書館については、小中学校に配布したタブレットを通じた利用拡充に努めた。
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			

事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性
・開館日数はコロナ禍前の水準に戻っており、来館者数は増加したが、貸出冊数は戻っていない。 ・電子図書館はコンテンツの利用条件などから蔵書の充実が図りにくい。	【後期基本計画を振り返っての総括】 ・資料の収集・整理・保存を計画的に行った。 ・ボランティアの育成、活動支援を継続して実施した。 ・学校や保育所等への団体貸出、電子図書館など来館しなくても図書の利用が可能なサービスを拡充した。 【令和5年度以降の方向性】 ・地域への読書サービス網の拡充を図る。 ・ICTの推進などによりサービス向上と業務の効率化を図る。 ・上記も含め今後の図書館の運営について指定管理者制度の導入を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業			決算書頁	368
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	40ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します				
所管部・課	市民環境部 生涯学習課		作成者	課長 木田 愛子	

2. 事業の目的

市内の文化財を貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R4年度	R3年度	比較	財源		R4年度	R3年度	比較
内訳	総事業費	104,232	90,448	13,784	一般財源	一般財源	90,802	83,571	7,231
	事業費	49,094	33,146	15,948		国県支出金	6,550	1,500	5,050
	人件費	24,333	24,441	△ 108		地方債	5,900	4,400	1,500
	材料費	18,656	20,712	△ 2,056		特定財源(その他)	980	977	3
	減価償却費	12,149	12,149						
(参考) 正・再任用職員数(人)		3	3						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		文化財保存啓発事業		細事業事業費(千円)		25,213	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		審議会・検討会		講座・フォーラム		団体等との共催・連携	
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①国指定史跡加茂遺跡などの保存管理の推進(文化財保護用地の除草伐採等業務委託料)…6,524千円						
	②栄根寺廃寺遺跡を史跡公園として、旧加茂幼稚園を文化財の収蔵場所として活用(土地借上料)…9,281千円						
	③民間所有の指定文化財の管理・改修への助成(補助金)…3,061千円						
・国指定史跡加茂遺跡の保存を進め、適正な管理を実施した。 ・埋蔵文化財(遺跡)について、各種開発に対処して発掘調査を実施した。 ・文化財に親しんでもらうため、川西市文化財ボランティアガイドの会との共催で文化財ハイキングを開催した。 ・文化財の普及啓発を市民と協働して推進するために、文化財ボランティア養成講座を開催した。 ・国指定史跡加茂遺跡を普及するため、川西市文化財ボランティアガイドの会、加茂小コミュニティ協議会加茂遺跡クラブとの共催で加茂遺跡スタンプラリーを企画、開催した。 ・指定文化財を末永く維持するため、県指定文化財多田神社の自動火災報知設備改修事業への随伴補助など市内の文化財の管理に対する補助を実施した。							
(1) 発掘調査実施件数 (単位:件)							
遺跡名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
加茂遺跡		6	4	4	4	7	
その他		15	11	9	13	12	
合計件数		21	15	13	17	19	
合計面積(m ²)		156	363	162	2,242	600	
(2) 文化財保存啓発事業参加者数 (単位:人)							
事業名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
文化財講座		-	172	-	136	-	
文化財ハイキング		24	-	-	16	23	
加茂遺跡スタンプラリー		173	169	-	208	163	
発掘調査現地説明会		-	-	-	-	-	
文化財ボランティア養成講座		102	62	-	70	53	
合 計		299	403	-	430	239	
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。							

加茂遺跡 弥生のムラ スタンプラリー



加茂遺跡 弥生のムラ スタンプラリー

<細事業2>		文化財施設管理事業		細事業事業費（千円）		23,881	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		講座・フォーラム		団体等との共催・連携			
(2) R4年度の取組と成果							
主 な 取 組	①文化財資料館：a…8,612千円、b…1,691千円 ②郷土館：a…10,044千円、b…2,772千円、詳細設計委託料…10,395千円 ③歴史民俗資料館：b…9千円 設備保守管理委託料・業務委託料（3施設）…4,987千円						
	※a=会計年度任用職員報酬等、b=光熱水費						
	・文化財資料館では、市内の遺跡で実施した発掘調査で発見された遺物の整理、収蔵、展示を行い、学校教育との連携として、小学生の団体見学対応及び小学校への出前授業を実施した。 ・郷土館では、国登録有形文化財である大正時代の建造物（旧平安家住宅・旧平賀家住宅）、寄贈絵画関連施設（ミュージアム・アトリエ平通）などの管理、運営、公開を行うとともに企画展示や講座を開催し、施設活用に努めた。学校教育との連携として、幼稚園児・小学生の団体見学対応を行った。旧平安家住宅の耐震補強改修等設計を実施した。 ・歴史民俗資料館では、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家2棟（旧下堂家住宅・旧福田家住宅）の管理、公開を行い、小学生の団体見学などに対応した。						
(3) 文化財施設入館者数				(単位:人)			
施設名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
文化財資料館		3,843	3,614	1,363	2,709	2,688	
郷土館		7,338	7,732	1,271	4,553	5,827	
歴史民俗資料館		998	1,380	859	1,289	1,376	
合 計		12,179	12,726	3,493	8,551	9,891	
※令和2年3月7日～同年6月1日まで臨時休館(3施設)、令和2年11月26日～同年12月7日及び令和3年1月25日～同年3月15日まで臨時休館(郷土館)、同年4月25日から5月11日まで臨時休館(3施設)							
(4) 文化財施設啓発事業参加者数				(単位:人)			
施設名		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
文化財資料館		671	1,081	86	502	581	
郷土館		714	961	-	467	640	
合 計		1,385	2,042	86	969	1,221	
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。令和3年度は人数を制限して実施。小学校への出前授業等を参加者を含む。							



郷土館 講座風景



文化財資料館 社会見学風景



郷土館 講座風景



文化財資料館 社会見学風景

5. 担当部長によるR4年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R4年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	・文化財保存啓発事業では、加茂遺跡等の保存管理、市内遺跡の発掘調査を例年通り実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止策をとりながら、加茂遺跡スタンプラリー等の普及啓発事業を開催したが、参加者は例年並みであった。 ・文化財施設管理事業では、団体見学の受け入れや各種展示を開催するとともに、旧平安家住宅の耐震補強改修等設計を実施したが、入館者等は令和3年度と同程度であった。	
大きく向上した。				
向上した。				
前年度の水準に留まった。	○	○		
前年度の水準を下回った。				
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和5年度以降の方向性	
・文化財施設への来館者が限定的であり、施設のあり方について検討していく必要がある。 ・旧平安家住宅の耐震補強・改修を進め、その他の施設も適切に維持管理していくために建物の全体調査を行い、計画的に修繕していく必要がある。 ・加茂遺跡の保存活用を推進するため、公有化した土地の活用法を検討するとともに、計画的に史跡指定・公有化を進める必要がある。			【後期基本計画を振り返った総括】 ・加茂遺跡の保存活用推進のため史跡地の一部を公有化し、市民と協働して加茂遺跡スタンプラリーなどを実施した。 ・旧平安家住宅の耐震補強・改修のための調査や詳細設計などを進めた。 【令和5年度以降の方向性】 ・学校教育との連携を深め、若い世代への発信を深める。 ・文化財施設の適切な管理のため計画的に修繕を進める。 ・加茂遺跡文化財保護用地の活用法を検討するとともに、保存活用計画に沿って史跡追加指定・公有化を計画的に進める。	